

# 北東アジア経済データブック

2019

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



# 目 次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	14
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	17
	(1) 対外貿易 (2) 外国直接投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	24
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	26
5	ロシア極東経済	28
	(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	

## 第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	38
	(1) GDPと成長 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2	労働・賃金	44
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	46
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	49
5	外国直接投資	53

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	54
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	58
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	63
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	67
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1	中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)
付表1-2	中国の統計データ (1) ~ (4)
付表2-1	ロシアの統計データ
付表2-2	ロシア極東連邦管区の統計データ
付表2-3	ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)
付表3	モンゴルの統計データ (1) ~ (5)
付表4	韓国の統計データ (1) ~ (4)
付表5	北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)



# 第1部 中国

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

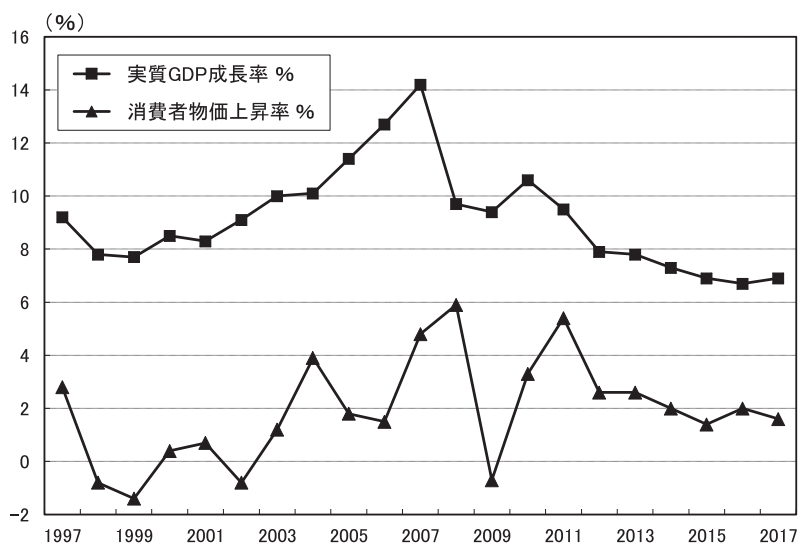
#### ① 全国

2017年の名目GDPは82兆7122億元に達し、一人当たりの付加価値生産額は、5万9660元だった。実質GDP成長率は6.9%であり、前年の6.7%よりも上昇した（図1-1-1）。2017年の実質経済成長率に対するGDP構成要素の寄与をみると、純輸出は0.6%、最終消費支出は4.1%、固定資本形成は2.2%に相当する（図1-1-2）。2017年の実質GDP成長率を四半期別にみると、第1四半期実質GDP成長率は、前年同期比6.9%、第2四半期も同6.9%、第3四半期は同6.8%で、第4四半期は同6.8%であることが示された<sup>1</sup>。名目GDPに占める第一次産業の割合は7.9%、第二次産業の割合が40.5%で、第三次産業の割合は51.6%であり、前年40%を下回った第二次産業の割合が40%を回復した点が指摘できる。消費者物価指数（CPI）は前年比1.6%の上昇を示しており、2017年の物価は中国では比較的安定的だったといえる。

#### ②東北地域

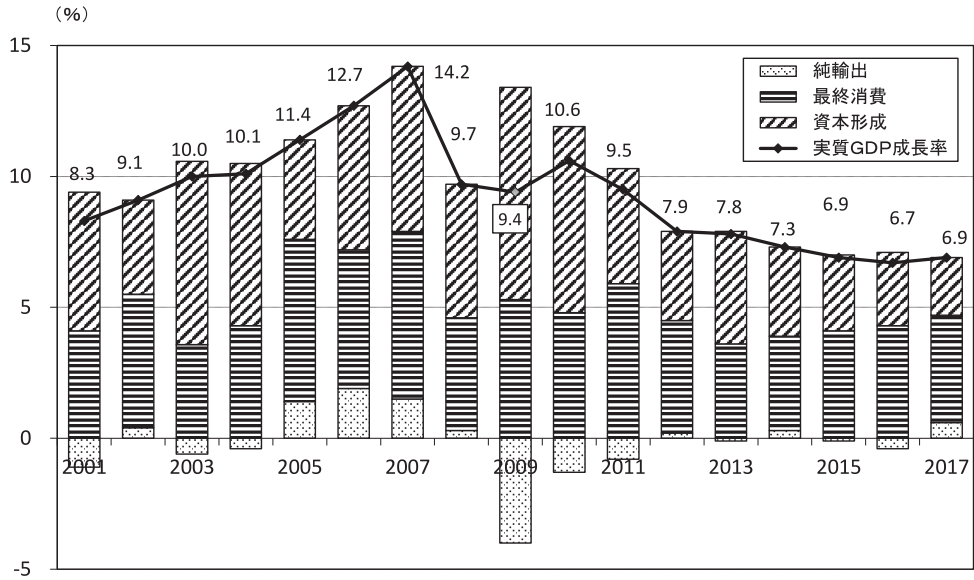
東北三省と内モンゴル自治区の経済成長率は、2000年代初頭、東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）の効果により、全国平均値よりも高い成長を示していた。しかし、2007年以降数値は低下傾向にあり、東北地域における経済が減速傾向にあることを示している（図1-1-3）。

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



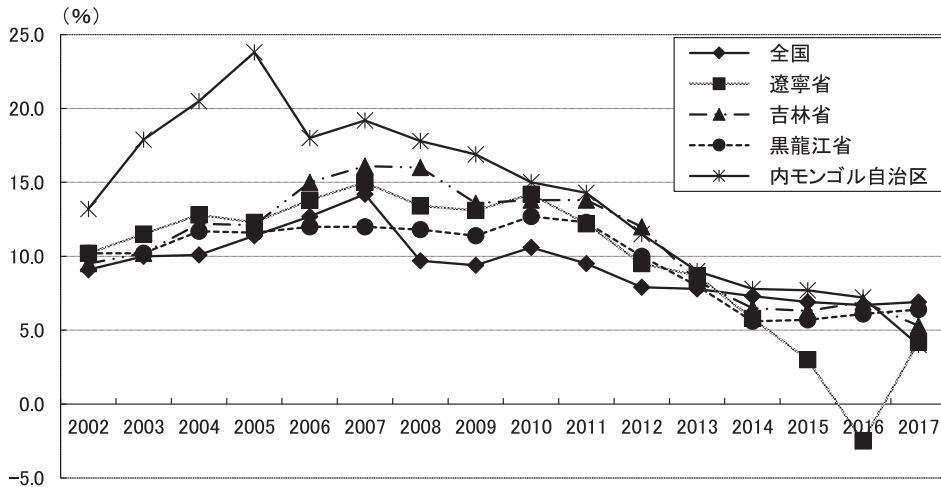
(出所) 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>)、ならびに『中華人民共和国2017年国民経済和社会发展統計公報』(2018)より作成

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成

図1-1-3 全国と東北地域の実質経済成長率



(出所) 遼寧省統計局『2017年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2018年2月、吉林省統計局『吉林省2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月、黒龍江省統計局『2017年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2018年4月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月、各省・自治区『統計年鑑』2017年版、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

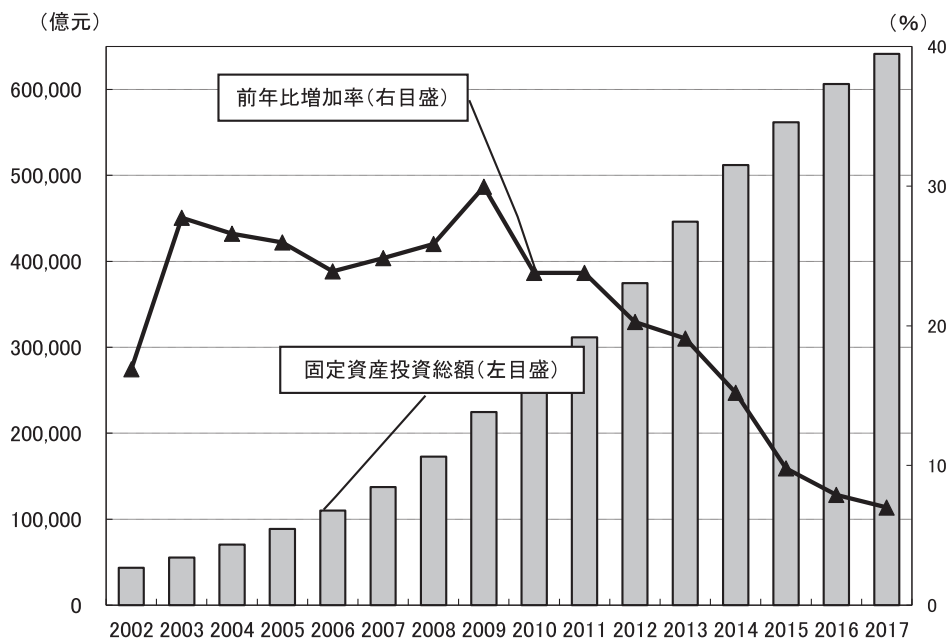
2016年は遼寧省の実質経済成長率が負値をとり、大きな注目を集めたものの、2017年には、その数値が4.2%まで回復している。

## (2) 投資

### ① 全国

2017年に中国で実行された固定資産投資の総額は<sup>2</sup>、名目値で前年比7.0%増での64兆1238億元だった(図1-1-4)。そのうち農村家計を除く固定資産投資額は、前年比7.2%増の63兆1684億元である。地区別にみると東部地区における投資額は、前年比8.3%増の26兆5837億元、中部地区における投資額は同6.9%増の16兆3400億元、西部地区における投資額は、同8.5%増の16兆6571億元、東北地区における投資額は、同2.8%増の3兆655億元である。

図1-1-4 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2017年版と『中華人民共和国2017年国民経済和社会発展統計公報』(2018)より作成

### ② 東北地域

東北地域の固定資産投資額(農村家計を除く)をみると、2016年に大幅に減少した遼寧省の固定資産投資総額は、2017年時点ではほぼ横ばいで推移している。それ以外の省についても、固定資産投資の増加率はさほど高くない。遼寧省は前年比0.1%増の6444.7億元<sup>3</sup>、吉林省は、同1.4%増の13130.9億元<sup>4</sup>、黒龍江省は同6.2%増の11079.7億元であった<sup>5</sup>。また今年度については、『内モンゴル自治区2017年国民経済和社会発展公報』には同指標の掲載がなかったものの、『中国統計摘要(2018年版)』によると内モンゴル自治区同指標の値は、13827.9億元である(表1-1-1)。

各地区の産業別投資額の状態をみると、遼寧省は第一次産業の投資が前年比2.0%減の113.0億元、第二次産業の投資が同2.0%増の2242.0億元、第三次産業の投資が同0.8%減の4089.8億元であり、第一次産業と第三次産業において投資額の減少が見られる<sup>6</sup>。吉林省は第一次産業の投資が同28.9%増の852.9億元、第二次産業の投資が同4.4%減の6351.3億元、第三次産業

表1-1-1 東北地域の固定資産投資額（農村家計を除く） 単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	302,396.1	17,431.5	7,226.7	7,157.9	10,253.0
2012	364,854.2	21,535.4	9,262.2	9,375.4	11,749.8
2013	435,747.4	24,791.4	9,725.8	11,121.3	14,072.4
2014	501,264.9	24,426.8	11,107.9	9,537.9	17,437.9
2015	551,590.0	17,640.4	12,508.6	9,884.3	13,529.2
2016	596,500.8	6,436.3	13,773.2	10,432.6	14,894.0
2017	631,684.0	6,444.7	13,130.9	11,079.7	13,827.9

(注) 2010年以前は都市部固定資産投資額、2011年からは農村家計を除く固定資産投資額。

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版

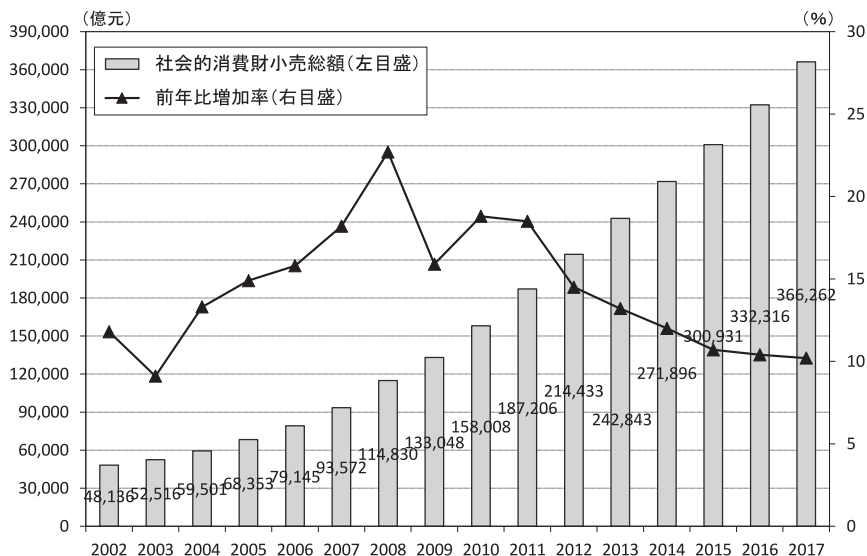
の投資が同5.1%増の5926.7億元で、前年に引き続き第一次産業の投資が大きく増加した<sup>7</sup>。黒龍江省は、第一次産業の投資が同25.2%増の1262.9億元、第二次産業の投資が同3.6%増の4113.3億元、第三次産業の投資が同4.6%増の5703.5億元である<sup>8</sup>。これらの指標から黒龍江省では第一次産業の投資増加が進み、第二次産業の投資増加が減速している状況にある。

### (3) 消費

#### ① 全国

2017年の中国における消費動向を示す指標である社会消費財小売総額(社会消費品小売総額)は、前年比10.2%増の36兆6262億元であった。消費の変化率は前年と同程度の水準であり、10%近い消費の拡大を継続している状況である(図1-1-5)。都市部の消費は同10.0%増の31

図1-1-5 中国の社会的消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成

兆4290億元、農村部の消費は同11.8%増の5兆1972億元である。消費形態別にみると、商品小売が同10.2%増の32兆6618億元、飲食売上額が同10.7%増の3兆9644億元であることが示された。

## ② 東北地域

2017年における社会的消費財小売の東北三省合計額は3兆762億元で、そのうち、遼寧省が前年比2.9%増の1兆3807.2億元で東北三省全体の44.9%を占める。吉林省は同7.5%増の7855.8億元、黒龍江省は同8.3%増の9099.2億元である。いずれも全国平均増加率（10.2%）を大きく下回った。

## 2 産業・労働

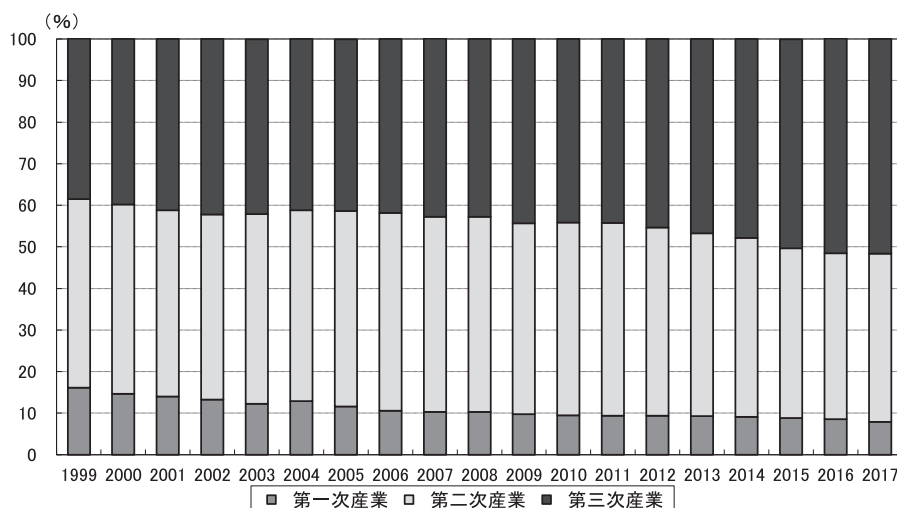
### (1) 産業

#### ① 全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、長期的には1999年以降、第一次産業の比率は低下、第三次産業の比率は上昇し続けているが、近年に注目すると第一次産業の比率は横ばい、第二産業の比率が低下し、その分第三次産業の比率が上昇している。2017年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は6兆5468億元（前年比3.9%増）、第二次産業は33兆4623億元（同6.1%増）、第三次産業は42兆7032億元（同8.0%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年より0.7ポイント低い7.9%となり、第二次産業の割合は前年より0.6ポイント高い40.5%、第三次産業の割合は前年と横ばいの51.6%である（図1-2-1）。

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は、27兆9997億元で、前年比6.4%増となった。一定規模以上工業企業の生産額は<sup>9</sup>、前年より6.6%増え、そのうち国有及び政府過半

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成



出資企業は前年比6.5%増、集団所有制企業は同0.6%増、株式制企業は同6.6%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は、同6.9%増、私営企業は同5.9%増であり、前年付加価値生産の減少を示した集団所有制企業が増加に転じた。

一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品工業の生産額は前年より6.8%増、繊維業は4.0%増、化学原料と化学製品製造業は3.8%増、非金属鉱物製品業は3.7%増、黑色金属冶金圧延加工業は0.3%増、汎用設備製造業は10.5%増、専用設備製造業は11.8%増、自動車製造業は12.2%増、電気機械・器材製造業は10.6%増、コンピュータ、通信その他電子設備製造業は13.8%増、電力熱生産と供給業は7.8%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は8億3172.8万トン（前年比3.0%増）、鋼材は10億4958.8万トン（同0.1%増）、セメントは23.4億トン（同3.1%減）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2901.8万台（同3.2%増）、携帯端末は18億8982.4万台（同2.2%増）、パソコンは3億678.4万台（同5.8%増）となった。前年大きく生産量が伸びていた自動車や携帯端末は、2017年の生産量増加がさほど大きくないという特徴がある。

## ② 東北地域

2017年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆3942.0億元で、東北三省全体の43.2%を占めている。遼寧省の産業構成は表1-2-1に示したように、東北の他地域と比べると第一次産業の比率が低い。吉林省は東北地域の中では第一次産業の比率が高いわけではないが、全国に比べると第一次産業の比率が高く、第二次産業の比率は全国の構成や、他の東北地域の比率よりも高い。黒龍江省は、第一次産業の割合が極めて高く、第二次産業の割合が極端に少ないという特徴を示している。内モンゴル自治区は吉林省と似た産業の構成を示しているが、第一次産業の比率が高い<sup>10</sup>。

表1-2-1 全国及び東北地域の産業構成比

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	7.9	40.5	51.6
遼 寧 省	9.1	39.3	51.6
吉 林 省	9.3	45.9	44.8
黒 龍 江 省	18.3	26.5	55.2
内モンゴル自治区	10.2	39.8	50.0

（出所）遼寧省統計局『2017年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2018年2月、吉林省統計局『吉林省2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月、黒龍江省統計局『2017年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2018年4月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』、2018年3月、中国国家統計局『中国統計摘要』2018年版より作成

吉林省の2017年名目GRPは、1兆5288.9億元だった。産業構造について第一次産業の構成比は前年の10.1%から低下し9.3%となった。第二次産業比率は前年の48.0%から45.9%に低下し、第三次産業は前年の41.9%から44.8%に上昇している。一定規模以上の工業企業が生産額を産業別にみると、自動車製造業は前年比13.9%の増加、石油化学工業は、同5.6%増、食品産業が同7.4%増、情報産業が同10.6%の減少、医薬品製造業が同1.9%増、冶金建材産業は同5.3%の減少、エネルギー産業は同3.7%増、繊維業は同9.4%増だった<sup>11</sup>。特に前年に比べて、情報産業の生産鈍化と自動車製造業の生産増加が目立つ。

2017年における黒龍江省の名目GRPは、1兆6199.9億元に達し、第一次産業の構成比は、前年から上昇して18.3%、第二次産業の比率は低下し、26.5%、第三次産業の比率は、55.2%となっている。一定規模以上の工業企業の生産は、前年比で2.7%増加しており、そのうち四大主導産業の装備製造産業は同15.8%増、石油化学工業は同4.0%の減少、エネルギー業が同1.4%増、食品産業が5.8%増である<sup>12</sup>。

2017年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆6103.2億元に達した。第一次産業比率の過去10年間の推移は、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%、2011年の9.1%、2012年の9.1%、2013年の9.5%、2014年の9.1%、2015年の9.0%、2016年の8.8%へと低下傾向で推移していたが、2017年は10.2%へと大きく上昇している。第二次産業が前年の48.7%から39.8%に大きく低下、第三次産業は前年の42.5%から50.0%へと大きく上昇した<sup>13</sup>。

## (2) エネルギー

2017年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で35億9000万トンだった。その構成比は石炭が69.6%、石油が7.6%で、天然ガスが5.4%、その他エネルギーが17.4%だった。一方でエネルギーの消費量（速報値）をみると44億9000トンとなり、構成比は石炭が60.4%、石油が18.8%で、天然ガスが7.0%、その他エネルギーが13.8%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが

表1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.3	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	361,866	73.6	8.4	4.7	13.3	425,806	65.6	17.4	5.7	11.3
2015	361,476	72.2	8.5	4.8	14.5	429,905	63.7	18.3	5.9	12.1
2016	346,037	69.8	8.2	5.2	16.8	435,819	62.0	18.5	6.2	13.3
2017	359,000	69.6	7.6	5.4	17.4	449,000	60.4	18.8	7.0	13.8

(出所)中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成

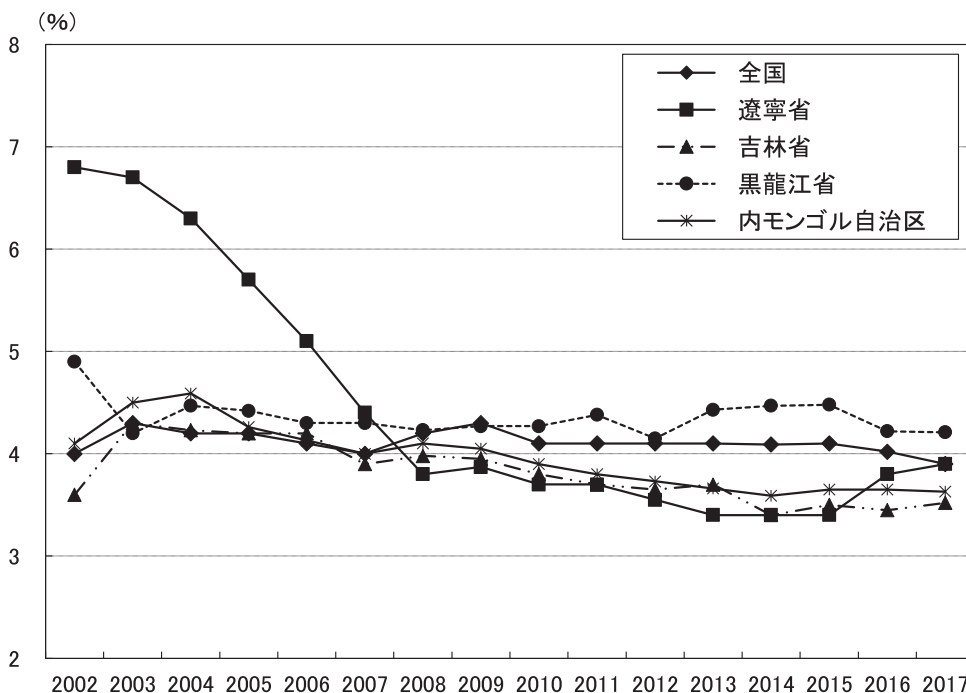
広がる一方となっている。それ以外には、化石燃料の構成比が低下傾向にあり、それに伴い再生可能エネルギーなどを含むその他エネルギーの割合が増加していることが特徴的である（表1-2-2）。

### (3) 労働

2017年末の全国の就業者数は7億7640万人で、うち都市の就業者数は4億2462万人だった。2017年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億944万人で、構成比は27.0%と前年の27.7%から低下を続けた。第二次産業の就業者数は、2億1824万人で、構成比が28.1%と前年の28.8%よりも低下している。第三次産業の就業者数は3億4872万人で構成比が44.9%と前年の43.5%から拡大を続けている。

失業情勢については、2017年末の都市部の登録失業者数が972万人で、都市部登録失業率は3.90%と前年の4.02%よりも大きく改善した（図1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部は含まれていない。これらすべてを含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図1-2-2 全国および東北地域の失業率



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2017年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版、吉林省統計局『吉林省2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月、黒龍江省統計局『2017年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2018年4月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月より作成、遼寧省の2017年の失業率は中華人民共和国人民政府のウェブサイトの情報を使用

### 3 対外経済関係

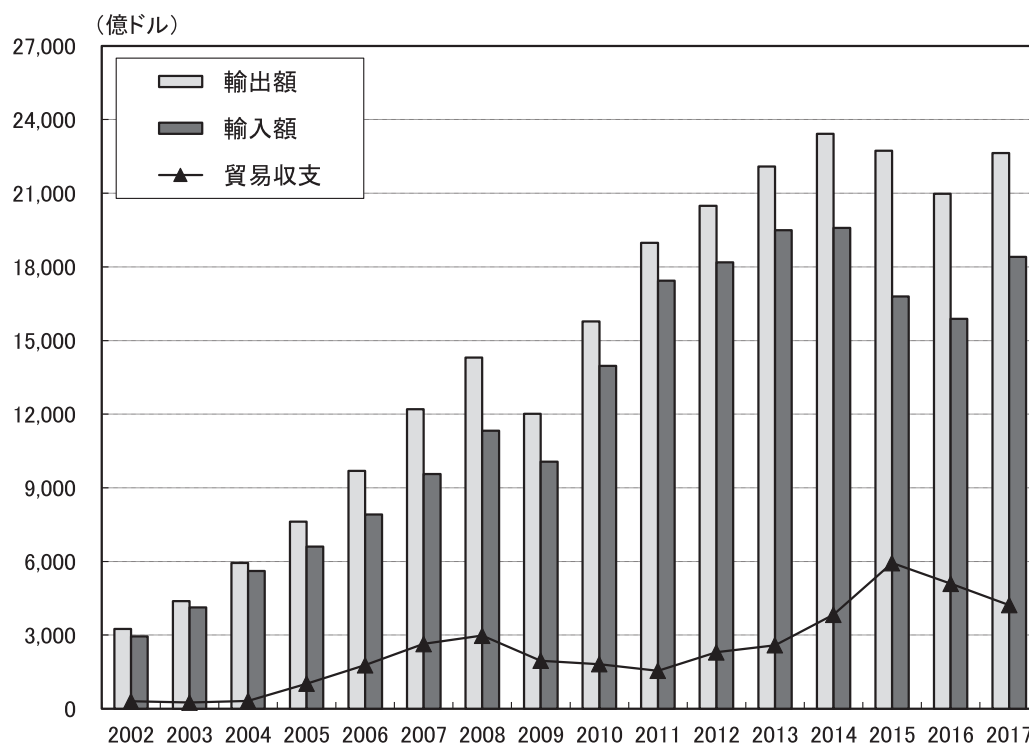
#### (1) 対外貿易

##### ① 全国

2017年における中国の対外貿易総額は前年比11.4%増の4兆1044.7億ドルとなった。そのうち、輸出が同7.9%増の2兆2634.9億ドル、輸入が同15.9%増の1兆8409.8億ドルだった。貿易収支は4225.1億ドルの黒字で前年比17.0%の減少となった（図1-3-1）。

中国商務部の統計によると2017年における貿易総額は、EUとの取引が最も多かった。貿易総額は6169億ドル、うち輸出は前年比9.7%増の3721億ドル、輸入は同17.6%増の2449億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額が多く、5837億ドルで、そのうち輸出は同11.5%増の4298億ドル、輸入は同14.5%増の1539億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は5148億ドル、うち輸出は同9.0%増の2791億ドル、輸入は同20.1%増の2537億ドルだった。第4位は前年5位だった日本で、貿易総額は3030億ドル、輸出は同6.1%増の1373億ドルで、輸入は同13.7%増の1657億ドルである。第5位は前年4位だった香港であり、貿易総額が2866億ドル、輸出は同2.8%減の2793億ドル、輸入は同56.2%減の73億ドルとなった。第6位の韓国との貿易額は、2803億ドルで、そのうち輸出は同9.7%増の1028億ドル、輸入は11.7%増の1775億ドルだった。

図1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成

## ② 東北地域

2017年の東北三省の輸出入総額は1368.0億ドルとなった（表1-3-1）。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1997年の5.9%から、2007年の4.0%、2017年は3.3%と傾向的に低下している。

表1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移 (億ドル)

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.4	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.4	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.1	▲16.8
2007	353.3	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.7	50.3	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.5	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.4	39.3	23.2	44.5	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.3	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.2	61.2	50.0	170.5	▲120.5	176.7	208.4	▲31.7	46.9	72.5	▲25.6
2012	579.5	460.4	119.1	59.8	185.9	▲126.1	144.4	233.9	▲89.5	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.4	497.4	148.0	67.6	191.0	▲123.4	162.3	226.5	▲64.2	40.9	79.0	▲38.1
2014	587.6	552.0	35.6	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.6	▲42.2	64.0	81.6	▲17.7
2015	507.1	452.4	54.7	46.1	142.6	▲96.5	80.4	129.8	▲49.4	56.5	70.8	▲14.3
2016	430.6	434.9	▲4.3	42.0	142.5	▲100.5	50.4	115.0	▲64.6	44.0	72.4	▲28.4
2017	449.0	545.5	▲96.5	44.3	141.1	▲96.8	51.4	136.7	▲85.3	49.4	89.6	▲40.2

(出所) 各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成

## ＜遼寧省＞

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比14.9%増の994.5億ドルで、そのうち輸出が同4.3%増の449.0億ドル、輸入総額が同25.4%増の545.5億ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の割合は54.4%、加工貿易は26.7%だった<sup>14</sup>。

輸出はアジア向けが全体の62.4%を占めており、ASEAN向けの輸出は全体の14.0%だった。日本向けの輸出は全輸出の19.7%で、韓国向けは11.3%だった。欧州向けの輸出は全輸出額の15.6%を占めており、EUへの輸出は全輸出の13.2%、ロシアへの輸出は2.1%だった。北米向けの輸出は全輸出の13.3%で、米国への輸出は11.7%だった。ラテンアメリカへの輸出は全輸出の5.0%、アフリカへの輸出は全輸出の2.0%だった。

## ＜吉林省＞

2017年の吉林省の輸出入総額は185.4億ドルで、前年に比べて0.5%増となった。そのうち輸出は同5.5%の増加で44.3億ドル、輸入は同1.0%減の141.1億ドルとなった<sup>15</sup>。貿易形態で見ると、一般貿易が総貿易額の84.4%、加工貿易が総貿易額の8.6%である。総貿易額に占める加工貿易の割合は前年より低下している。

### <黒龍江省>

2017年の黒龍江省の輸出入総額は、前年比13.7%増加の188.1億ドル、そのうち輸出が同2.0%増の51.4億ドル、輸入が同18.9%増の136.7億ドルだった。貿易総額に占める一般貿易の金額は同12.7%増の126.6億ドル（全体の67.3%）、加工貿易の金額は同89.5%増の22.5億ドル（全体の12.0%）だった<sup>16</sup>。

### <内モンゴル自治区>

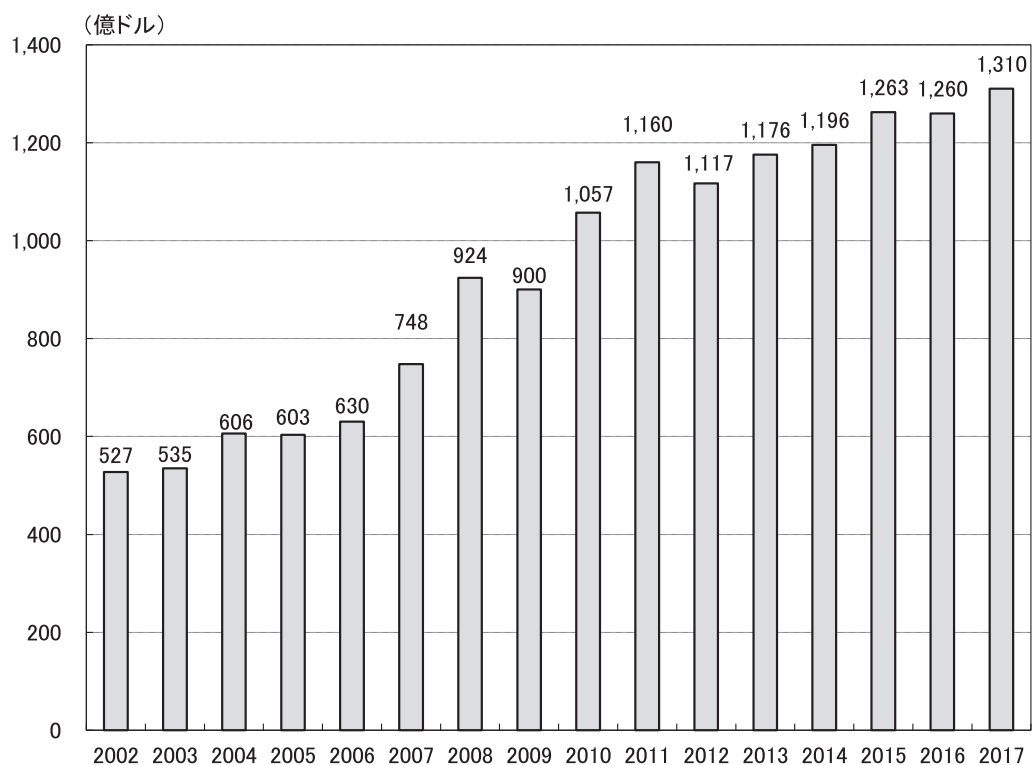
2017年の内モンゴル自治区の輸出入総額は、前年比19.4%増の139.0億ドルで、そのうち輸出が、同12.3%増の49.4億ドル、輸入が同23.8%増の89.6億ドルだった<sup>17</sup>。総貿易額に占める一般貿易の割合は、56.8%で、加工貿易の割合は、2.4%だった。

## (2) 外国投資

### ① 全国

2017年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）の新規認可件数は、対前年比27.8%増加の3万5652件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同4.0%増の1310.4億ドルとなった。（図1-3-2）。そのうち「一帯一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は、

図1-3-2 中国の直接投資受入額(実行ベース)の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2017年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より作成

3857件で、同32.8%の増加、金額は56億ドルとなった。国別の投資額の比率をみると最も対中投資の多い国/地域を投資額順で見ると、香港、シンガポール、台湾、韓国、日本、米国、オランダ、ドイツ、英国、デンマークが並ぶ<sup>18</sup>。

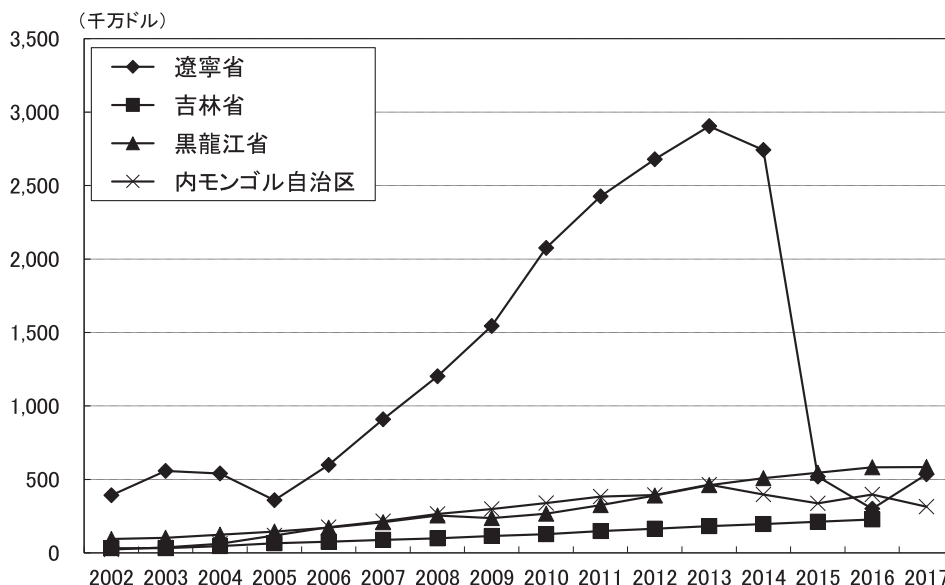
業種別では、製造業が対前年比1.9%減の2259億元、不動産が同10.4%減の1133億元、リース・商業・サービス業は同7.5%増の1125億元、卸売・小売業は同23.9%減の770億元、交通運輸・倉庫・郵政業が同13.6%増の374億元、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェアが同157.1%増の1389億元、電力・天然ガス・水生産供給業が同68.1%増の235億元、住民サービス・その他サービス業が同16.0%増の38億元だった。

他方、2017年の中国による対外直接投資（金融分野以外）は対前年比19.3%減少の1582.9億ドルであり、対中直接投資額を上回っている。また中国からの対外直接投資の投資先を投資額順にみると、香港、バージニア諸島、スイス、米国、シンガポール、オーストラリア、ドイツ、カザフスタン、英国、マレーシアと続く<sup>19</sup>。

## ② 東北地域

遼寧省では、2017年の外国直接投資額が53.4億ドルで、そのうち第一次産業の利用額は、全体の0.6%を占める0.3億ドル、第二次産業の利用額は全体の57.9%を占める30.9億ドル、第三次産業の利用額は、全体の41.8%を占める22.3億ドルである<sup>20</sup>。黒龍江省の外国直接投資額は前年比0.3%増の58.4億ドルだった<sup>21</sup>。そのうちの第一次産業への投資は前年の5倍増加、製造業への投資は前年比12.8%の増加、金融業が同8倍の増加で、ホテル・飲食業は前年の2.6倍の増加となった。内モンゴル自治区の2017年における外国直接投資額は31.5億ドルだった<sup>22</sup>。

図1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2017年版、吉林省統計局『吉林省2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月、黒龍江省統計局『2017年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2018年4月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月より作成

- 
- <sup>1</sup> 中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より。
  - <sup>2</sup> 2011年以降は不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。
  - <sup>3</sup> 遼寧省統計局『2017年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2018年2月より。
  - <sup>4</sup> 吉林省統計局『吉林省2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月より。
  - <sup>5</sup> 黒龍江省統計局『2017年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2018年4月より。
  - <sup>6</sup> 遼寧省統計局『2017年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2018年2月より。
  - <sup>7</sup> 吉林省統計局『吉林省2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月より。
  - <sup>8</sup> 黒龍江省統計局『2017年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2018年4月より。
  - <sup>9</sup> 2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。
  - <sup>10</sup> 遼寧省統計局、前掲2より。
  - <sup>11</sup> 吉林省統計局、前掲3より。
  - <sup>12</sup> 黒龍江省統計局、前掲4より。
  - <sup>13</sup> 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2017年国民経済・社会発展統計公報』2018年3月より。
  - <sup>14</sup> 中国統計摘要2018年版、及び遼寧省統計局、前掲2より。
  - <sup>15</sup> 吉林省統計局、前掲4より。
  - <sup>16</sup> 黒龍江省統計局、前掲5より。
  - <sup>17</sup> 中国国家统计局『中国統計摘要』2018年版より。
  - <sup>18</sup> 中国商務部『2017年1-12月全国吸収外商直接投資快讯』、2018年1月29日より。
  - <sup>19</sup> 中華人民共和国商務部『2017年度中国対外直接投資統計公報』2018年版より。
  - <sup>20</sup> 遼寧省統計局、前掲2より。
  - <sup>21</sup> 黒龍江省統計局、前掲5より。
  - <sup>22</sup> 内モンゴル自治区統計局、前掲13より。



## 第2部 ロシア

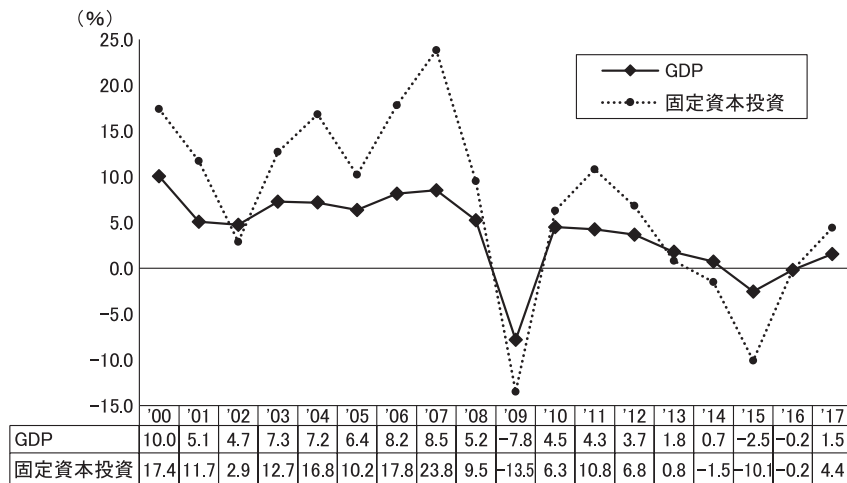
### 1 マクロ経済動向

#### (1) 生産・投資

ロシア経済は2009年の世界金融危機の急激な景気後退から翌年2010年にはプラス成長を回復した。しかし、その後も低成長が続き、ウクライナ紛争に関係した欧米からの経済制裁の実施と石油価格の急激な低下を受けて、2015年には2.5%減のマイナス成長に落ち込んだ（図2-1-1）。しかし、油価低迷と経済制裁の影響は予想していたほど大きいものではなく、2016年には0.2%減とマイナス成長が続いたものの、2017年には1.5%増のプラス成長を回復した。

固定資本投資の変動はGDPのそれよりも大きく、2011年の10.8%増から2015年の10.1%減へと著しい縮小傾向を示したが、2017年には4.4%増と投資が拡大している。

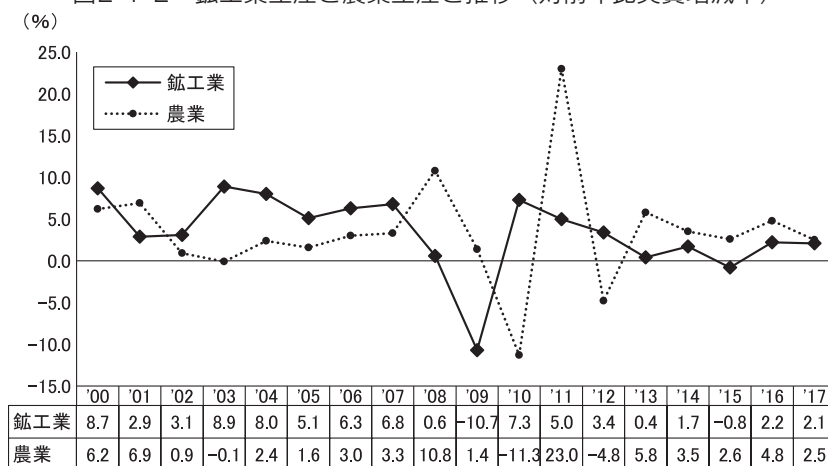
図2-1-1 GDPと固定資本投資の推移（対前年比）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき筆者作成

鉱工業部門もGDPと同様に2015年には0.8%減（旧分類による増減率は3.4%減）の生産縮小を示したが、翌年には回復し、2016年は2.2%増（同1.1%増）、2017年には2.1%増（同2.1%増）と生産の増大が続いている。産業部門別の推移を見ると、採掘部門は2016年2.3%増、2017年2.1%増、製造業部門はそれぞれ2.6%増および2.5%増というように生産の増大が続いている。ただし、製造業の部門ごとに増加率の推移は異なっている。食品生産が5.6%増から4.2%増へ、繊維生産が7.5%増から2.8%増へ、化学製品生産が10.9%増から5.1%増へ、医薬品生産が27.5%増から12.7%増へ、金属製品生産が12.7%増から3.4%増へ、電子機器製造が8.1%増から4.7%増へというように多くの部門で増加率の鈍化がみられる。その一方で、機械・設備製造は1.5%増から6.8%増へ、輸送機器・部品製造は5.8%増から14.5%増へ、というように急速に生産拡大が進展した部門も見られる。

図2-1-2 鉱工業生産と農業生産と推移（対前年比実質増減率）



(注) 鉱工業生産指数は2015年まではOKVED1.1、2016年以降はOKVED 2の産業部門分類に従う。

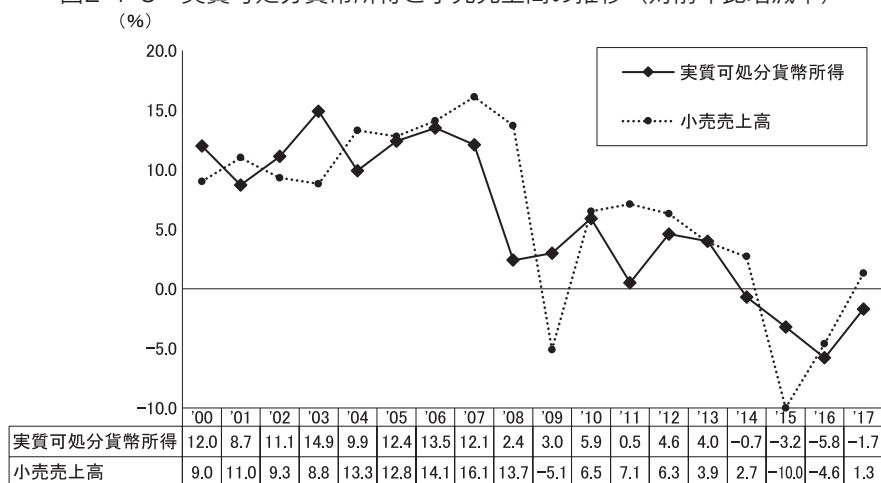
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき筆者作成

農業生産は2013年以降好調な推移を続けており、2017年の増加率は2.5%増(前年4.8%増)となった。農業生産の中では、耕作農業の増加率が相対的に高く、2016年7.6%増、2017年3.4%増と推移した。これに対して畜産農業の増加率はそれぞれ1.5%増および1.4%増と微増にとどまっている。

## (2) 家計・消費・物価

家計面の動向は、上で見た生産面の動向と、異なっている。消費動向を相当程度反映していると考えられる小売売上高は2015年の10.0%減から2016年には4.6%減へと鈍化傾向が緩まったが、この減少率は、世界金融危機の影響を受けた2009年とほぼ同じでかなり低い水準であった(図2-1-3)。2017年におけるその増減率は1.3%増とわずかにプラスとなった。しかし、実

図2-1-3 実質可処分貨幣所得と小売売上高の推移（対前年比増減率）



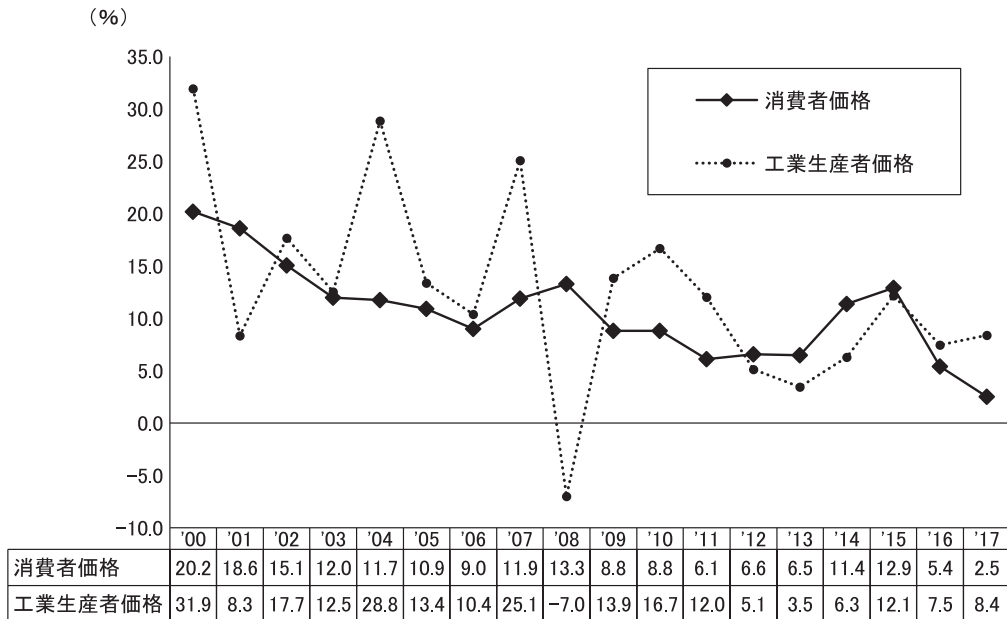
(出所) 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) のデータに基づき筆者作成

質可処分貨幣所得は4年連続で減少しており、2016年の5.8%減からやや減少率が小さくなったとはいえ、依然として1.7%減であり、所得は減少し続けている。税引き前の貨幣所得の実質増減率も2016年5.6%減および2017年1.1%減と低調に推移している。

しかしながら、インフレ率の推移は穏やかである。消費者価格でみたインフレ率は2016年の5.4%から2.5%へと低下した（図2-1-4）。2016年と2017年の食料品の消費者価格の変化率は4.6%から1.1%へ、非食料品は6.5%から2.8%へ、サービスは4.9%から4.4%へと低下している。このような穏やかなインフレにもかかわらず、上記の通り実質可処分所得が減少を続けていることの背景の一つは、名目所得の伸びの遅さにある。一人当たり月平均の名目所得総額は2015年3万467ルーブル（前年比9.7%増）、2016年3万747ルーブル（同0.9%増）、2017年3万1747ルーブル（同2.4%増）であった。

また、工業生産者価格の変化率は消費者物価のそれよりも高い上昇率で推移し、2016年の7.5%から8.4%へと上昇した。2015年と2016年の工業生産者価格の上昇はどの部門においても緩和傾向が見られたが、2016年と2017年において、採掘業において8.5%から23.9%へ、電気・ガス・蒸気の生産・供給において4.7%から6.0%へ、上下水道において9.1%から10.1%へと推移し、価格の上昇がより大きくなっている。これに対して、製造業だけは2015年13.2%、2016年7.6%、2017年4.2%となる低下傾向が見られる。

図2-1-4 消費者価格と工業生産者価格の推移（対前年12月比変化率）



(注) 工業生産者価格は2012年まではOKVED 1、2013年以降はOKVED 2の産業部門分類に従う。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき筆者作成

## 2 対外経済関係

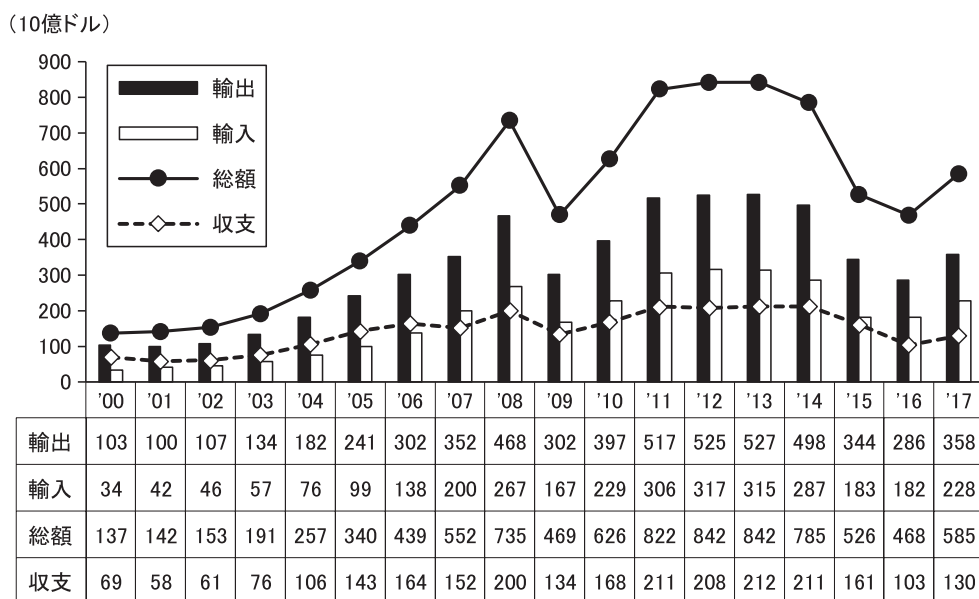
## (1) 対外貿易

ロシアの貿易は昨年までの3年連続減少から反転し、2017年には1172億ドル（対前年比25.0%増）拡大し、5853億ドルとなった（図2-2-1）。この内、輸出額は対前年比25.2%増の3578億ドル、輸入額は対前年比24.8%増の2275億ドルとなった。このような貿易の拡大の結果、貿易収支黒字額も2016年の1034億ドルから26.0%増えた1303億ドルとなった。

2017年の主な貿易相手を地域別に見ると、42.8%は欧州連合（EU）諸国との取引であり、それにアジア太平洋経済協力（APEC）諸国の29.9%が続く。CIS諸国との貿易のシェアは12.3%であり、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・アルメニアの5カ国から構成されるユーラシア経済連合（EAEU）のシェアは8.5%である。わずかではあるが、EUのシェアが縮小し、それ以外の地域のシェアが拡大する傾向が続いている。2015年と2016年のEUのシェアは44.8%および42.8%、APECはそれぞれ28.1%および29.9%、CISはそれぞれ12.6%および12.3%、EAEUはそれぞれ8.1%および8.5%であった。

貿易相手を国別で見ると、中国は昨年に続き1位であり、全体の14.9%を占め、2位のドイツの8.6%を大きく引き離している。中国の貿易額は前年から31.5%増大し、870億ドルとなった。とくに、大きく拡大したのが中国向けの輸出38.9%増であり、輸入もまた26.1%増と大きく拡大した。中国以外の北東アジア諸国との貿易も大きく拡大している。日本との取引額は、全体の3.1%であり、対前年比13.9%増の183億ドルとなった。韓国との取引額は、日本を上回り全体の3.3%、対前年比で27.5%増の193億ドルとなった。この結果、昨年9位だった韓国の順位は日本（9位、昨年は7位）を越え、8位になった。日中韓3か国合計でロシアの貿易の

図2-2-1 対外貿易の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータ（通関統計ベース）に基づき筆者作成

約2割を占める北東アジア諸国との貿易は拡大傾向が続いている（2010年16.0%、2011年16.8%、2012年17.0%、2013年17.5%、2014年18.7%、2015年19.6%、2016年20.7%、2017年21.3%）。

表2-2-1 ロシアの主な貿易相手国：上位15カ国

国名	2017年					2016					対前年比増減率 (%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		100万ドル					%	100万ドル					
世界全体		584,050	357,083	226,966	100.0		468,119	285,773	182,347	100.0	24.8	25.0	24.5
地域													
EU		246,492	159,597	86,895	42.2		200,544	130,667	69,878	42.8	22.9	22.1	24.4
APEC		178,168	86,542	91,626	30.5		140,133	67,255	72,878	29.9	27.1	28.7	25.7
CIS		72,272	47,773	24,499	12.4		57,451	37,829	19,622	12.3	25.8	26.3	24.9
EAEU		50,775	33,369	17,406	8.7		39,787	25,870	13,916	8.5	27.6	29.0	25.1
国													
中国	1	86,964	38,922	48,042	14.9	1	66,123	28,018	38,105	14.1	31.5	38.9	26.1
ドイツ	2	49,975	25,747	24,228	8.6	2	40,710	21,257	19,453	8.7	22.8	21.1	24.5
オランダ	3	39,505	35,611	3,893	6.8	3	32,282	29,261	3,021	6.9	22.4	21.7	28.9
ベラルーシ	4	30,193	18,425	11,768	5.2	4	23,971	14,257	9,714	5.1	26.0	29.2	21.2
イタリア	5	23,940	13,839	10,101	4.1	6	19,813	11,973	7,840	4.2	20.8	15.6	28.8
アメリカ合衆国	6	23,199	10,700	12,499	4.0	5	19,972	9,269	10,703	4.3	16.2	15.4	16.8
トルコ	7	21,604	18,221	3,383	3.7	8	15,743	13,582	2,161	3.4	37.2	34.2	56.6
韓国	8	19,279	12,345	6,933	3.3	9	15,119	10,006	5,113	3.2	27.5	23.4	35.6
日本	9	18,262	10,501	7,761	3.1	7	16,037	9,356	6,681	3.4	13.9	12.2	16.2
カザフスタン	10	17,241	12,324	4,917	3.0	11	13,250	9,614	3,637	2.8	30.1	28.2	35.2
ポーランド	11	16,486	11,578	4,908	2.8	12	13,099	9,140	3,959	2.8	25.9	26.7	24.0
フランス	12	15,459	5,829	9,630	2.6	10	13,268	4,778	8,490	2.8	16.5	22.0	13.4
ウクライナ	13	12,855	7,943	4,912	2.2	14	10,234	6,342	3,892	2.2	25.6	25.2	26.2
イギリス	14	12,736	8,688	4,048	2.2	13	10,376	6,944	3,433	2.2	22.7	25.1	17.9
フィンランド	15	12,338	8,642	3,696	2.1	15	9,021	6,539	2,482	1.9	36.8	32.2	48.9

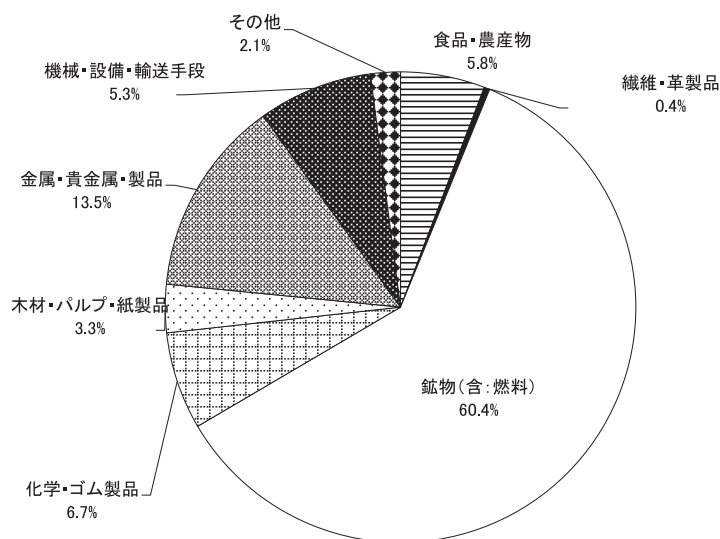
(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ（通関統計ベース）に基づき筆者作成

2016年は、フランスを除く上位15カ国すべてにおいて、貿易額が縮小したが、2017年においては、これらすべての国で貿易の拡大が確認される。特に大きく貿易が拡大したのはトルコ(対前年比37.2%増)であり、日本と韓国を上回る第7位の貿易相手国となった。また、米口間の貿易額は対前年比16.2%増となった。

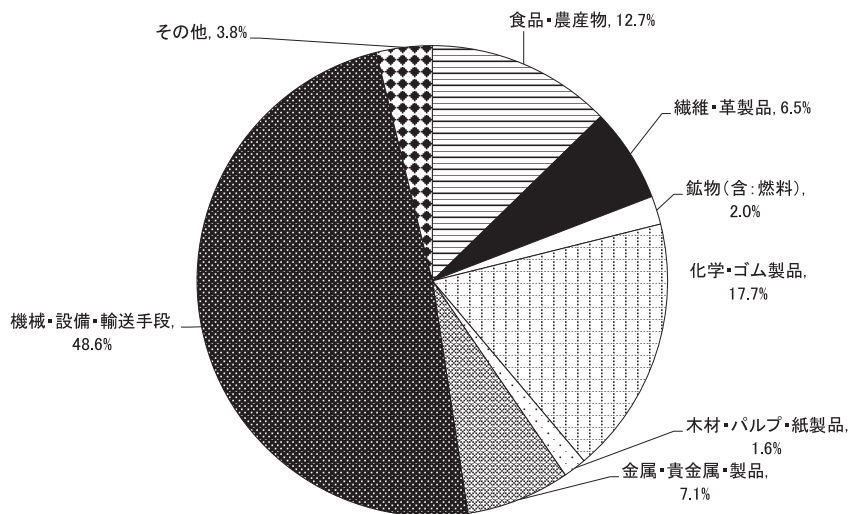
貿易の品目別構成を見ていくと、燃料を含む鉱物生産物が主要な品目であることに変化はない(図2-2-2、輸出)。ただし、構成比で見ると、鉱物生産物の輸出シェアは2016年に若干減少し59.2%（2015年63.8%）となったが、2017年には60.4%と微増が見られる。この間に、鉱物生産物の輸出額は2016年1689億ドルから2017年2156億ドル（対前年比27.6%増）に増大し、2015年のレベルにまで回復した（2192億ドル）。この背景には油価の回復傾向がある。原油価格（ブレント種、BP統計）は2014年の1バレル99ドルから2015年には半分の52ドルに急落し、2016年も44ドルへとさらに低下したが2017年には54ドルへと上昇した。

図2-2-2 2017年品目分類別貿易額構成比（CIS諸国を含む）

(輸出)



(輸入)



(出所) ロシア連邦国家統計庁『社会経済情勢2018年1月』に掲載されたデータ（通関統計ベース）に基づき筆者作成

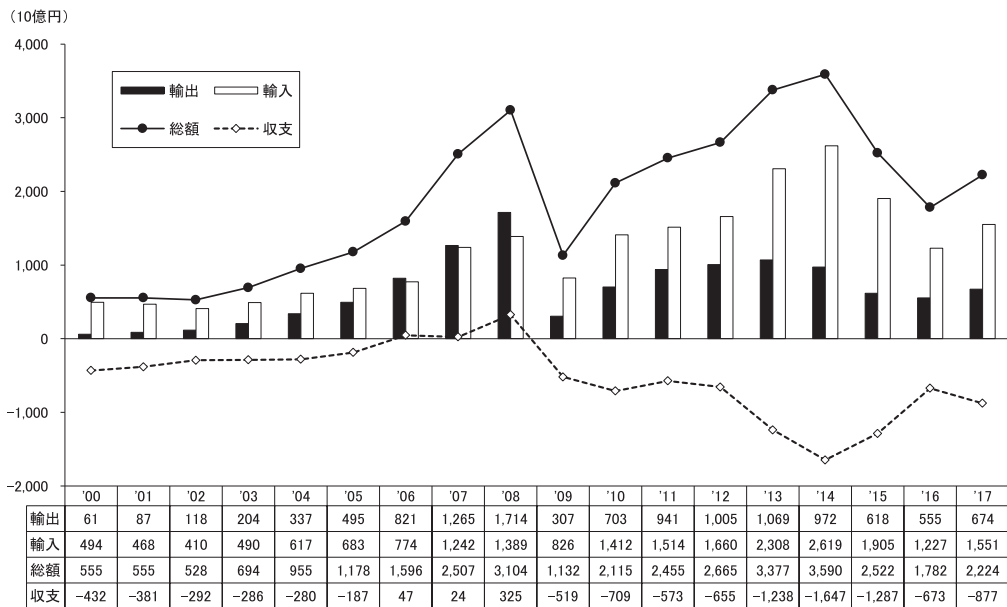
その他の輸出品目としては、金属・貴金属・製品（13.5%）や化学・ゴム製品（6.7%）、機械・設備・輸送手段（5.3%）などが相対的に大きな比率を占めている。また、食料品・農産物と木材・パルプ・紙製品のシェアもまたそれぞれ5.8%（前年6.0%）と3.3%（同3.3%）であり、一定の大きさを維持している。いずれの商品グループにおいても金額ベースで見た輸出額は増えているが、その中でも、鉱物生産物以外に顕著に増大したのは、金属・貴金属製品（対前年比

27.2%増)、食品・農産物(同21.5%増)、木材・パルプ・紙製品(同20.7%増)である。

輸入の品目構成では、以前と同様に機械・設備・輸送手段が輸入総額のほぼ半分の48.6%(前年47.4%)を占めている(図2-2-2、輸入)。金額ベースにおける機械・設備・輸送手段の輸入増は2016年の5.5%増に続き、2017年においても27.8%増と大きく増えた。その他の品目に関しては、2016年にはほとんどの品目において減少が見られたが、2017年には大きく増大した。構成比の大きい順に、化学・ゴム製品17.7%(対前年比19.2%増)、食料品・農産物12.7%(同15.7%増)、金属・貴金属・製品7.1%(同37.0%増)という内訳になっている。

ここで日ロ貿易の現状を日本の貿易統計(財務省)から確認しておく(図2-2-3)。日ロ貿易の総額は2015年から2年連続で約3割減が続いたが、2017年には対前年比24.8%増の2兆2244億円に増大した。日本からロシアへの輸出は2014～2016年にかけて3年連続で減少したが、2017年には対前年比21.5%増の6737億円に増大し、2015年のレベルに戻った。ロシアから日本への輸入は、2年連続の減少から2017年には対前年比26.3%増の1兆5507億円となった。輸出を上回って輸入の増大が生じた結果、貿易収支赤字は、2016年の6727億円から30.4%増えた8770億円に膨らんだ。

図2-2-3 日ロ貿易の推移



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき筆者作成

日本からロシアへの主な輸出品目の中で、最も構成比が大きいのは輸送用機器56.2%である。輸送用機器の輸出は、2013～2016年にかけて減少したが、2017年には対前年比17.1%増の3787億円となったが、それでもピークの2012年6795億円の55.7%にとどまっている。輸送用機器の輸出の内訳を見ると、自動車とその78%(輸出総額の43.8%)、自動車の部品が21%である。自動車輸出の内訳は、乗用車が9割(輸出総額の39.3%)で、残りの1割がバス・

トラック（同4.4%）である。乗用車の輸出額は、対前年比4.3%増の2646億円、バス・トラックは対前年比77.5%増の299億円となった。輸出台数で見ると、乗用車は2016年14万5040台から2017年14万3004台に減少した。乗用車の輸出構成は昨年から大きく変化した。2016年の乗用車輸出台数の7割にあたる10万1872台は新車であり、残りの4万3168台が中古車であったが、2017年の新車輸出台数は約2万台減少し、8万308台となった。その反対に中古車の輸出台数は約2万台増加し、6万2696台となった。結果、2017年の乗用車輸出の内訳は、新車56.2%、中古車43.8%となった。

輸送用機器に次いで輸出構成比が大きいのは、2017年から金額ベースの輸出が36.0%増大した一般機械18.1%（建設用・鉱山用機械4.9%、原動機3.9%など）であり、これに同じく対前年比37.9%増大した電気機器6.6%が続いている。輸送用機器、一般機械、電気機器を合わせた輸出構成比は、80.9%である。

これに対し、ロシアからの日本への輸入に関して、その最大品目となっているのは輸入金額の69.3%を占めている鉱物性燃料である。鉱物性燃料の輸入は、ピークとなった2014年の2兆1153億円から2015～2016年にはその45.1%にまで減少した。しかし、2017年には対前年比25.6%増の1兆754億ドルとなり、ピーク時の56.6%にまで回復した。鉱物性燃料の中でも、原油および粗油の輸入の縮小が大きく、2016年にはピーク時2013年の36.2%にまで縮小したが、2017年には対前年比15.9%増となり、ピーク時の41.9%になった。鉱物性燃料の構成比（金額ベース）を見ると、原油および粗油が38.7%、液化天然ガスが29.0%、石油製品10.7%となっている。数量ベースで見ると、原油および粗油は2015年まで輸入が増え続けていたが、2016年に30.4%減、2017年に9.9%減でありピーク時2015年の1715万キロリットルの66.0%の1075万キロリットルに減少した。また液化天然ガスは2014年以降減少を続けており、ピーク時2013年の輸入量8兆5659万トンの86.0%の7兆2619万トンに減少した。これに対して、鉱物性燃料の輸入の中でも、石炭の輸入は一貫して増えており、構成比も2014年の7.4%から2017年には21.6%に増大した。これは、国際資源価格の低迷が続いているため、原油および粗油や天然ガスのシェアが小さくなったことが背景にある。

以上の他に、原料品4.5%、原料別製品16.9%（とりわけ非鉄金属14.5%）、食料品8.7%（特に、魚介類8.0%）のシェアが大きい。

## （2）外国直接投資

2013年の対内直接投資は692億ドルであったが、国際油価の低迷や対ロシア経済制裁といった国際情勢の悪化に伴い、対内直接投資は急激に減少し、2014年には対前年比68.2%減の220億ドル、2015年には同68.9%減の68.5億ドル（2013年の9.9%）にまで落ち込んだ。しかし、2016年には再び対内直接投資が増加し、前年の4.7倍となる325億ドルの資本流入が生じた。続く2017年におけるロシアへの直接投資の流入は、対前年比11.8%減の287億ドルとなった（図2-2-4）。一方で、ロシアからの対外直接投資も同ような推移を示しており、2013年の865億ドルをピークとして、2015年には221億ドル（2013年の25.5%）に減少し、2016年と2017年にはそれぞれ223億ドルと390億ドルへと増えた。2017年においてロシアからの直接投資はロシアへの直接投資を104億ドル上回っている。

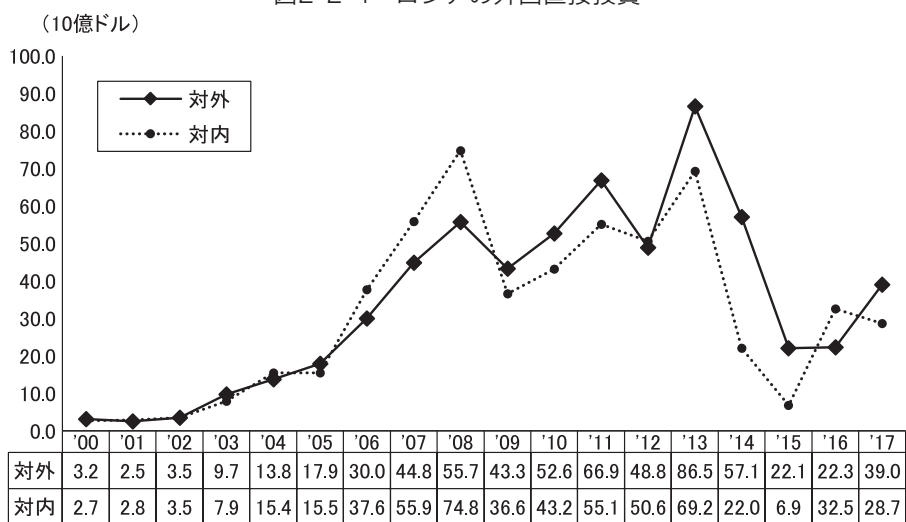
残高で見た場合、外国からロシアへの対内直接投資は前年から10.9%増大し、2018年初時



点で5296億ドルとなった。投資残高の多い国順で見ると、キプロス（1735億ドル、対前年比16.8%増）が最大シェア32.7%を占め、ルクセンブルク10.2%（542億ドル、同21.1%増）、オランダ8.6%（456億ドル、同4.2%減）、バミューダ6.0%（316億ドル、同44.7%増）、アイルランド5.9%（314億ドル、同4.5%増）、パハマ4.9%（258億ドル、同23.0%減）、イギリス3.7%（195億ドル、同55.5%増）、ドイツ3.6%（190億ドル、同10.1%増）となっている<sup>1</sup>。

他方で、2018年初時点でのロシアから外国への対外直接投資残高は4680億ドルで、対前年比12.1%増加した。国別の構成比では、キプロス39.8%（1867億ドル、対前年比24.2%増）、オランダ11.4%（535億ドル、同11.3%減）、英領バージン諸島9.3%（437億ドル、同9.3%増）、オーストリア6.7%（314億ドル、同41.7%増）、スイス4.8%（224億ドル、同14.1%増）、ルクセンブルク3.4%（158億ドル、同24.1%増）となっている。これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市場等を通じて他国（ロシアへの還流も含む）へ投資されているものと想像されるが、実態はよくわからない。

図2-2-4 ロシアの外国直接投資

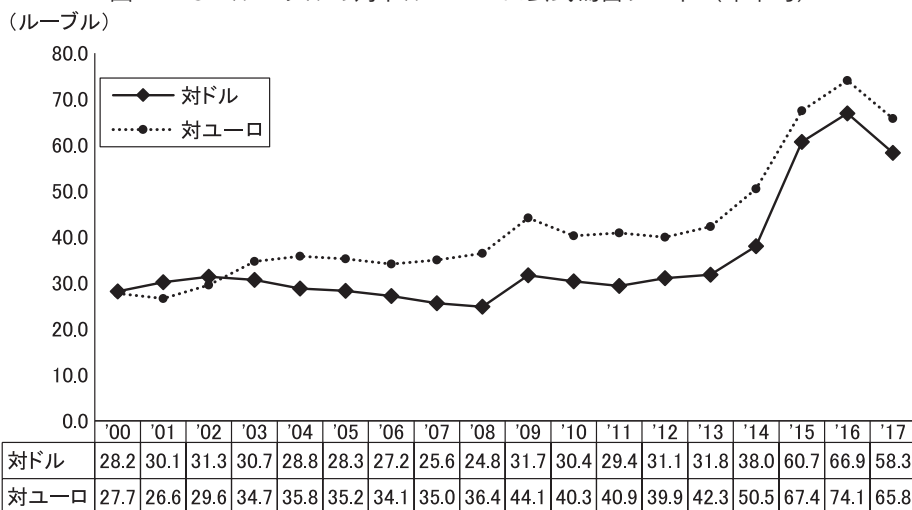


(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき筆者作成

### (3) 為替・外貨準備高

2013年以降のロシアの通貨ルーブルの変動は以前に比べるとかなり大きい。2013年に年平均1ドル31.8ルーブルおよび1ユーロ50.5ルーブルであった為替レートが、2014年にそれぞれ38.0ルーブルおよび50.5ルーブル、2015年にそれぞれ60.7ルーブルおよび67.4ルーブル、2016年にそれぞれ66.9ルーブルおよび74.1ルーブルへとルーブル安が進んでいった。このことには、2015年にロシア中央銀行によって実施された通貨バスケット制から変動相場制への移行も関係していると思われる。2017年には、年平均1ドル58.3ルーブルおよび1ユーロ65.8ルーブルへとルーブルの価値が回復している。

図2-2-5 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）

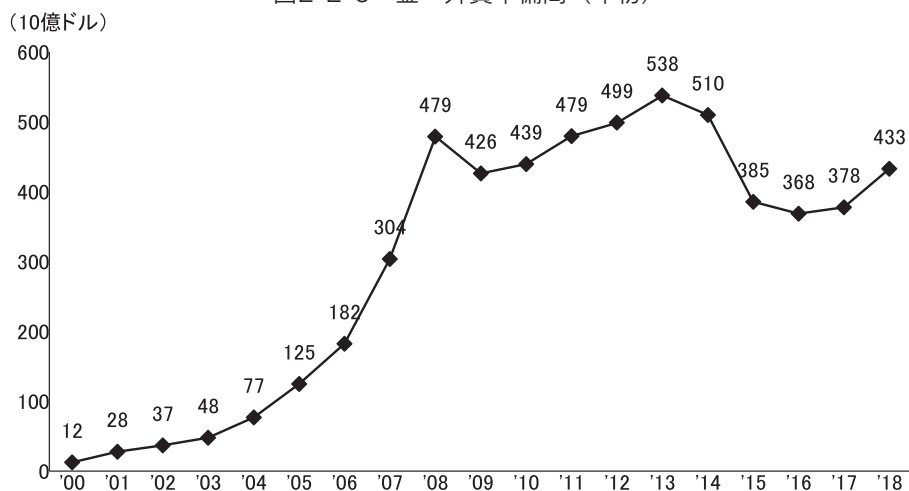


(注) 2000-2001年の数値は月別平均レートを単純算術平均して計算。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータに基づき筆者作成

ロシアの金・外貨準備高は、ピークとなった2013年から、原油価格の低下が進んだ2014年に大きく減少し、この傾向が2017年まで続いていた。2018年初めには、対前年比14.6%増となる4330億ドルに増大した（図2-2-6）。

図2-2-6 金・外貨準備高（年初）



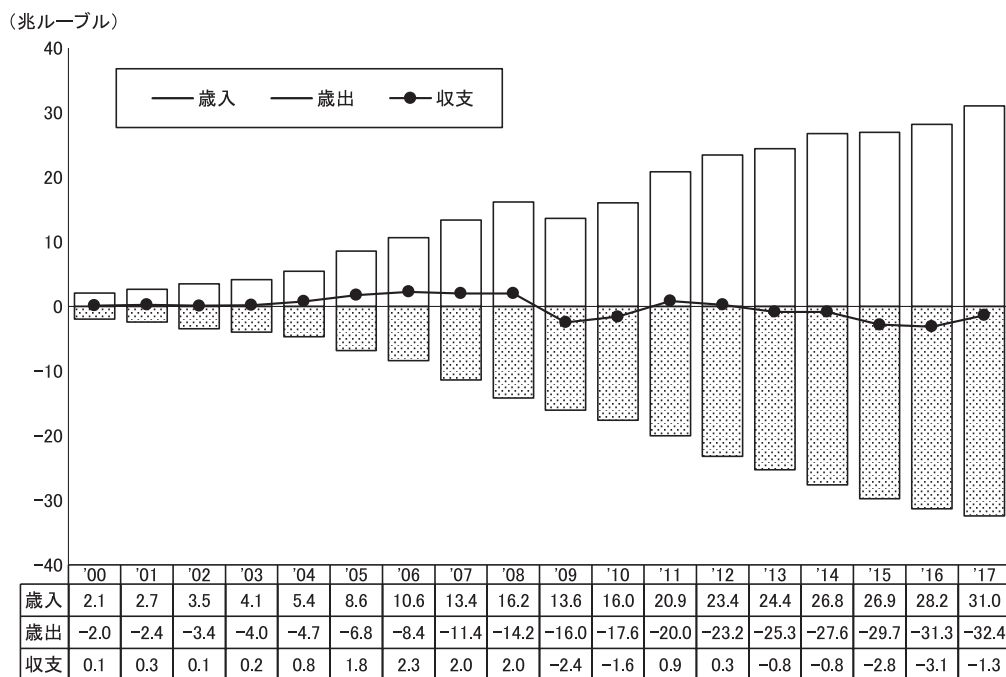
(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき筆者作成

## 3 財政・金融

## (1) 財政

2017年の統合財政<sup>2</sup>は、歳入31兆467億ルーブル、歳出32兆3957億ルーブルとなった。2016年と比較してそれぞれ10.2%増および3.4%増となった。歳出の増加が比較的抑えられたことで、財政赤字額は、過去最大の赤字額を計上した2016年（2兆8195億ルーブル）の43%にまで縮小し、1兆3491億ルーブルとなった（図2-3-1）。

図2-3-1 統合予算の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトおよびロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき筆者作成

2017年の統合財政のうち、連邦財政は、歳入面で48.6%、歳出面で50.7%を占めている。連邦財政の歳入が15兆889億ルーブル、歳出が16兆4203億ルーブルであり、歳入は対前年比で12.1%増大したのに対して、歳出は昨年とほぼ同じ水準にとどまった。その結果、連邦財政赤字額は2016年の2兆2205億ルーブルから1兆3314億ルーブルへと減少した。この連邦財政赤字は、統合財政赤字の98.7%を生み出している。

2017年の連邦財政への歳入の詳細を見ると、最大の項目は歳入全体の21.9%を占める社会保険料であり、それに石油・ガス収入19.2%、付加価値税16.5%、利潤税10.6%、法人税10.5%と続く。2014年において、石油・ガス収入は歳入の27.8%を占める最大項目であったが、2015年21.8%、2016年17.2%と低下傾向を示した。これは、この間に資源価格が急速に低下したことが影響している。前述の通り、1バレル当たり原油価格（ブレント）は2014年99

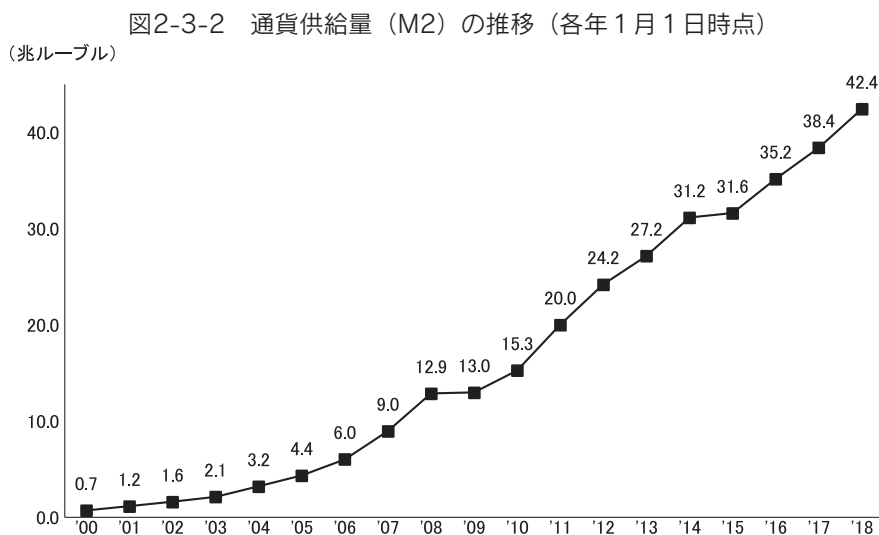
ドル、2015年52ドル、2016年44ドルと2014年の半分以下に低下した。2017年は若干原油価格が上昇し、54ドルとなった（BP統計）。

石油・ガス収入は連邦財政の歳入項目であり、2017年は5兆9719億ルーブルとなった。連邦財政歳入総額に占めるその比率は、2014年の51.3%から、2015年42.9%、2016年36.0%へと縮小したのちに、2017年に39.6%へと増加している。

また、石油・ガス収入の余剰を原資とする2つの基金の内、「予備基金」の残高は2015年初において4兆9455兆ルーブル（879億ドル、GDP比5.9%）あったが、2016年初3兆6406億ルーブル（500億ドル、同4.2%）、2017年初9721億ルーブル（160億ドル、同1.1%）と減少し続け、2018年初には完全に枯渇した。もう一つの基金である「国民福祉基金」の残高は、2015年初において4兆3881兆ルーブル（780億ドル、GDP比5.3%）あったが、2016年初5兆2272億ルーブル（717億ドル、同6.1%）、2017年初4兆3592億ルーブル（719億ドル、同4.7%）と減少し続けたが、2018年初には若干増加し5兆45億ルーブル（763億ドル、同5.1%）となった。

## (2) 金融

2018年初時点での通貨供給量（M2）は42兆4422億ルーブルとなった（図2-3-2）。前年同期と比較した増加率は10.5%となった。貨幣（現金、M0）は8兆4460億ルーブルであり、通貨供給量（M2）の19.9%を占めている。M2に占める貨幣の比率は2009年の29.2%から趨勢的に低下しており、非現金化が進んでいる。

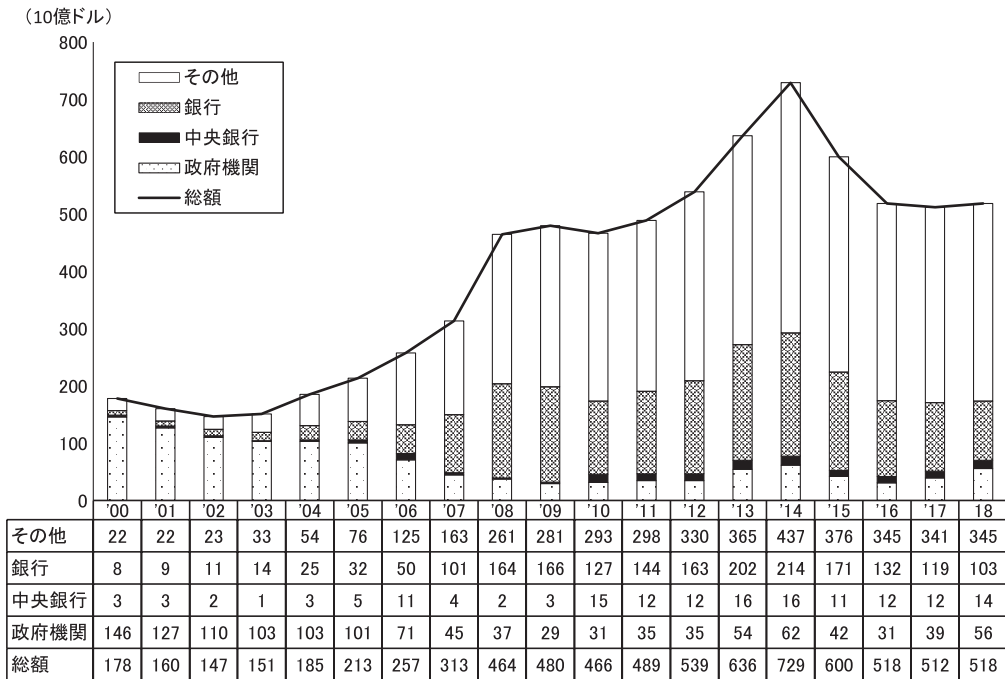


（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトの記事に基づき筆者作成

ロシア連邦の対外債務残高は2014年（年初）の7289億ドルをピークに、2015～2017年にかけて減少し、2017年初には2014年比3割減の5118億ドルに減少した。その後、2018年初の対外債務残高は対前年比1.2%増の5181億ドルとなった（図2-3-3）。2018年初において、

対外債務の構成は、政府機関10.7%、中央銀行2.8%、銀行20.0%であり、その他の部門が66.5%である。2014年初時点における構成比は、政府機関8.5%、中央銀行2.2%、銀行29.4%、その他の部門が59.9%であり、銀行部門における対外債務の減少が最も大きい。2018年初の債務残高は、2014年初に対して、政府機関9.9%減、中央銀行9.3%減、銀行51.8%減、その他の部門21.1%減であった。銀行の対前年比における対外債務残高（年初）の増減率は、2015年20.0%減、2016年23.2%減、2017年9.4%減、2018年13.4%減であり、4年連続で減少している。

図2-3-3 対外債務残高の推移（各年1月1日時点）



(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢（2017年号）』（ロシア連邦国家統計庁）のデータに基づき筆者作成

#### 4 石油・天然ガス部門

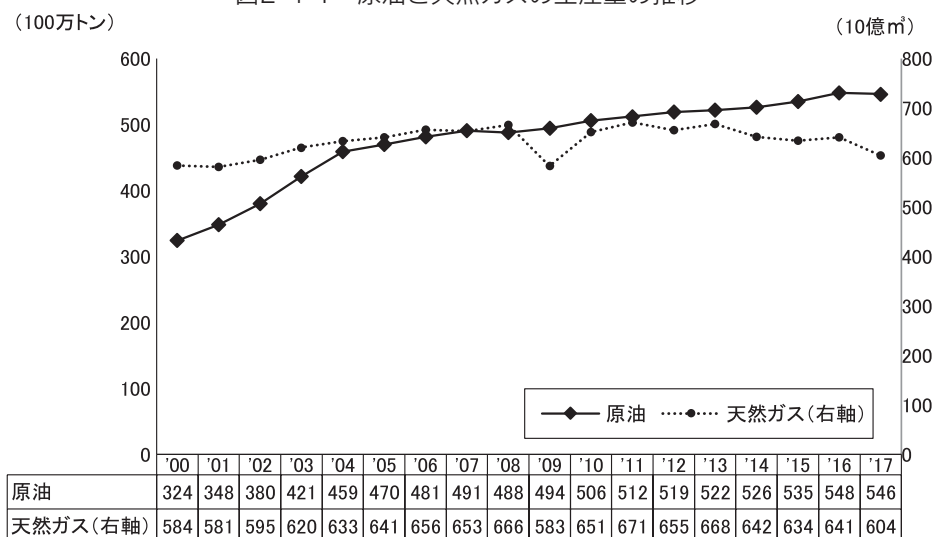
2017年において、原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5億4600万トンであり、2016年の5億4800万トンとほぼ同じ水準であった。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量に関しては、2017年において6040億立方メートルであり、前年に対して5.8%減少した（図2-4-1）。

2017年の原油輸出量は2億5264万トン（対前年比4.2%増）であり、前年とほぼ同じ水準にとどまった（0.9%減）（図2-4-2）。これに対して、石油製品の輸出は対前年比5.1%減の1億4841万トンであり、2年連続で減少している。天然ガスの輸出量は2015年から3年連続

で増加しており、2017年の実績は対前年比5.8%増の2102億立方メートルとなった。

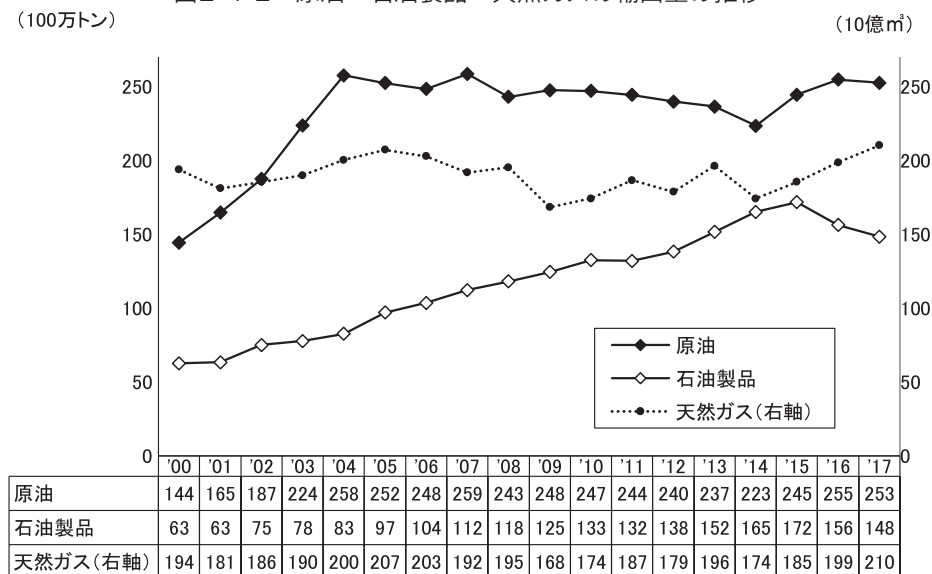
資源輸出を金額ベースで見た場合、原油の輸出額は前年から4.2%増加し、933億ドルとなった。これに対して、石油製品の輸出額は前年から13.7%減少し、582億ドルとなった。また、天然ガスの輸出額も対前年比8.8%減の381億ドルであった（図2-4-3）。

図2-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



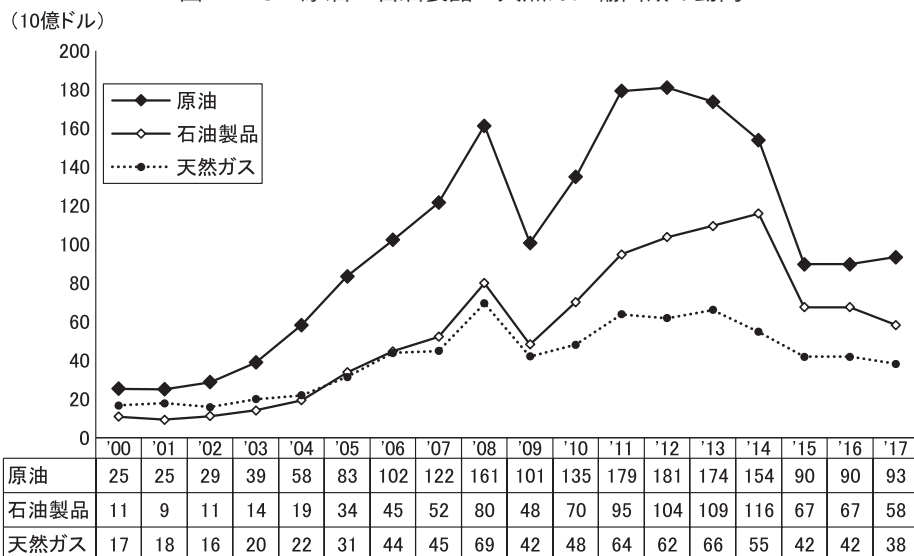
(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢(2018年1月号)』(ロシア連邦国家統計庁)のデータに基づき筆者作成

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)のデータに基づき筆者作成

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所) 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) のデータに基づき筆者作成

## 5 ロシア極東経済

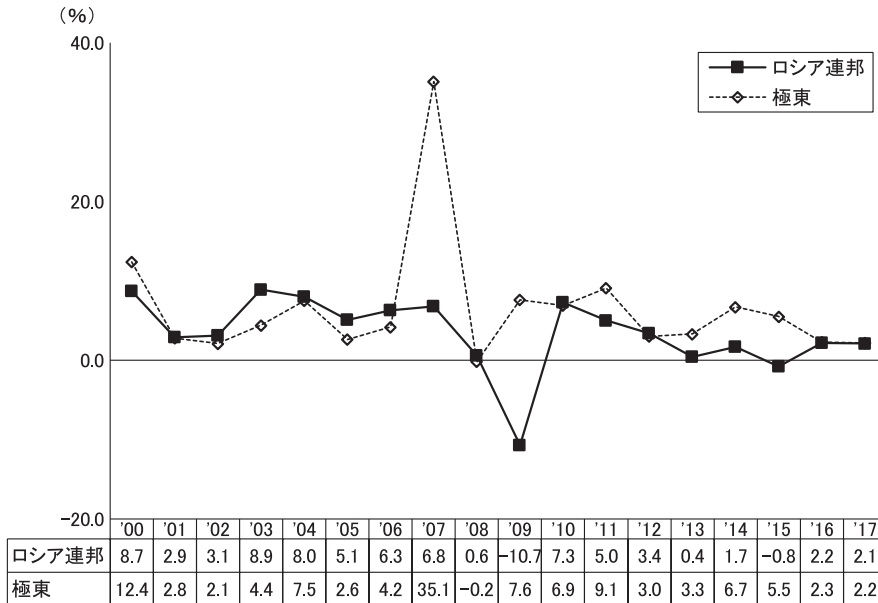
### (1) 経済社会情勢

#### ① 鉱工業生産

2017年の極東地域の鉱工業生産は対前年比2.2%増で、全国での生産増2.1%とほぼ同レベルであった(図2-5-1)。連邦構成主体別で見ると、2015～2016年において8%減が続いていたユダヤ自治州において41.9%増の鉱工業生産の拡大が生じ、ハバロフスク地方と沿海地方においてもそれぞれ対前年比で20.0%増と16.7%増と高い増加率が見られた。2016年に高い増加率が見られたカムチャツカ地方とサハリン州の鉱工業生産は、2017年には2.8%増(前年13.3%増)と0.2%増(同6.3%増)と緩やかな増加にとどまった。極東では、チュコト自治管区においてのみ、2016年6.7%減、2017年8.3%減と2年連続で生産縮小が続いた。

極東連邦管区における鉱工業生産を構成主体別の構成で見ると、その生産(出荷額)の28.6%はサハリン州で生み出され、それにサハ共和国(ヤクーチア)26.2%、ハバロフスク地方14.3%、沿海地方12.0%が続き、これら上位4連邦構成主体が全体の8割を占める構造となっている。2016年においては、サハ共和国(ヤクーチア)が28.8%、サハリン州が27.2%であった。サハリン州およびサハ共和国(ヤクーチア)では、鉱業部門が鉱工業出荷額のそれぞれ90.7%および85.6%を占める最大産業であり、この1部門だけで他の連邦構成主体の出荷総額を大きく上回っている。これに対して、ハバロフスク地方と沿海地方では鉱業の比率はそれぞれ20.5%および6.1%であり、製造業の比率がそれぞれ63.7%および71.4%と大きく、極東の製造業において中核的な役割を担っている(図2-5-2)。

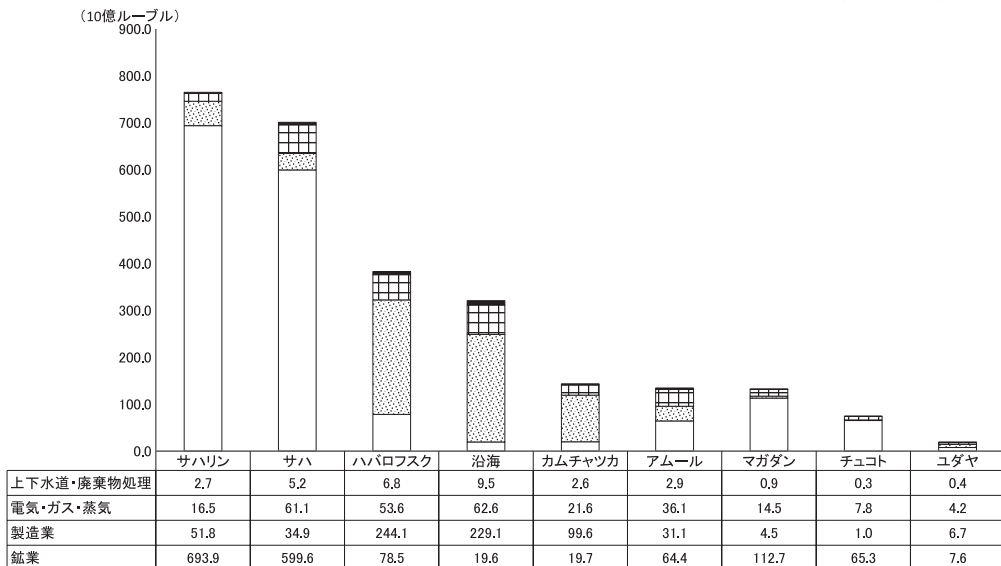
図2-5-1 極東の鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



(注) 2000～2014年の数値は、OKVED1.1の産業分類に基づき、2015～2017年の数値はOKVED 2の産業分類に基づく。OKVED 1に基づく2015年と2016年の鉱工業生産の対前年比増減率は、ロシア連邦において3.4%減および1.1%増、極東連邦管区において1.0%増および0.8%増となる。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータに基づき筆者作成

図2-5-2 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額（2017年）

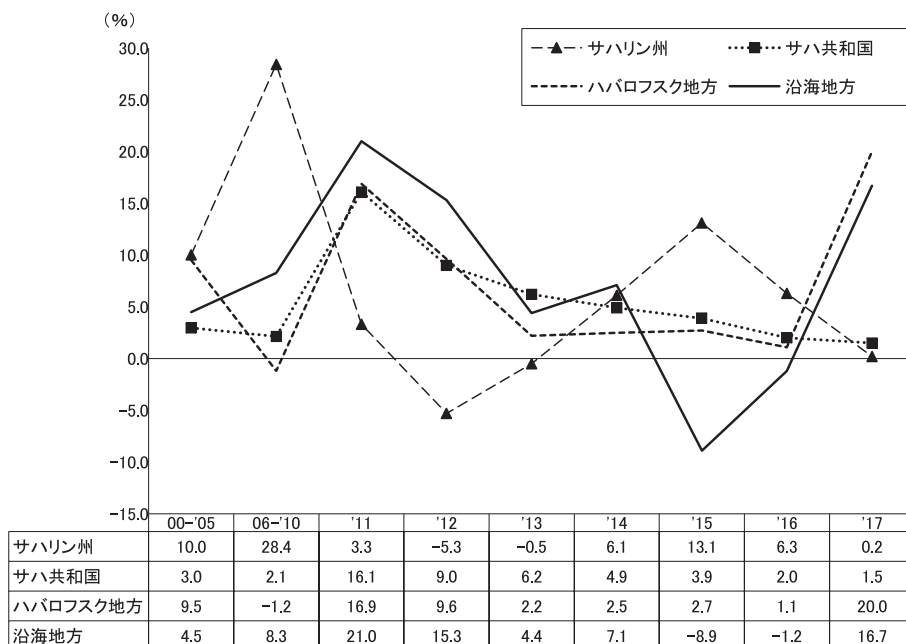


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき筆者作成



主要4地域に関して2017年の増減動向をみると、鉱業と製造業をそれぞれ中心的な産業とする地域において違いが見られる。前述の通り、製造業の比重が大きいハバロフスク地方と沿海地方では、鉱工業生産がそれぞれ対前年比で20.7%増および16.7%増と大きく増大した。これに対して、鉱業中心のサハリン州およびサハ共和国（ヤクーチア）ではそれぞれ0.2%増と1.5%増であった。

図2-5-3 極東の主要地域における鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



（注）2000-2005年、2006-2010年は期間平均増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータに基づき筆者作成、図2-5-1を参照

## ② 固定資本投資

極東連邦管区における固定資本投資は2012～2016年の5年間連続で減少が続いていたが、2017年には対前年比17.1%増と大きく増大した（表2-5-1、図2-5-4）。

2017年の固定資本投資総額は1兆2174億ルーブルで、ロシア全体の7.6%を占めた（表2-5-1）。極東の人口シェアがロシア全体の4.2%であることを考えると、極東における投資は相対的に活発に行われているとみることができる。ただし、2012～2015年の期間において、極東における固定資本投資は1兆ルーブルを割り込み、2013～2016年におけるロシア全体に占める極東のシェアは5.8～6.8%に落ち込み、2009～2011年の8.6～9.6%の水準には回復していない。

連邦構成主体別の固定資本投資を見ると、最も投資額が大きいのは、極東の投資の31.6%が集中しているサハ共和国（ヤクーチア）（2016年27.5%）であり、サハリン州24.6%（同

24.0%)、アムール州15.3%(同13.0%)、沿海地方10.3%(同13.0%)、ハバロフスク地方9.6%(同12.0%)が続く。極東における投資は、サハ共和国(ヤクーチア)、サハリン州、マガダン州において増加したが、それ以外では増加が見られない。

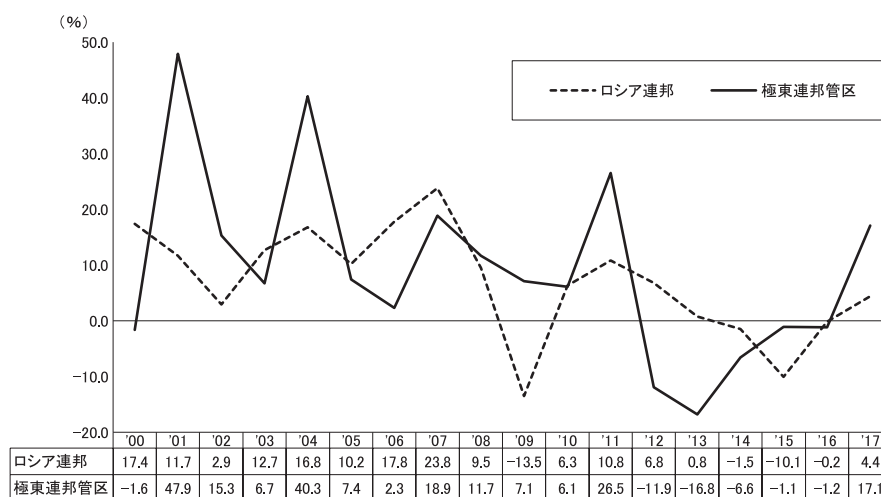
表2-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移(対前年比実質増減率、%)

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	10億ルーブル
ロシア連邦	10.8	8.0	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.4	15,966.8
極東連邦管区	22.4	9.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	17.1	1,217.4
サハ共和国	13.4	9.3	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	35.4	384.9
カムチャツカ地方	5.4	17.5	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	▲2.0	37.1
沿海地方	15.0	30.9	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲5.3	125.7
ハバロフスク地方	14.8	19.3	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲4.7	117.2
アムール州	23.9	13.9	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	36.6	186.6
マガダン州	8.2	12.8	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.7	44.2
サハリン州	60.9	▲8.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	17.3	299.5
ユダヤ自治州	53.5	15.9	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲25.8	10.5
チュコト自治管区	37.2	▲15.0	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲6.0	11.8

(注) 2001-2005年、2006-2010年は期間平均増減率。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)のデータに基づき筆者作成

図2-5-4 極東の固定資本投資の推移(対前年比実質増減率)



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)のデータに基づき筆者作成

### ③ 小売売上高

2017年において、極東連邦管区の小売売上高は前年から2.0%増加し、1兆3151億ルーブル(ロシア連邦全体の4.4%)となった(表2-5-2)。連邦構成主体別で見ると、2017年に小売

売上高が一番大きかったのは、沿海地方の3750億ルーブル（極東の28.5%）であり、それにハバロフスク地方3076億ルーブル（同23.4%）が続く。これら2地域は対前年比増減率がそれぞれ3.2%増および2.7%増であり、他の連邦構成主体よりも増加率が高かった。極東において小売の動向が最も悪かったのは、昨年引き続きユダヤ自治州であり、4年連続の減少となった。

表2-5-2 極東の小売売上高の推移（対前年比増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	10億ルーブル
ロシア連邦	11.0	8.8	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	1.3	29,813.3
極東連邦管区	11.0	7.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	1,315.1
サハ共和国	8.4	5.8	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	212.7
カムチャツカ地方	3.5	7.4	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	54.0
沿海地方	15.2	6.7	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	375.0
ハバロフスク地方	9.6	9.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	307.6
アムール州	7.5	8.2	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	161.6
マガダン州	7.5	5.3	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	30.9
サハリン州	17.1	10.4	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	141.5
ユダヤ自治州	16.5	4.8	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	22.6
チュコト自治管区	8.3	15.9	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	9.1

（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均の増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータに基づき筆者作成

#### ④ 物価と家計

極東連邦管区の消費者価格上昇率は前年の5.4%から2017年には2.1%に大幅に低下し、ロシア全体と同レベルで推移した（表2-5-3）。極東のいずれの連邦構成主体においてもインフレ率は1桁台に落ち着いている。

表2-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移（対前年比増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ロシア連邦	13.6	10.3	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5
極東連邦管区	14.1	9.9	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1
サハ共和国	12.0	9.5	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4
カムチャツカ地方	14.4	11.5	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1
沿海地方	13.7	9.3	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8
ハバロフスク地方	16.7	10.0	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6
アムール州	14.6	10.3	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7
マガダン州	12.7	12.4	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1
サハリン州	14.8	11.2	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2
ユダヤ自治州	16.0	10.7	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5
チュコト自治管区	17.1	9.3	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8

（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均の増減率。

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータに基づき筆者作成

2017年における極東連邦管区の一人当たり貨幣所得額（3万7223ルーブル/月）は全国平均を18.3%上回り、月平均名目賃金（4万8952ルーブル/月）に限ってみると25.0%高い水

準にある（表2-5-4）。

チュコト自治管区（全国平均の2.35倍）、マガダン州（同1.93倍）、サハリン州（同1.75倍）およびカムチャツカ地方（同1.68倍）などの遠隔地域は歴史的に賃金水準が高く、その構造が現在も残っている。南部のユダヤ自治州（同0.88倍）およびアムール州（同0.95倍）は全国平均を下回る賃金水準であり、沿海地方（同0.97倍）とハバロフスク地方（同1.08倍）は全国平均に近い。一人当たり貨幣所得で見た場合、ユダヤ自治州は全国平均を大きく下回る0.74倍であり、沿海地方（全国平均の1.06倍）とアムール州（同1.01倍）はほぼ全国平均であるが、それ以外の連邦構成主体は全国平均を大きく上回っている。

ただし、実質貨幣所得で見た場合、極東は全国的な回復傾向に後れを取っている。極東において、2017年の実質貨幣所得の増減率は1.3%減であり、3年連続で減少した。また、アムール州を除いて、極東のすべての地域で実質所得が減少し、特に、ユダヤ自治州（対前年比6.6%減）やマガダン州（同5.4%減）において減少が著しかった。

表2-5-4 極東の実質貨幣所得の推移（対前年比増減率、%）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	一人当たり 貨幣所得	月平均 賃金
ロシア連邦	11.7	7.6	1.2	5.8	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲1.1	31,477	39,167
極東連邦管区	11.2	6.7	1.5	4.9	6.2	2.8	▲1.1	▲6.5	▲1.3	37,223	48,952
サハ共和国	9.3	4.9	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.9	▲4.1	▲2.6	39,765	62,206
カムチャツカ地方	8.3	5.6	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲1.9	▲7.6	▲2.7	41,457	65,807
沿海地方	13.8	8.2	2.9	5.1	5.3	8.1	0.5	▲7.8	▲0.3	33,469	38,045
ハバロフスク地方	10.1	6.7	▲2.8	2.7	7.5	0.5	▲1.0	▲5.2	▲2.7	37,801	42,465
アムール州	8.1	6.9	12.9	13.3	4.4	0.3	▲2.6	▲8.8	3.7	31,773	37,368
マガダン州	7.1	4.6	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲5.6	▲6.2	▲5.4	50,146	75,710
サハリン州	15.5	5.9	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.3	▲5.6	▲3.4	49,474	68,496
ユダヤ自治州	13.4	6.8	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲4.1	▲10.8	▲6.6	23,386	34,409
チュコト自治管区	11.4	2.8	9.5	5.9	2.5	3.5	▲1.1	▲2.9	▲4.1	65,564	91,995

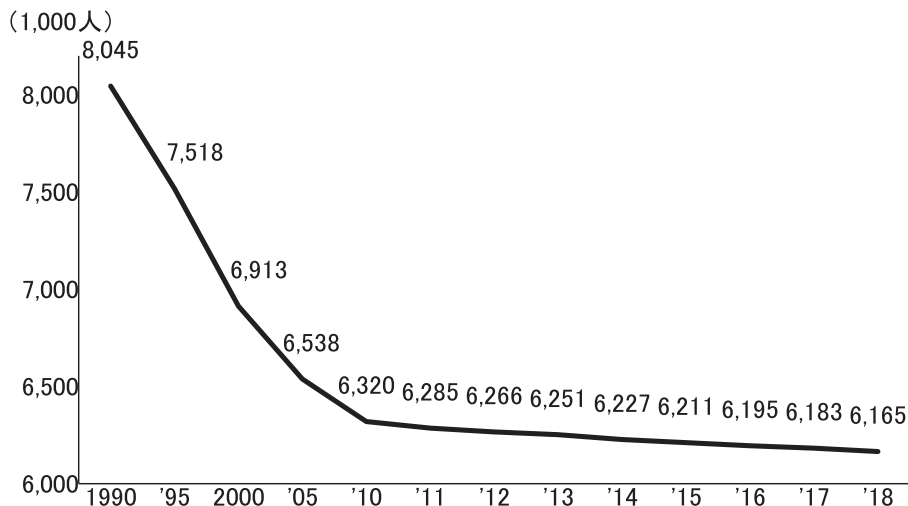
（注）2001-2005年、2006-2010年は期間平均の増減率。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトおよび省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）のデータに基づき筆者作成

## ⑤ 人口

ロシア連邦成立後の極東地域では人口減少が続いており、人口の維持・定着は政府の極東政策の最も重要な課題の一つとなっている。極東地域の人口はソ連時代の1990年と比べて約200万人（2割以上）も減少し、2018年初時点で617万人となった（図2-5-5）。ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の4.2%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。極東地域の中では、サハ共和国（ヤクーチア）だけが4年連続で人口が増えているが、2014～2018年の間にわずか9527人（1.0%増）増えたに過ぎない。2017年の1年間で、サハ共和国の人口は1495人増加し、カムチャツカ地方で828人、サハリン州では2837人増加したが、それ以外の地域では人口減少が生じ、沿海地方だけで1万79人、ハバロフスク地方で4992人、アムール州で3328人の人口が減少し、極東合計で1万7395人減少した。極東人口のこのような動態は、2017年においてロシアの人口が0.1%増加したことと対照的である。

図2-5-5 極東の人口の推移（1000人、各年1月1日時点）



(出所) 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) のデータに基づき筆者作成

表2-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移（1000人、各年1月1日時点）

	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
極東連邦管区	8,045	7,518	6,913	6,538	6,320	6,285	6,266	6,251	6,227	6,211	6,195	6,183	6,165
サハ共和国	1,111	1,037	963	953	958	958	956	956	955	957	960	963	964
カムチャツカ地方	477	422	372	344	323	322	320	321	320	317	316	315	316
沿海地方	2,297	2,266	2,141	2,028	1,965	1,954	1,950	1,947	1,939	1,933	1,929	1,923	1,913
ハバロフスク地方	1,620	1,567	1,474	1,397	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335	1,333	1,328
アムール州	1,055	995	936	874	835	829	822	817	811	810	806	802	798
マガダン州	390	267	202	174	159	157	154	152	150	148	146	146	144
サハリン州	714	659	569	530	501	497	495	493	491	488	487	487	490
ユダヤ自治州	218	210	195	186	178	176	174	173	170	168	166	164	162
チュコト自治管区	162	96	62	52	51	50	51	51	51	51	50	50	49

(出所) 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) のデータに基づき筆者作成

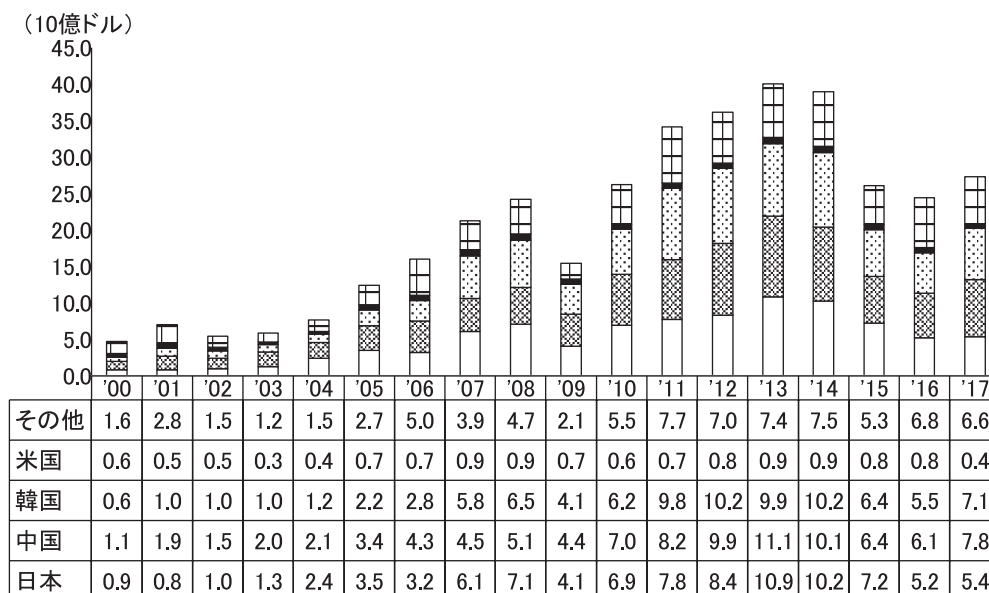
## (2) 対外経済関係

### ① 対外貿易

2017年、極東連邦管区の総貿易高は285.3億ドル（対前年比16.9%増）となり、ロシア全体（同25.0%増）と比べると緩やかではあるが、増加が見られた（図2-5-6）。このうち、輸出は222.4億ドルであり対前年比で19.5%増加し、輸入は62.9億ドルで前年から8.7%増加した。

主要貿易相手は、引き続き日中韓の3カ国であり、貿易全体に占める各国のシェアは中国27.2%、韓国24.9%、日本18.9%であり、合計で71.1%となった。中国の取引が対前年比で26.7%増、韓国との取引が同じく29.0%増と拡大を続けているのに対して、日韓貿易の伸びは3.8%増にとどまっている。ただし、この3カ国のシェアは2009年の79.5%をピークに、低下し続けており、日中韓および米国を除いたその他の国との貿易が重みを増している。

図2-5-6 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



(注) 2009年は、貴石・貴金属類 (HS第71類) を含まないと思われるが、確認できていない。

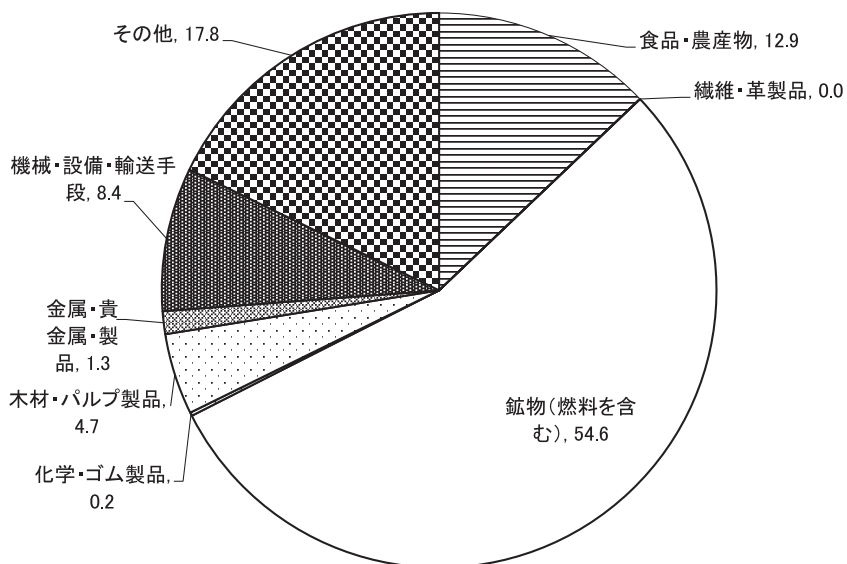
(出所) 2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』((一社)ロシアNIS貿易会)、2009～2017年はロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>) 掲載の年次別通関統計データ

極東連邦管区の主な輸出品目は、全国と同様、石油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする鉱物（燃料を含む）が圧倒的に多い（図2-5-7）。その構成比は2015年の63.2%から2016年には52.1%へと大幅に縮小したが、2017年において若干増大し54.6%になった。これ続く輸出品目は、食料品・農産物（原料）の12.9%と木材・パルプ・紙製品の4.7%である。

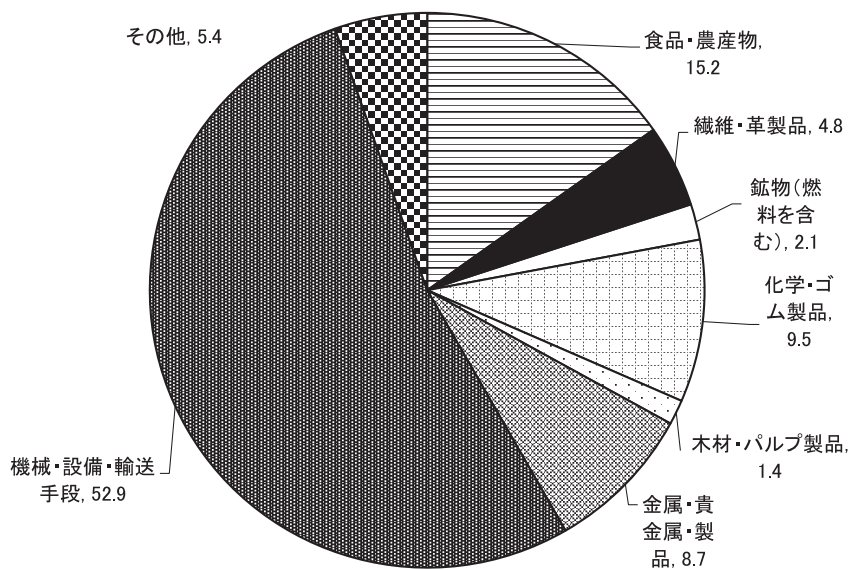
主な輸入品目は、機械・設備・輸送手段52.9%であり、構成比は2016年の52.6%とほぼ同じである。また、食料・農産物15.2%、化学・ゴム製品9.5%、金属・貴金属・製品8.7%も大きな比率を占めている。

図2-5-7 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2017年）

（輸出）



（輸入）



（出所）ロシア極東税関ウェブサイトの記事に基づき筆者作成

2017年の連邦構成主体別の輸出額は、石油・天然ガス開発プロジェクトが集中するサハリン州（105.7億ドル）で特に多く、以下、サハ共和国（47.7億ドル）、沿海地方（30.7億ドル）、ハバロフスク地方（21.4億ドル）の順であった。輸入では、沿海地方（36.9億ドル）が59.9%を占め、これにサハリン州（13.8億ドル）、ハバロフスク地方（4.8億ドル）が続いた。

## ② 外国直接投資

2017年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資（FDI）の純入額は81.6億ドルであり、前年から21.5%減少した。（表2-5-6）。極東へのFDI流入はロシアへのFDI純入額の28.4%にあたる。極東の中でも最大の投資先であるサハリン州だけで、極東へのFDIの94.2%（ロシア全体の26.8%）の76.8億ドルの投資を引きつけた。

表2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,684
極東連邦管区	950	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,157
サハ共和国	223	389	▲ 2,390	▲ 388	439	1,291	239
カムチャツカ地方	12	▲ 52	▲ 10	42	4	▲ 6	23
沿海地方	▲ 184	302	▲ 60	235	112	436	90
ハバロフスク地方	219	▲ 207	737	28	▲ 229	310	▲ 19
アムール州	691	495	596	707	166	182	61
マガダン州	291	▲ 1,338	696	▲ 0	2	2	▲ 10
サハリン州	▲ 601	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,681
ユダヤ自治州	35	▲ 11	0	63	48	19	84
チュコト自治管区	264	▲ 70	42	255	▲ 28	21	8

（注）「資産・負債原則」によって計上された純入額。

（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき筆者作成

- <sup>1</sup> キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。
- <sup>2</sup> 統合予算とは、連邦予算、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したものを意味する。



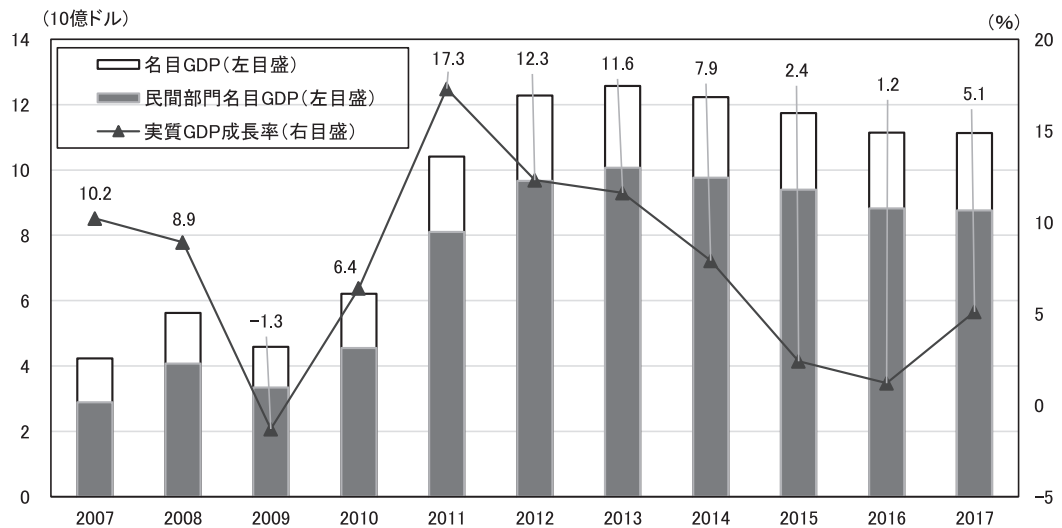
## 第3部 モンゴル

### 1 マクロ経済動向

#### (1) GDP と成長

2012年から減速が続いた経済成長は、2017年に実質GDP成長率が5.1%に達した後は安定している。成長率は過去最高であった2011年の17.3%をピークとして2016年には1.2%に落ち込んだ。サービス業、製造業、農業部門の活性化で、2017年は過去2年間よりも高い成長を示した。2017年の名目GDPは27.2兆トゥグルグ、111.3億ドルであった。ただし、名目GDPは国内通価値貨価値の下落のため名目ドルでは対前年比0.2%減であった。GDPに占める民間部門の割合は、2016年の79.1%から2017年には78.7%に減少した（図3-1-1）。

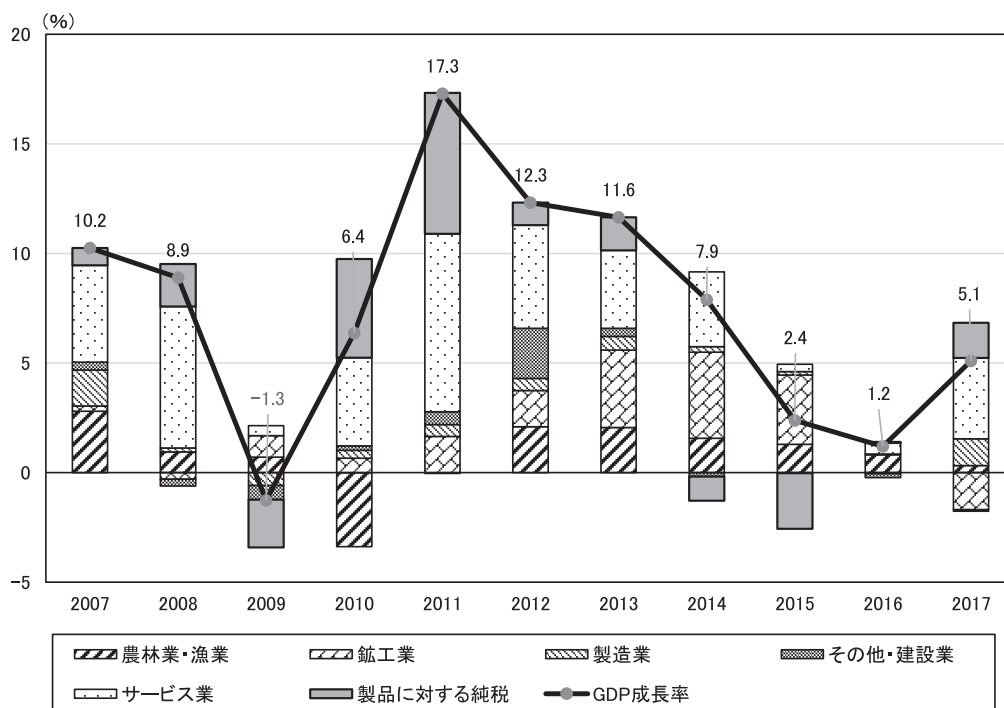
図3-1-1 名目GDPと実質成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

供給面では、サービス業部門が最大の成長要因となり、製品に対する純税がそれに続き、2016年の実質GDP成長率に占めるそれぞれの割合は3.7%と1.6%であった。製造業及び農業部門も成長に貢献し、それぞれ1.2%、0.3%であった。しかし、鉱工業、その他・建設業はマイナス成長となり、寄与度はそれぞれ-1.7%、-0.1%であった。（図3-1-2）。

図3-1-2 GDP成長への寄与度（供給側）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測

需要面から見ると、2017年の実質GDP成長率全体に最も大きく貢献したのは総資本形成の14.0%で、これは2011年以来2番目に高い数字であった。在庫投資は2倍以上となり、総固定資本形成は対前年比34.6%増となった。しかし、最終消費は引き続き減少し、実質GDP成長率を1.8%下げた。個人及び政府最終消費支出は共に対前年比減となり、それぞれ2.5%、2.8%の減少であった。また、純輸出の成長率への寄与度は、過去4年間の傾向から一転してマイナス7.1%となった。これは、投資の増加による輸出を上回る輸入の成長と関係する（表3-1-1）。

表3-1-1 実質GDP成長への寄与度（需要側）（%）

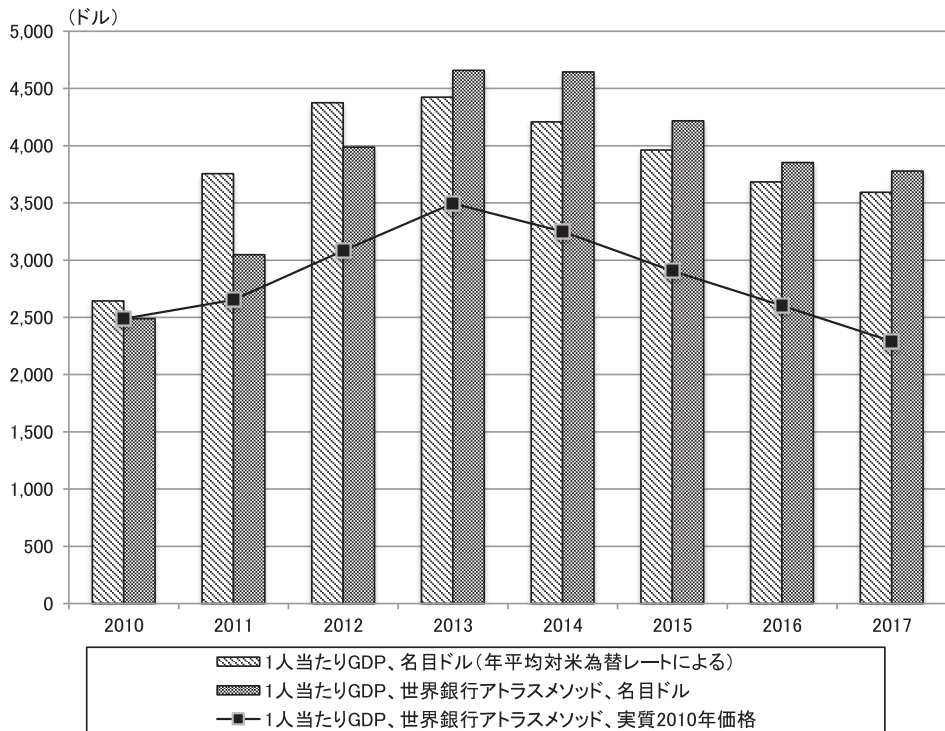
項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
最終消費	10.7	9.5	10.5	5.2	3.9	▲ 0.1	▲ 1.8
総資本形成	26.4	10.2	0.8	▲ 16.6	▲ 9.5	0.5	14.0
純輸出	▲ 19.6	▲ 7.2	0.2	19.5	8.1	1.0	▲ 7.1
GDP成長率	17.5	12.5	11.6	8.1	2.5	1.4	5.1

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2017年版から計算

2017年の1人当たりの名目GDPは880万トゥグルグで、対前年比10.9%増であった。しかし、年平均対米為替レートでは、国内通貨価値の下落のため対前年比2.4%減の3593ドルとなった。これにより、2014年以降4年連続の下落となった。同じく、世界銀行アトラスメソッドによる1人当たりGDPも名目・実質共に4年連続の下落となった。世界銀行アトラスメソッドによる2017年のモンゴルの1人当たりGDPは名目で3779ドル、2010年価格の実質で2291ドルと、それぞれ対前年比1.9%、12%の減少であった。世界銀行によれば、アトラスメソッドによる2017年のモンゴルの1人当たりGNIは名目で3735ドルとなり、モンゴルは2014年だけ高中所得経済グループの下層に入り、その後は3年連続で低中所得経済グループとなった。低中所得と高中所得を分ける世界銀行の境界値は3895ドルであった（図3-1-3）。

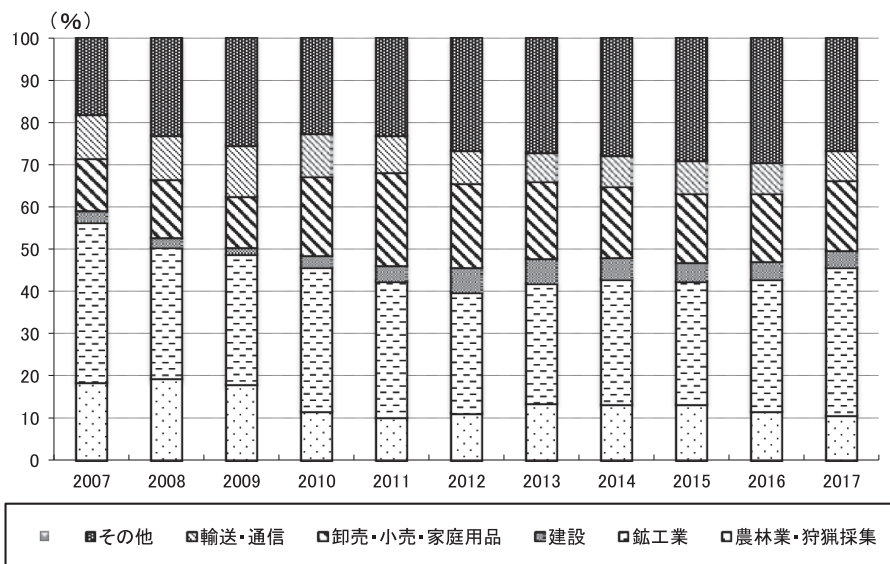
GDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、主となる採掘、卸売・小売がGDPに占める割合は、それぞれ2016年の20.7%、16.1%から、2017年には22.6%、16.7%となった。製造業の割合も2016年の8.8%から2017年には10.2%に増加したが、電気・ガス・水道の割合は2.2%となった。鉱工業全体の割合は、2016年の31.2%から2017年には35%に増加した。GDPに占める割合が3番目に大きい農業の割合は2016年の11.5%から10.6%に減少した。これは、2015年から3年連続の減少であった。また、建設が4.0%、輸送・通信が7.1%、その他が26.6%と軒並み減少した（付表3、図3-1-4）。

図3-1-3 1人当たりGDP



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2017年版から計算

図3-1-4 GDPの産業別構成比



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2017年版

## (2) インフレと為替レート

経済の強化に伴い、過去2年間続いたデフレ傾向は横ばいとなり、2017年末のインフレ率は6.4%であった。しかし、モンゴル銀行の相対的に拡張的な金融政策にもかかわらず、「2017年の金融政策ガイドライン」で定められたインフレを8%以下に抑えるという目標は達成された。全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の29.3%）の消費者物価指数は7.3%増であった。輸送、健康・医療サービスの価格上昇が最も大きく、消費者物価指数は、それぞれ対前年比10.4%増、9.3%増である一方、通信は対前年比0.5%減であった。その他の分野は3.0～7.9%増であった（表3-1-2）。

年平均インフレ率も2016年の0.7%から2017年には4.3%と増加した（図3-1-5）。

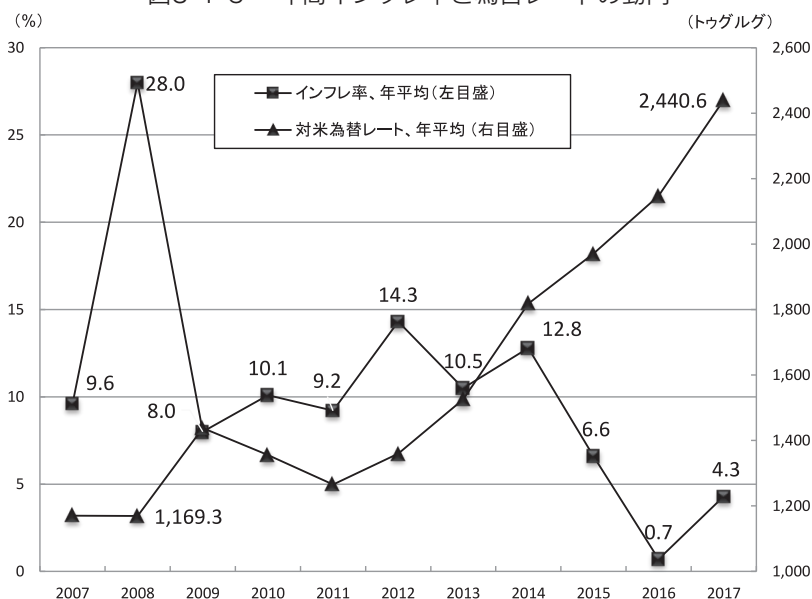
表3-1-2 国の消費者物価指数（期末、年平均、%）

項目	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
食品・清涼飲料	28.3	24.0	0.4	18.6	8.6	17.5	13.3	8.4	▲6.1	1.7	7.3
酒・たばこ	11.9	12.4	20.2	4.2	2.9	54.4	13.4	10.3	1.4	0.8	3.7
衣類・靴・生地	8.1	16.5	10.9	10.5	12.4	16.1	17.6	14.3	5.5	2.3	4.2
住宅・水道・電気・燃料	10.7	22.6	0.6	12.7	12.7	11.0	7.8	16.3	3.2	1.7	7.4
服飾品・家具・住宅設備	15.1	15.4	9.2	6.6	5.6	10.2	18.2	11.5	5.1	2.7	5.5
健康、医療・サービス	22.0	27.0	9.7	1.6	2.4	9.0	13.2	9.1	4.1	5.7	9.3
輸送	16.1	25.8	1.4	1.3	12.5	6.5	3.0	8.6	1.4	▲1.7	10.4
通信	▲4.3	▲3.0	4.8	14.6	▲0.1	▲1.5	▲0.3	0.0	▲0.8	▲1.1	▲0.5
レクリエーション・文化	4.5	9.7	4.7	2.4	2.7	3.5	0.3	8.1	2.4	▲0.1	3.9
教育	13.2	39.9	9.9	18.8	9.9	15.2	27.2	16.8	23.1	4.4	5.5
レストラン・ホテル	11.7	31.4	11.1	12.8	6.0	23.0	17.8	8.6	4.4	0.8	3.0
その他物品・サービス	9.3	14.6	14.1	4.2	4.7	7.4	17.2	11.8	5.1	2.2	7.9
総合指数	17.8	22.1	4.2	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9	1.3	6.4

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

通貨・トゥグルグは引き続き減価し、年平均対米ドル名目為替レートは、外国為替市場におけるモンゴル銀行の定期的な介入にもかかわらず、2016年の2147.7トゥグルグから2017年には2440.6トゥグルグへと13.6%下落した。消費財並びに工業製品の輸入依存度が高いによって、国内通貨の購買力の低下は輸入業者に大きな負担となっている（図3-1-5）。

図3-1-5 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

### (3) 通貨と金融

インフレ率が目標の範囲内にとどまり、個人消費が縮小している2017年に、モンゴル銀行は相対的な拡張的金融政策で投資と個人部門の活動を促した。貨幣供給量(M2)は、2017年末で15.9兆トゥグルグ(65.2億ドル)であった。2017年末の貨幣供給は国内通貨で対前年比30.4%増、国内貨幣価値の上昇により、ドルでは対前年比33.1%増となった。モンゴル銀行によれば、貨幣供給増加の大半は、銀行における個人及び法人の預貯金の増加によるものであった。国内貨幣の個人預金は対前年比1兆8395億トゥグルグ増、法人預金は9966億トゥグルグ増、国内貯金は6294億トゥグルグ増で、一方、銀行外貨幣は対前年比8.7%増の489億トゥグルグ増であった。モンゴル銀行金融政策委員会が、政策金利を2017年6月と12月に1.0切り下げた結果、2016年12月の14%から11%となった。

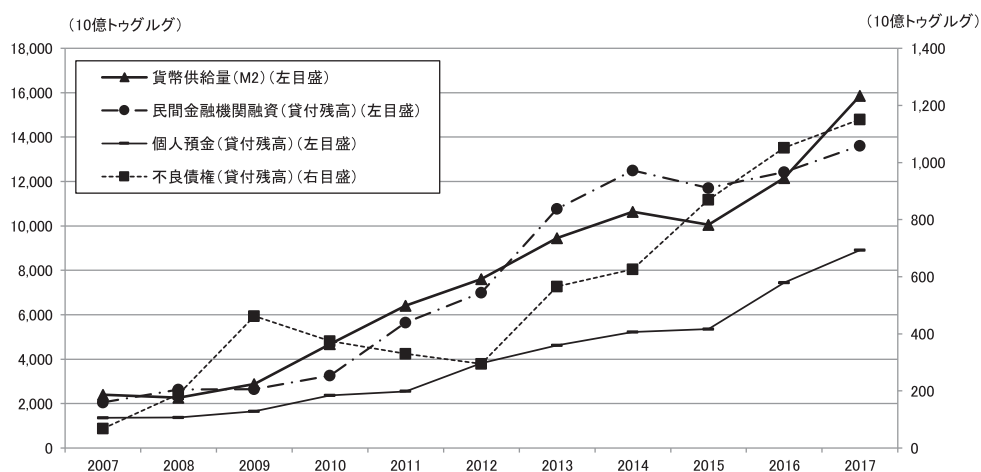
2017年の国際収支は14億5990万ドルの黒字となり、純公的外貨準備高は15億7740万ドルと、2012年以降2番目に高い黒字となった。モンゴルは2016年にIMFの国際収支マニュアル第6版を採用し、2011年からのデータを更新した(付表3)。

モンゴル銀行によれば、2017年末の対外債務総額は275億ドルとなり、対前年比29億ドル、12%の増加となった。国際市場における多額の借入金と起債により、政府の対外債務は73億2100万ドルで、対前年比50%増となった。政府の対外債務が国のGDPに占める割合は、2016

年の41%から2017年には66%に上昇した。

2017年にモンゴルで営業する商業銀行数は昨年と同じ14行であったが、支店数は2016年の1492行から1511行に増加した。預金数は対前年比20万件増の300万件で、貸出先は6.4万件増の88.4万件となった。個人預金は19.6%増の8兆9090億トゥグルグとなった。相対的な拡張的金融政策により商業銀行の貸付残高は、2017年末で対前年比9.7%増の13.3兆トゥグルグとなった。モンゴル銀行の発表によれば、対外貿易及び不動産部門への貸付はそれぞれ全体の15%、14%を占め、製造、採掘、建設部門はそれぞれ10%、7%、9%を占めた。対外貿易及び採掘部門への貸付は対前年比で増加したが、建設、不動産部門は減少した。製造業部門への貸付は変わらなかった。2017年末の不良債権は、対前年比と同様に全体の8.5%を占めたが、通貨では対前年比9.4%増となった（図3-1-6）。

図3-1-6 主要金融市場指標



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2017年版

非銀行系金融機関の数は、2016年の518から534に増え、2017年末の営業収益は1959億トゥグルグ、営業経費は935億トゥグルグ、暫定経費を除いた純営業収益は668億トゥグルグとなった。また、協同組合・信用組合の数は、前年の280から290に増加した。協同組合・信用組合の金利収入は302億トゥグルグ、支払利子は162億トゥグルグで、純金利収入は140億トゥグルグとなった。

国内の金融部門における株式市場の役割は引き続き限られている。2017年の株式取引総額は対前年比2.5倍の1265億トゥグルグ、GDPに占める割合は、2016年の0.2%から0.5%に上昇した。しかし、モンゴル証券取引所の上場企業数は、前年の227から218とさらに減少した。上場企業の時価総額は2016年の1.45兆トゥグルグから2.4兆トゥグルグに増加した（付表3）。

#### (4) 国家財政

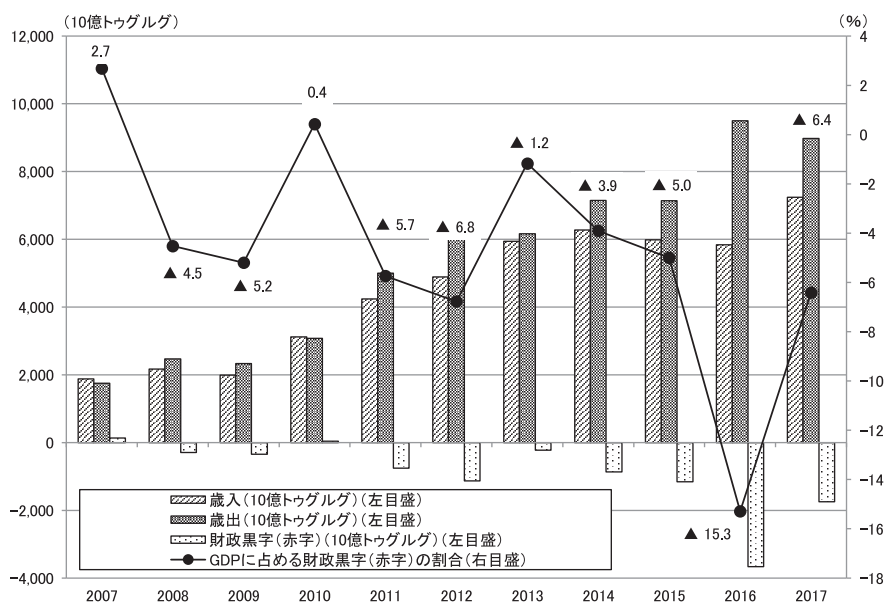
経済の回復と企業活動の改善をよそに、2017年の国家財政赤字はまだ多いとはいえ、ほぼ半減した。国家財政歳入は対前年比24.1%増の7.24兆トゥグルグ、歳出は5.4%減、8.98兆トウ

グルグとなった。国家財政赤字は1.7兆トゥグルグ、GDPの6.4%を占め、2012年以降2番目に高いレベルとなった。2017年は3257億トゥグルグが財政安定化基金へ、3577億トゥグルグが未来遺産基金へと割り当てられた。経済活動が予想以上に弱く、対外債務返済スケジュールが重荷となって、2017年5月に国際通貨基金（IMF）の拡大信用供与措置（EFF）プログラムに入り、IMF、アジア開発銀行、世界銀行、日本及び韓国など他の融資パートナーから55億ドルの資金支援を供与することが可能となった（図3-1-7）。

2017年の税収入は全体の87%、税外収入は13%を占めた。税収入の増加は、国内外の製品に対する物品税を除く税・税外分野全体の収入増加に関係した。法人所得税は対前年比88%の増加で、一方、個人所得税は26%の増加となった。

2017年の経常支出は歳出全体の78%を占め、資本支出並びに純貸付はそれぞれ全体の18.3%、3.7%を占めた。経常支出は対前年比2920億トゥグルグ、5.9%増、資本支出並びに純貸付はそれぞれ30.3%、36.8%の増加であった。引き続き、多額の政府の国債・外債の元金並びに利息の支払いが予算に対する大きな負担となり、経常支出全体の16.5%は政府の国債・外債の利息支払いであった。

図3-1-7 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## 2 労働・賃金

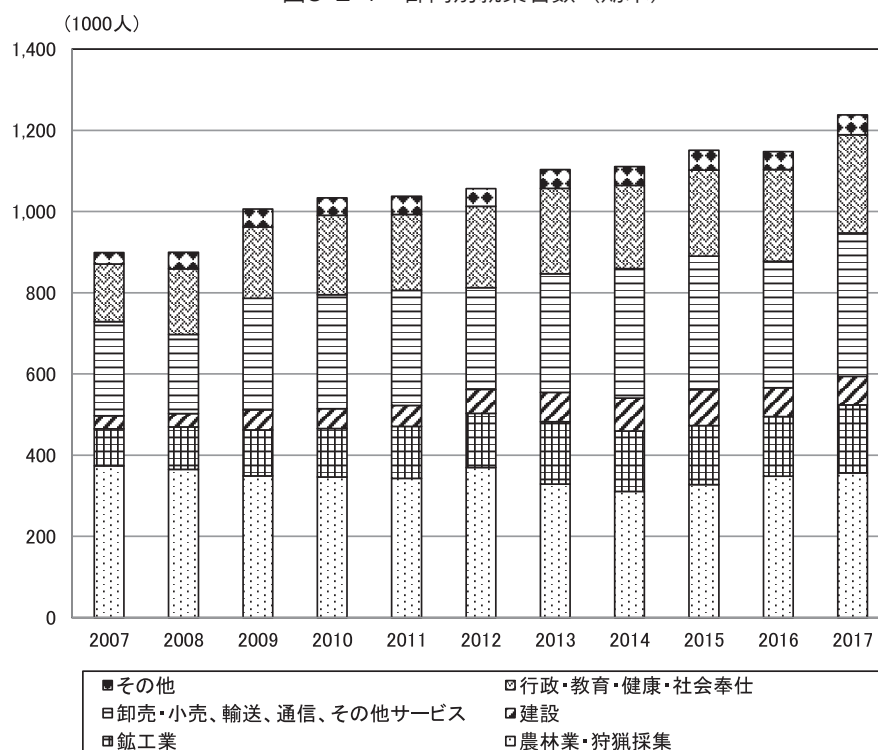
### (1) 労働力

経済活動人口は対前年比6.4%増の135.7万人となった。就労者数は対前年比7.9%増の123.8万人となった。労働力調査によれば、失業率は2016年の10%から2017年には8.8%に

減少した。登録失業者数は2万5450人で全失業者数の21.3%であった。失業率はトゥブ県が最低ながら、2016年の2.7%から2017年は3.2%に増加した。オルホン県は23.5%と2年連続で最も高かった。オルホン県の主要経済活動が採掘を元に行っていることから、鉱業部門活動の鈍化によりこの地域への雇用機会は失われている。首都ウランバートルの失業率も、2016年の9.1%から2017年には7.5%と減少した。

引き続き最大の就業先である農業部門の就業者数は、対前年比2.3%増の35万6400人で、新たに8000件の雇用を生み出した。第2位は卸売・小売、輸送、通信、その他サービスで、この部門での雇用数は対前年比13.2%増で全体の28.5%、35万2600人であった。行政、教育、健康、社会奉仕は対前年比7.4%増で全体の19.5%、24万1900人を雇用した。鉱工業部門では対前年比14.3%増で全体の13.5%、16万7500人であった（図3-2-1）。

図3-2-1 部門別就業者数（期末）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## （2）賃金・給与

2017年の1カ月当たりの平均賃金・給与は2016年比9.6%増の94万4500トゥグルグであった。しかし、国内通貨の下落により、年平均為替レートでは401ドルから387ドルに減少した。採掘・採石部門の賃金・給与は、引き続き最も高い868ドルであったが、対前年比6.3%の減少であった。宿泊・飲食サービス業の賃金・給与は月240ドルで、引き続き最低となった。ドル



換算では、国際機関・団体活動、専門・科学・技術活動、製造、建設部門は対前年比で増加したが、その他は減少した（表3-2-1）。

表3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017
平均	115	51	58	84	252	410	401	387
採掘・採石	N/A	66	55	102	422	962	926	868
国際組織・団体における活動	N/A	N/A	N/A	N/A	118	741	646	701
専門的・科学的・技術的活動	135	N/A	N/A	N/A	N/A	581	590	643
電気・ガス・蒸気・空調調節	N/A	N/A	68	99	249	577	565	547
金融・保険	N/A	42	44	136	514	533	504	464
製造	115	53	61	83	241	391	413	446
輸送・保管	135	51	73	93	272	449	459	419
不動産	N/A	43	47	57	204	411	380	357
情報・通信	96	N/A	N/A	N/A	N/A	405	381	355
建設	115	45	65	92	183	336	340	349
行政・国防・社会保障	N/A	47	53	88	259	400	363	341
卸売・小売・修繕	96	53	47	61	171	353	346	325
健康・社会活動	77	N/A	41	70	235	394	344	314
経営・支援サービス	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	336	318	312
その他サービス	N/A	43	36	57	N/A	366	337	308
教育	96	N/A	55	77	230	373	332	295
農林業・漁業・狩猟採集	96	46	45	44	127	327	294	279
水道・下水道管理・改善	N/A	59	N/A	N/A	N/A	322	301	278
芸術・芸能・レクリエーション	N/A	N/A	N/A	N/A	0	315	274	248
個人事業主、その他個人利用のための商品並びにサービス生産活動	N/A	N/A	N/A	N/A	190	285	261	244
宿泊・飲食サービス	96	58	58	96	197	268	259	240

(注) N/A=該当なし。

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」2017年版

### 3 主な経済部門

#### (1) 農業

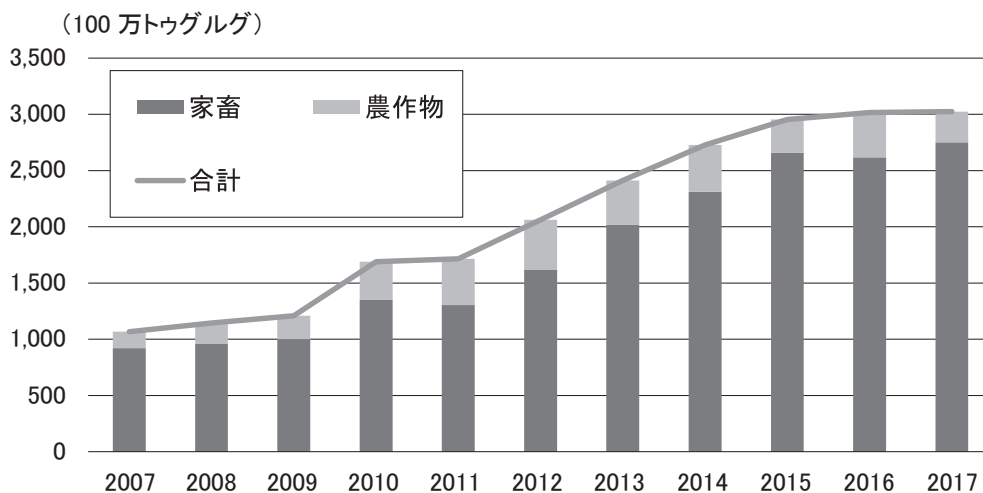
2017年の農業生産額（実質）は、家畜生産高の増加により対前年比0.3%増となり、家畜生産高は農業生産高全体の91%を占めた。家畜生産高は対前年比5.1%増、一方で、穀物生産高は31.4%減となった（図3-3-1）。

2017年は乾燥と灌漑された耕作地不足により、主要作物の生産高は減少した。作付面積は2016年の50万5282ヘクタールから2017年には52万4318ヘクタールに増加したものの、小麦、じゃがいも、その他野菜の生産高は、それぞれ対前年比49.6%、25.8%、12.4%減となった。2017年の小麦生産高は23万1400トン、じゃがいもは12万1800トン、その他野菜は8万

2100トンであった。しかし、乳の生産高は対前年比3.1%増の91万9500トンとなった。また、肉の生産は2016年の40万トンから42万6200トンに増加した（図3-3-2）。

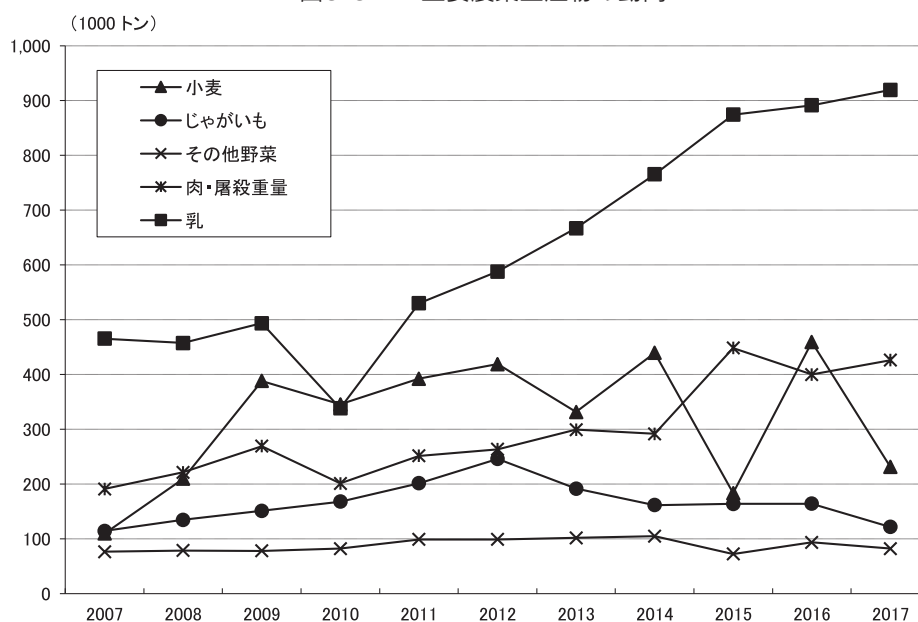
家畜総数は再び過去最高を更新して6620万頭となった。家畜頭数は全5種類で増加し、羊と山羊はそれぞれ3010万頭、2730万頭であった。また、成畜の死亡数は2016年の145万頭から2017年には89万頭に減少した（図3-3-3）。

図3-3-1 農業生産物の生産額（2010年の実質価格）



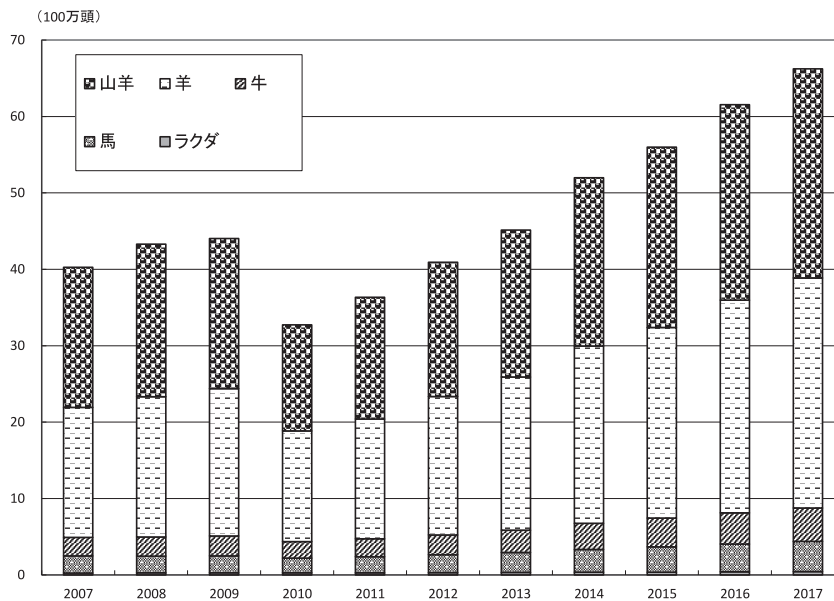
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-3-2 主要農業生産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

図3-3-3 種類別家畜頭数

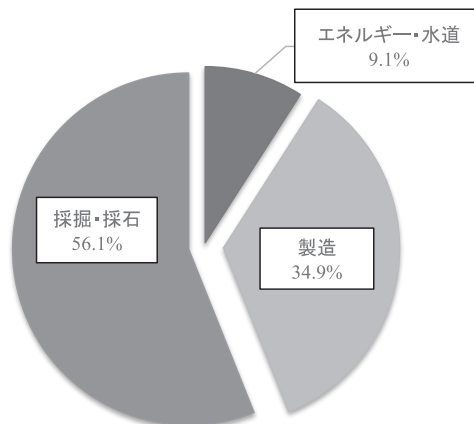


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) 鉱工業

2017年の鉱工業生産総額は、名目価格で20.7兆トグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生産高に占める割合は、2016年の55.6%から2017年は56.1%に増加した。また、全体に占める割合は製造が2016年の33.3%から34.9%に増加し、エネルギー・水道は2016年の11.1%から9.1%に減少した (図3-3-4)。

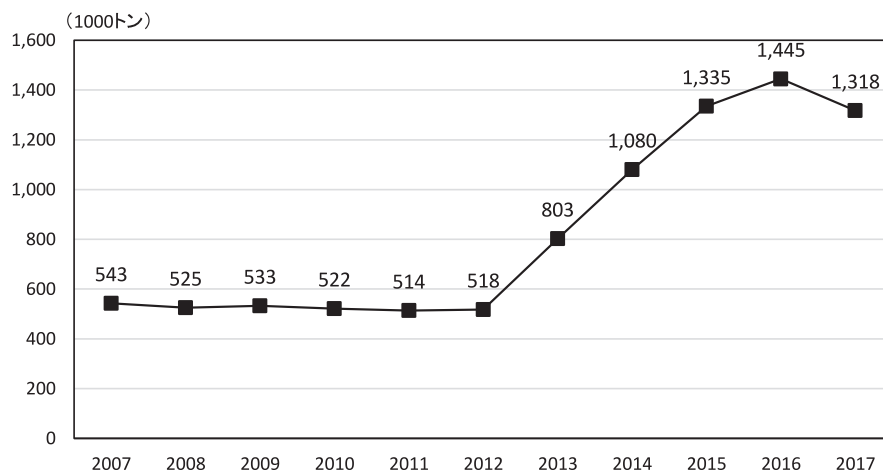
図3-3-4 鉱工業総生産高の構成 (2017年)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2017年版

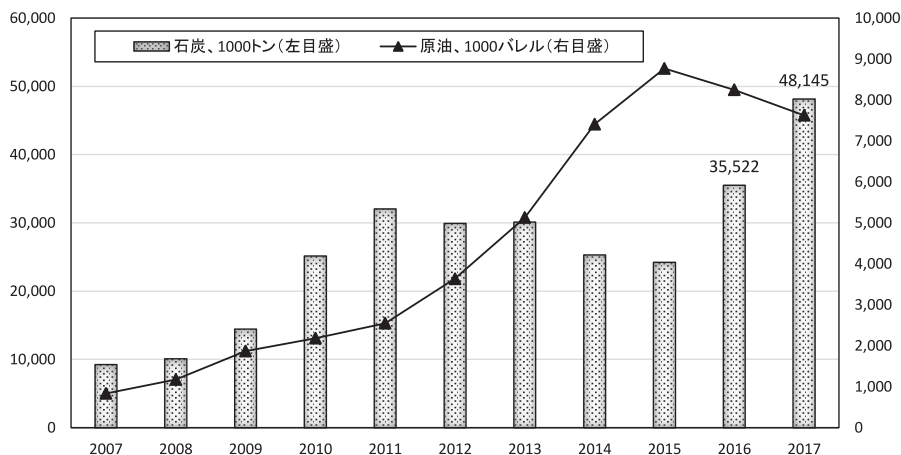
銅精鉱生産高は、2016年の144.5万トンから132.8万トンに減少し、石炭採掘は2016年の3550万トンから4810万トンに増加して過去10年間の最高値を更新した。銅精鉱生産高の減少は、世界有数のオユトルゴイ鉱山で採掘量は増加しているものの採掘鉱石の等級が下がったことで生産高が減少したことに関係している。原油採掘は2016年の820万バレルから2017年には760万バレルに減少した（図3-3-5、3-3-6）。

図3-3-5 銅精鉱生産高



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-3-6 石炭及び原油生産高



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

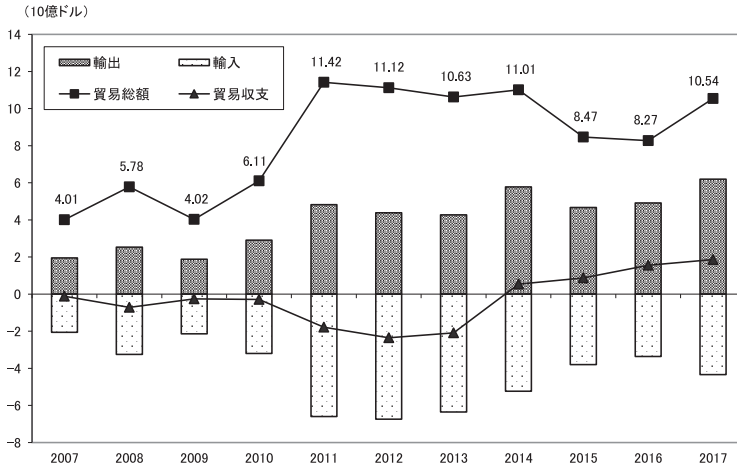
#### 4 対外貿易

対外貿易額は、輸出入の増加により2016年の82.7億ドルから105.4億ドルへと増加した。輸出額は対前年比26.1%増の62億ドル、輸入額は29.2%増の43.4億ドルとなった。対外貿易

収支はGDPの16.7%を占める18.6億ドルと4年連続の黒字となった（図3-4-1、付表3）。

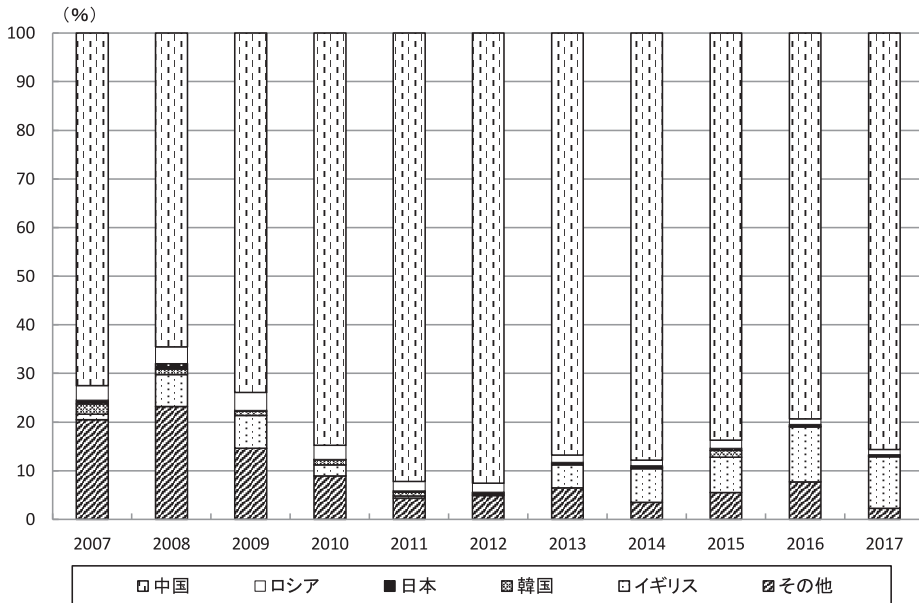
鉱物を中心とするモンゴルの主要輸出相手国は引き続き中国で、2017年の貿易全体の85.2%を占めた。第2位はイギリスの6億6050万ドルで、全体の10.7%を占めた。ロシア向けの輸出は2016年の5580万ドルから6770万ドルに増加した。日本向けは1480万ドル、韓国向けは1160万ドルに増加で、いずれも全体の0.2%を占めた（図3-4-2、図3-4-3）。

図3-4-1 商業貿易額



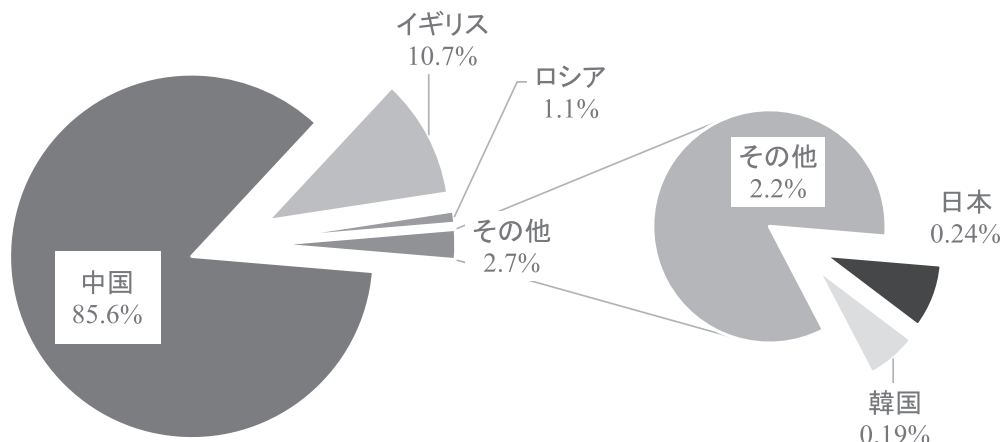
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-2 国別輸出構成（全体に占める割合）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

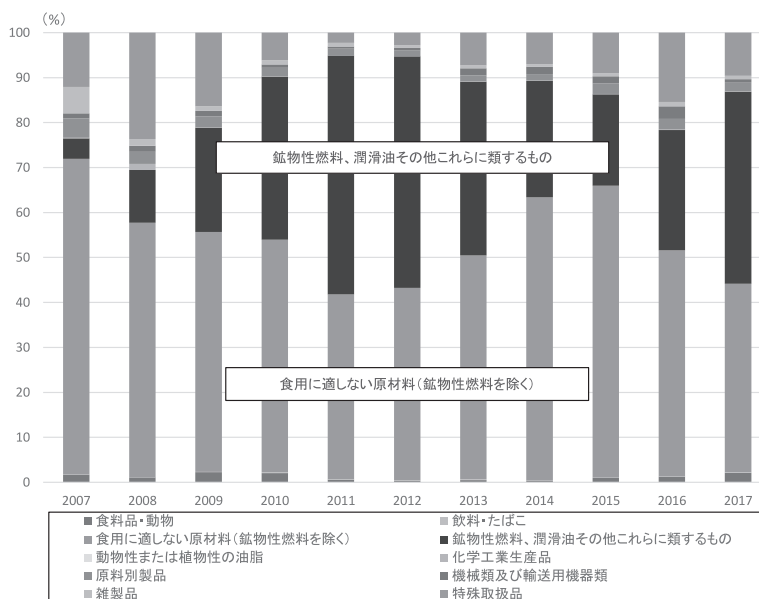
図3-4-3 モンゴルの輸出先（2017年、全体に占める割合）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2017年版

標準国際貿易商品分類（SITC）によれば、食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）及び鉱物燃料・潤滑油・関連材料が引き続きモンゴルの輸出構成の中心となり、それらの合計が全体に占める割合は2016年の77.1%から84.6%に増加した。しかし、生産高の減少により、銅精鉱の輸出は2016年の156万トンから145万トンに減少した。非貨幣用金の輸出も2016年の19.2トンから14.6トンに減少した。しかし、モンゴルのもう1つの主要な輸出品目である石炭は増加が続き、3340万トンとなった（図3-4-4）。

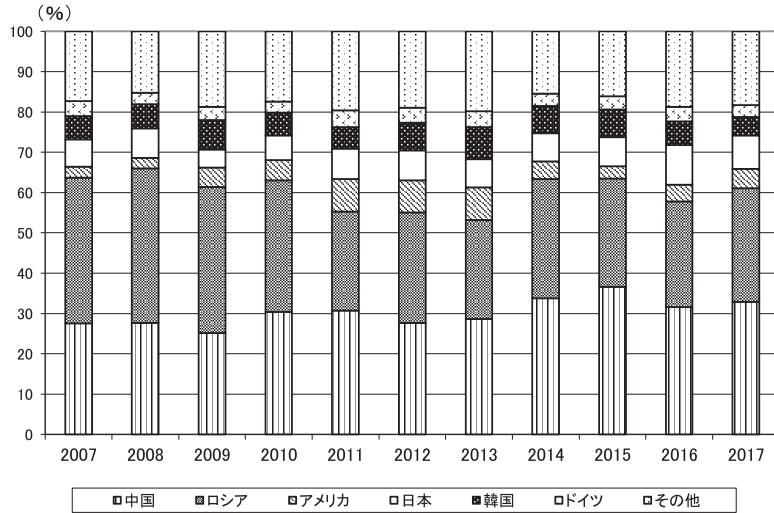
図3-4-4 製品別輸出構成



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

最大の輸入相手国は引き続き中国で14.3億ドル、輸入総額の32.9%を占め、第2位のロシアは12.2億ドル、全体の28.1%を占めた。第3位の日本は2016年の3億3060万ドルから3億6320万ドルに増加した。第4位の韓国からの輸入は前年とほぼ変わらず1億9770万ドルであった（図3-4-5）。

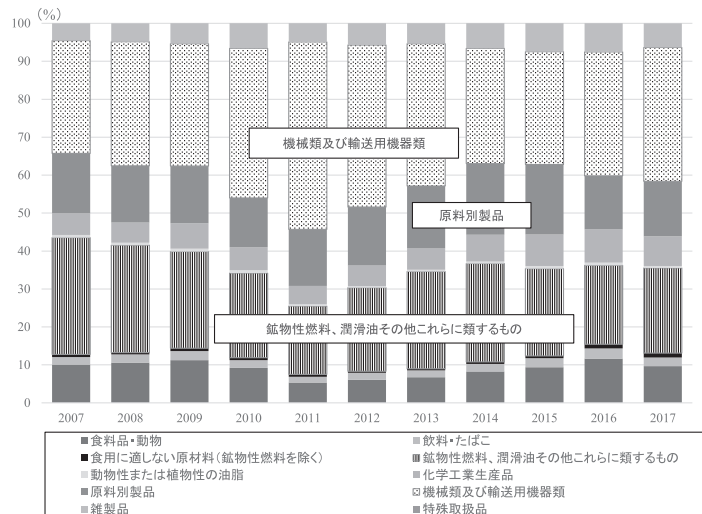
図3-4-5 国別輸入構成（全体に占める割合）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

2017年の輸入品目構成にはほとんど変化がなかった。機械類及び輸送用機器類の割合が最大で全体の35.3%、続いて鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが22.4%を占めた。その他に、原料別製品及び食料品・動物を中心とする製品が、それぞれ14.4%、9.6%となった。電気需要の増加と電力生産能力不足によって、引き続き電気の輸入量は増加し、2017年は1574GWhとなった（図3-4-6、付表3）。

図3-4-6 製品別輸入構成（全体に占める割合）

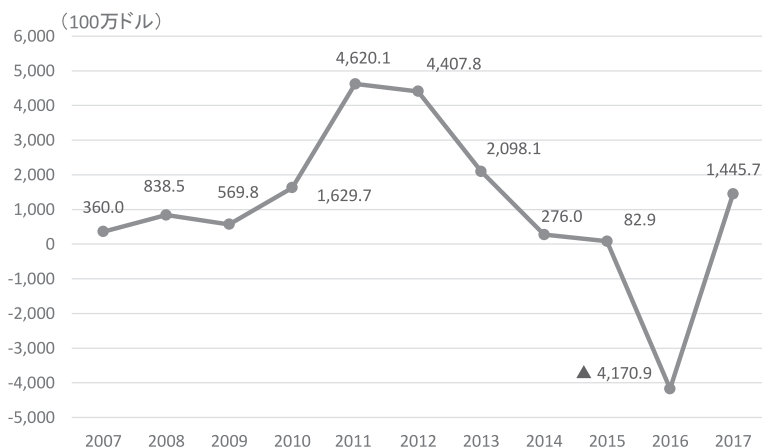


（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## 5 外国直接投資

モンゴル銀行によれば、対モンゴル外国直接投資（FDI）は2017年に14億4570万ドルと、昨年的大幅なマイナスを逆転させた（図3-5-1）。

図3-5-1 対モンゴル外国直接投資（純流入）

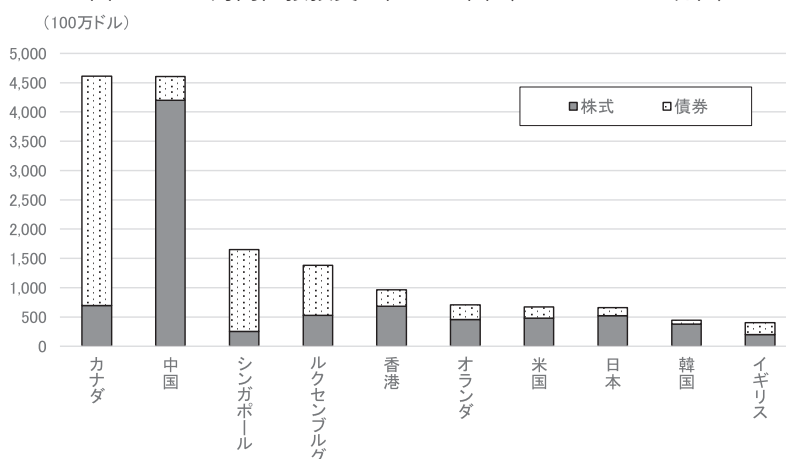


(出所) モンゴル銀行

「国際投資ポジション（IIP）」における直接投資の統計精度の向上を図ることを目的に、IMFが主体となって各国の直接投資のデータを取りまとめている直接投資共同サーベイ（CDIS）によれば、モンゴルの対内直接投資総額は2017年末で180.2億ドルと、対前年比10.7%増であった。2017年末の対内直接投資総額のうち、55.6%は株式投資、44.4%は債券であった。

最大の直接投資国であるカナダと中国の直接投資総額は、共に2017年末で46.1億ドルであった。しかし、カナダの直接投資総額の85%は債券で、一方、中国のモンゴル向け直接投資の91%は株式であった。日本と韓国のモンゴルへの投資は上位10カ国に入り、それぞれ6億6110万ドル、4億4160万ドルとなった。この2カ国の投資の大半は株式であった（図3-5-2）。

図3-5-2 対内直接投資上位10カ国（2017.12.31現在）



(出所) モンゴル銀行



## 第4部 韓国

### 1 マクロ経済動向

#### (1) GDP と物価

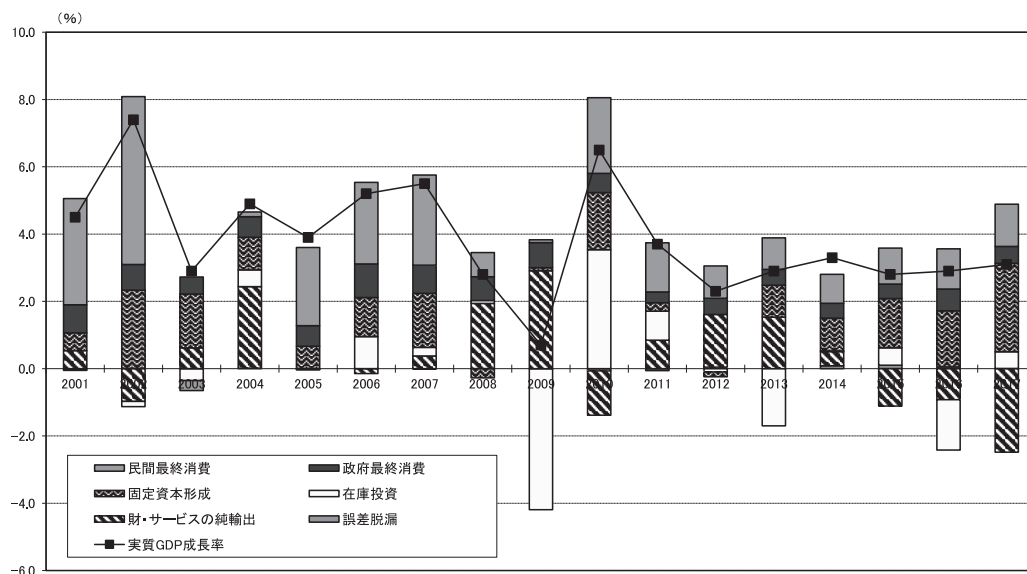
2008年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2009年には0.7%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言うべき目覚ましい回復を見せ、6.5%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し3.7%に止まり、それ以降は2～3%台の成長が続いている。

2017年の経済成長率は3.1%で、需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は1.3%、投資（固定資本形成）は2.5%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度はマイナス2.5%となっている（図4-1-1）<sup>1</sup>。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.5%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし、2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%と、ほぼ金融危機前の水準に戻った。2010年以降は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、国内物価も上昇した。

2012年以降は資源価格の下落などにより、輸入物価が再び下落に転じ、2015年にはマイナス15.3%となった。これに伴い生産者物価はマイナス4.0%とマイナスを記録し、消費者物価も0.7%となった。続く2016年は輸入物価がマイナス4.2%、生産者物価はマイナス1.8%、消費者物価は1.0%と推移した。しかし2017年には輸入物価が6.5%と大きくプラスとなり、生産者物価は3.5%、消費者物価は1.9%とそれぞれ上昇した。

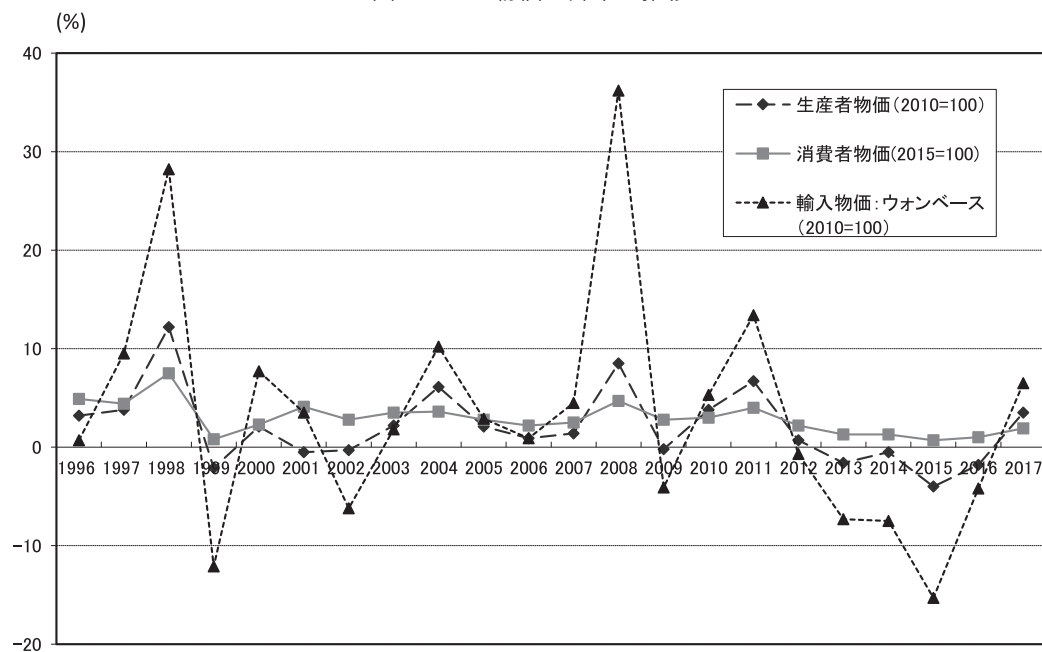
図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2010年価格。

(出所) 韓国銀行

図4-1-2 物価上昇率の推移

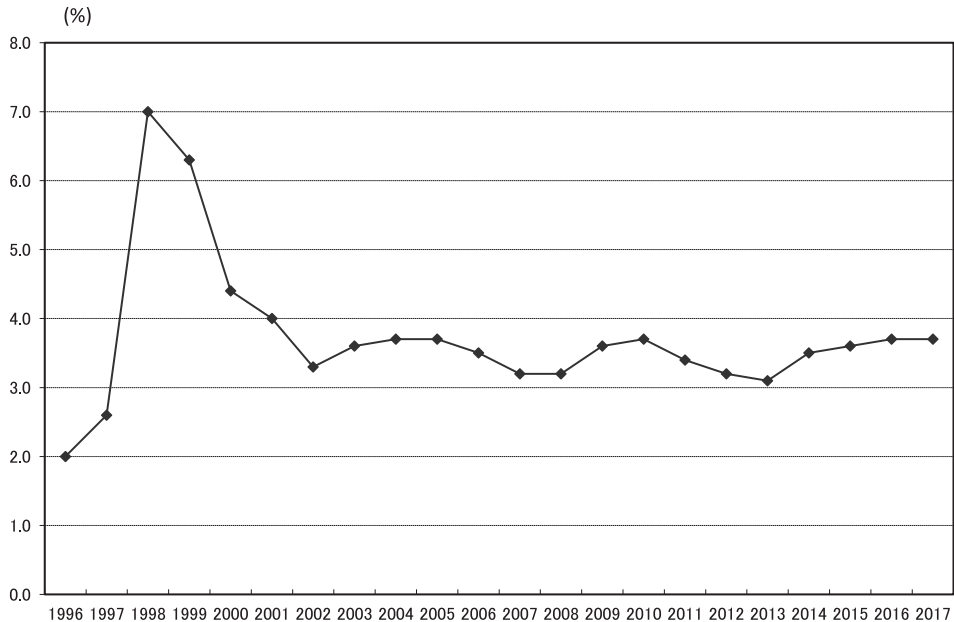


(出所) 統計庁

## (2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。近年は、2015年は3.6%、2016年は3.7%、2017年は3.7%と推移している（図4-1-3）。

図4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

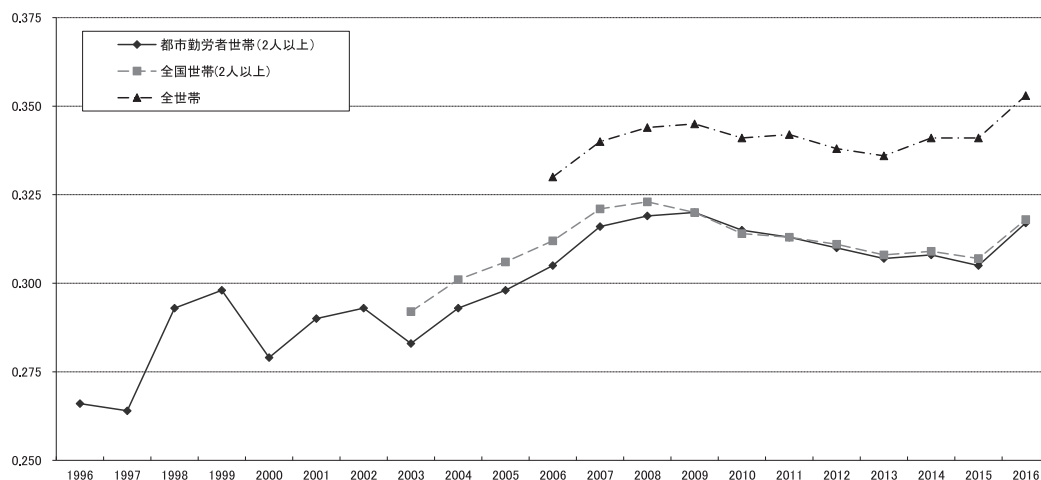
所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯（2人以上）のジニ係数<sup>2</sup>はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇しはじめ、2009年には0.32となった（図4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯（2人以上）は2008年まで、2006年から把握できるようになった全世帯は2009年まで、それぞれ上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していたことを示していた。

その後、2009年以降については金融危機の影響にも関わらず全世帯のデータで見てもやや低下傾向にあった。さらに成長率が再び低下した2011年以降についても、ほぼ横ばいの状態が続いていた。しかし、2016年は全世帯のデータで前年の0.34から0.35に上昇している。

所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率<sup>3</sup>の推移を示したものである。非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2017年には32.9%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、

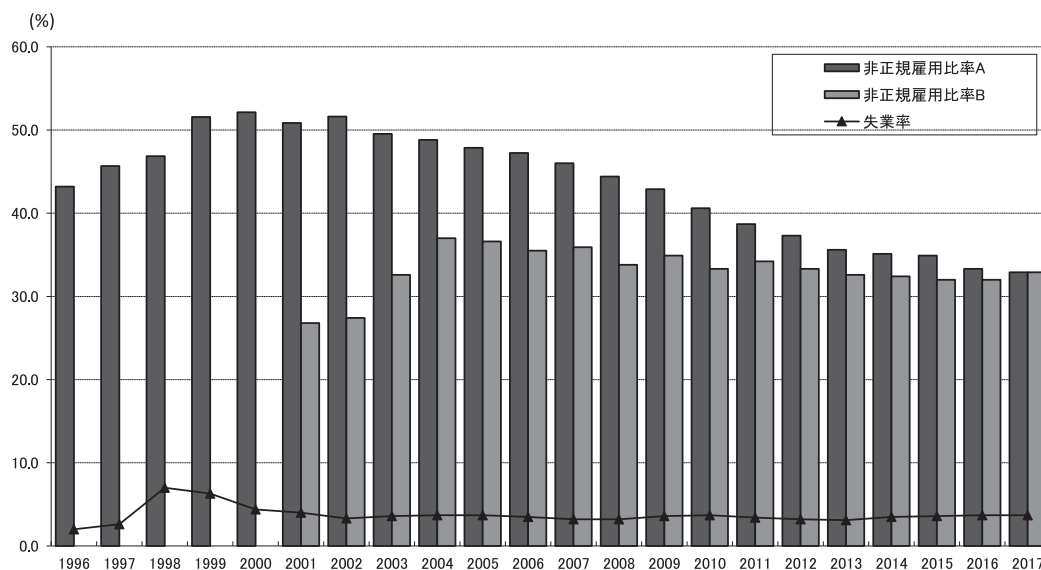
調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後やや低下しているが、2017年には32.9%となっている。

図4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

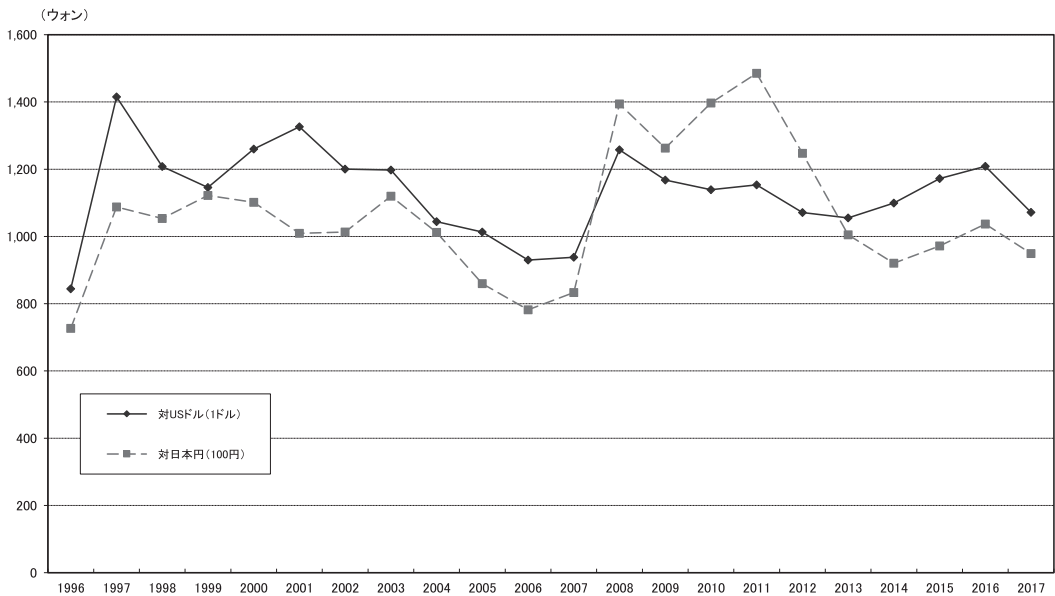
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1077ウォン、2009年には同1363ウォンに減価し、その幅は対ドルレートよりも大きかった（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1247ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1005円、2014年には同920円となり、対日価格競争力は一時大きく低下した。その後は2015年には100円=972ウォン、2016年には同1037ウォンまで減価し、2017年には同949ウォンに増価している。また対ドルレートも、2013年に1ドル=1055ウォン、2014年に同1099とウォン高に推移した。その後は、2015年は同1175ウォン、2016年には同1209ウォンと減価し、2017年には同1071ウォンに増価している。

貿易収支の動向を見ると、2008年はアジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。

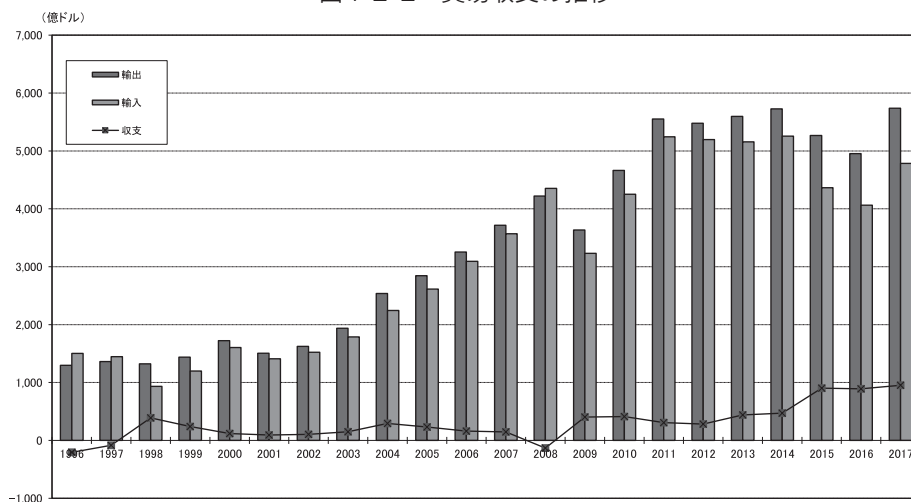
図4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

2015年には輸出は5268億ドル、輸入は4365億ドルで、貿易収支は903億ドルの黒字となった。2016年には輸出は4954億ドル、輸入は4062億ドルと減少し、貿易収支の黒字は892億ドルとなった。2017年には輸出は5737億ドル、輸入は4785億ドルとなり、貿易収支の黒字は952億ドルとなった。

図4-2-2 貿易収支の推移

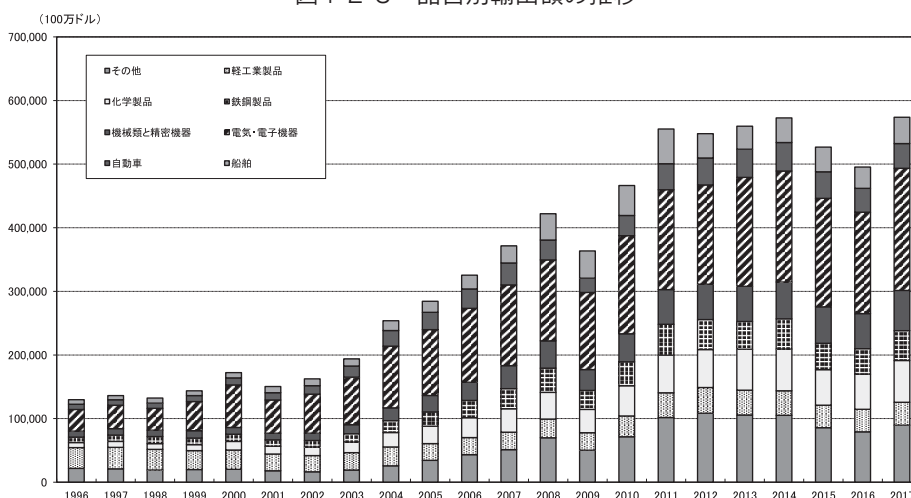


(出所) 韓国貿易協会

## (2) 輸出の動向

2017年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1920億ドルとなり、全体の33.5%を占めている。その他の主要輸出品目では化学製品が11.4%、機械類が11.0%、鉄鋼製品が8.2%、船舶が7.2%、自動車が6.8%を占めている (図4-2-3)。

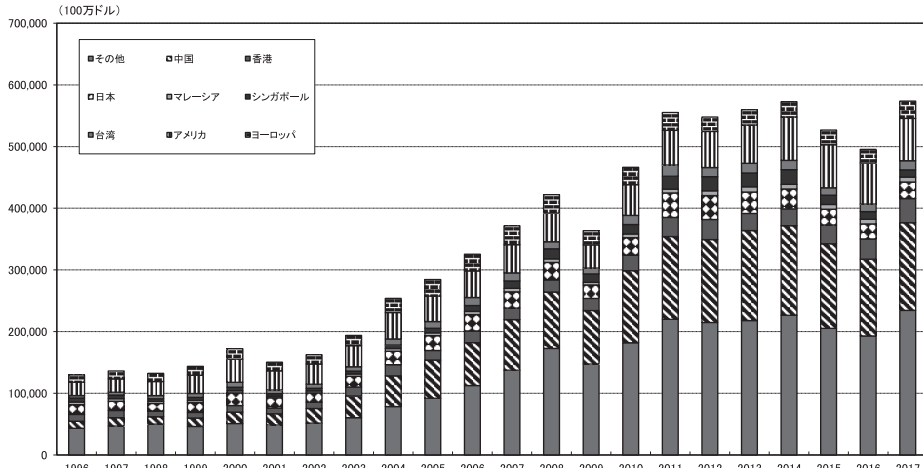
図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2017年の中国向け輸出のシェアは、全体の24.8%に達している。米国は12.0%、日本は4.7%をそれぞれ占めている（図4-2-4）。

図4-2-4 国別輸出額の推移

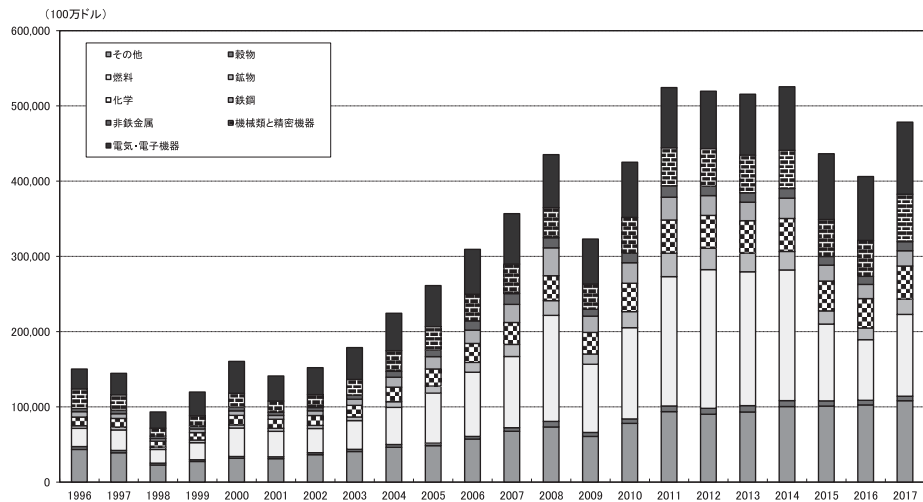


(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である。  
 (出所) 韓国貿易協会

### (3) 輸入の動向

2017年の輸入を品目別に見ると、燃料が22.7%で首位を占めている。主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても輸入額が高く20.0%で続いている。また、資本財である機械類のシェアが13.2%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である（図4-2-5）。

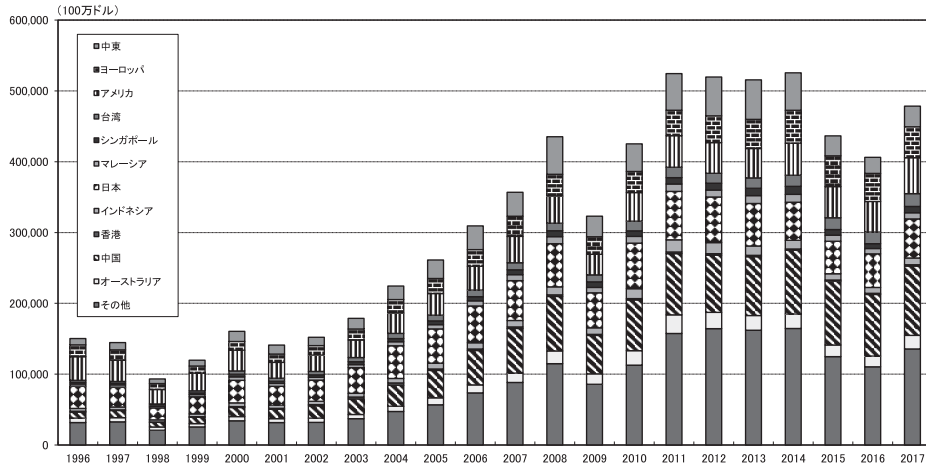
図4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 関税庁

相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となっている。現在、中国は輸出入の両方で韓国の第一の貿易相手国である。2017年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が20.5%、日本が11.5%、米国が10.6%となっている（図4-2-6）。

図4-2-6 国別輸入額の推移



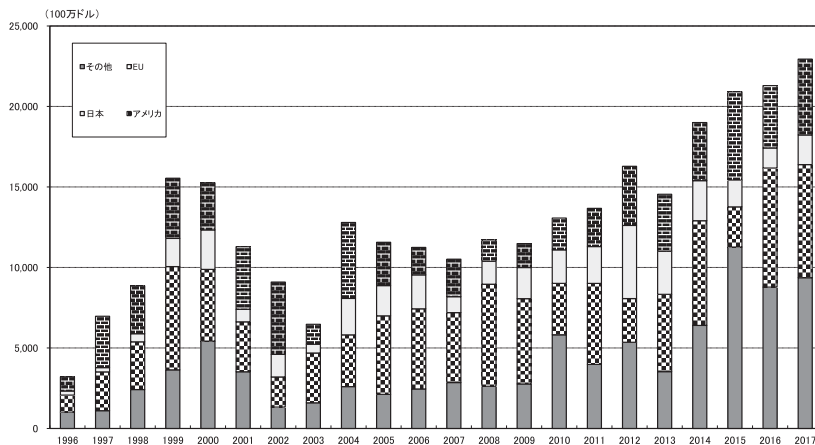
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

(出所) 韓国貿易協会

#### (4) 直接投資の動向

2017年の対韓直接投資額は229億ドルで前年を上回った。国・地域別ではEUが70億ドルで、米国、日本を抑えて首位となっている（図4-2-7）。

図4-2-7 国別対韓直接投資額の推移

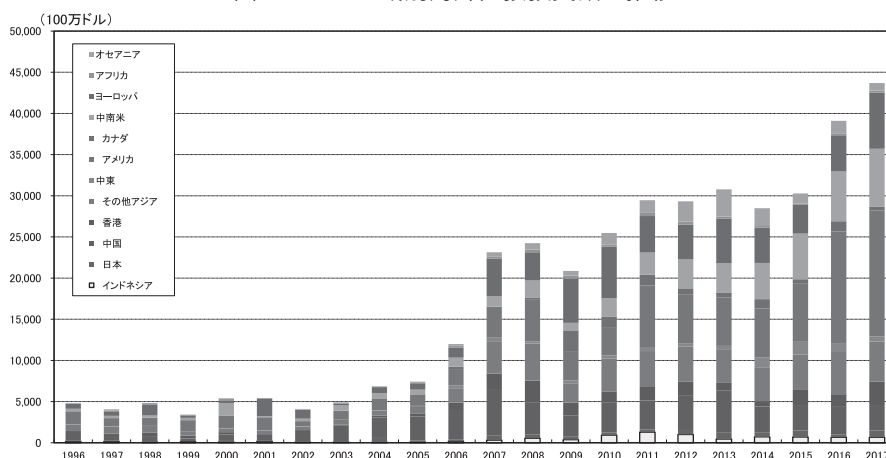


(出所) 産業通商資源部



一方、2017年の韓国の対外直接投資を見ると、437億ドルで前年を上回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降は米国がほぼ毎年中国を上回っている（図4-2-8）。2017年のシェアでは、米国が23.3%、中国が9.8%となっている。

図4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- 1 年次によってGDPの項目別構成比が異なるため、ここで示した各項目の寄与度の合計は各年の実質GDP成長率に一致しない。
- 2 ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。
- 3 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1カ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1カ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、7年が経過した。当初の政策課題は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることが優先であった。その後、国民生活を向上させることを政策の中心課題に置くとともに、2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。平壤市内を中心とする各種建設事業は、国内的には並進路線が十分に持続可能な政策であることを国民に示すことになり、経済が今後も持続的に改善させる期待が高まっていった。このような施策とともに、極めて慎重に経済管理の再検討を行い、社会主義企業管理責任制など、企業の経営自主権を拡大するとともに、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。その後、18年6月12日にはシンガポールで米朝首脳会談が行われ、米朝は朝鮮半島の非核化とその後の両国関係の発展を約束した。

現在の課題は、短期的には非核化を進めることにより、国連安保理決議に伴う経済制裁や日米韓など各国の独自制裁の解除を得ることにより、持続的な経済成長を可能にする環境を産み出すことであり、長期的には民営企業が事実上登場している現実と生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのかにある。言い換えれば、変化した現状に即した、经济管理における新たな理論的枠組みを作り出すことができるのか。北朝鮮が国際競争力を持ちうる産業を見極め、そこに集中した投資ができるかどうかにあるといえる。社会主義の看板を下ろすことは政権の正統性を維持する上でも難しいため、当分の間は、社会主義計画経済の「社会主義」と「計画経済」の定義を変化させることによって現実に近づこうとする可能性が高い。しかし、産業政策においては、国内での軍需生産を可能にするための「自立的民族経済建設路線」が依然として強調されており、比較優位にもとづく産業の選択が行なわれるようになるには時間を要すると思われる。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では、農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているようである。この動きは、2018年に入っても継続している。社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われていると言える。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年

度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

### （1）経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されているが、2015年は成長率マイナス1.1%、16年は3.9%のプラス成長、17年は成長率マイナス3.5%と推定されている。これは、経済制裁の影響で輸出が激減したことが影響していると考えられる。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総人口	千人	23,298	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014
GNI(名目)	10億韓国ウォン	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	117	123	124	133	137	138	139	139	146	146
実質GDP成長率(新)	%	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5

(注)

- 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。
- 2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。17年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。

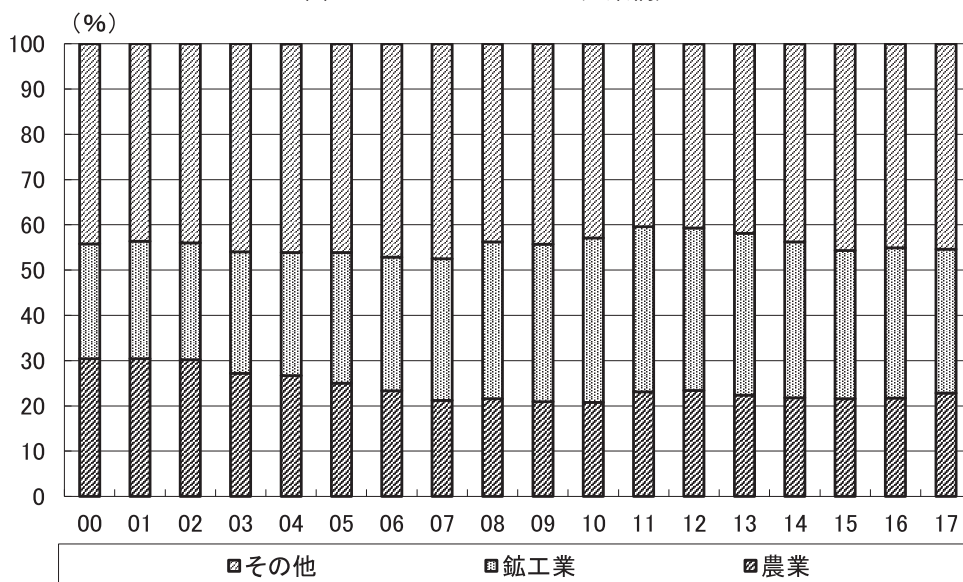
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」でもこの部門が成長の基本とされている。農業および軽工業の振興も、国民生活の向上を図る点から優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮経済で最も重要なのが電力を含むエネルギー問題であり、次に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の

生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのが、同部門に従事する労働者の雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上を含めて北朝鮮経済の課題であると言える。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、13年には35.7%となっているが、15年には32.7%、16年には33.2%となり、17年には31.8%となっている。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、12年に23.4%となった後、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%、16年は21.8%と再び減少の傾向にあるとしている。17年は鉱工業の割合が減少したため、22.8%と増加している。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

## (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2017年の実績は、歳入が予算比で1.7%増、前年比で4.9%増となった。歳出は、予算比で0.

2%減、前年比の数値は発表されなかった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出は47.7%であった。国防費に対する支出の割合は15.8%であった。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004(実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲1,126,100
2005(計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005(実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006(計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006(実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007(計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007(実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008(計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008(実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009(計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009(実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010(計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010(実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011(計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011(実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012(計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012(実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013(計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013(実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014(計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014(実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015(計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015(実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016(計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016(実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017(計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017(実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018(計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4000ウォン程度である。  
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

2018年の歳入は対前年比 3.2%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が2.5%、国家企業利益金が3.6%、協同団体利益金が0.9%、不動産使用料は1.8%、社会保険料は1.2%、財産販売および価格偏差収入金は0.5%、その他の収入は0.8%、経済貿易地帯収入は2.5%の増加見込みとされた。

2018年の歳出は、対前年比5.1%の増加であり、それぞれ対前年比で人民生活向上のための投資が4.9%増、電力、金属、石炭、化学、機械工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等の人民経済全般に対する支出は5.5%増、建設と山林復旧のための予算が4.9%増、教育部門4.9%増、保健部門6%増、体育部門5.1%増、文化芸術部門3%増となり、国防費は支出の15.9%とされた。

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。

韓国農村経済研究院は2017年11月から2018年10月までの2017 / 18年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で472.1万トンと推計している。前年よりも作柄は悪くなり、特にトウモロコシは20万トンほど減少、コメは10万トン減、豆類や芋類、雑穀は減少、麦類は微増したと推定している。

表5-1-3 2017/18年度の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

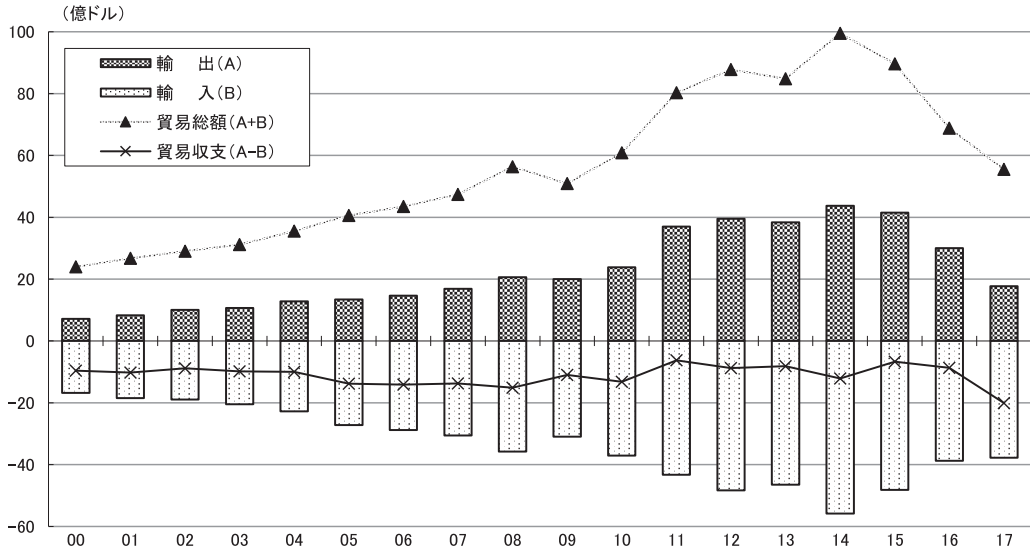
(出所) 韓国農村振興庁資料 ([http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641))、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号

## 2 貿易

### (1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から2012年まで連続して増加傾向にあったが、2013年は開城工業地区の操業停止のため南北交易が減少し落ち込みを見せたが、2014年は南北交易（特に開城工業地区との搬出入）が増加し輸出入とも増えた。2015年は南北交易は増加したが、中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、若干減少、2016年は開城工業地区の閉鎖により南北交易が激減したため減少し、2017年は制裁強化の影響で、輸出は16.5億ドル（対前年比41.1%減、前々年比57.3%減）、輸入は37.8億ドル（対前年比2.4%減、前々年比21.6%減）であった。貿易収支は20.07億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

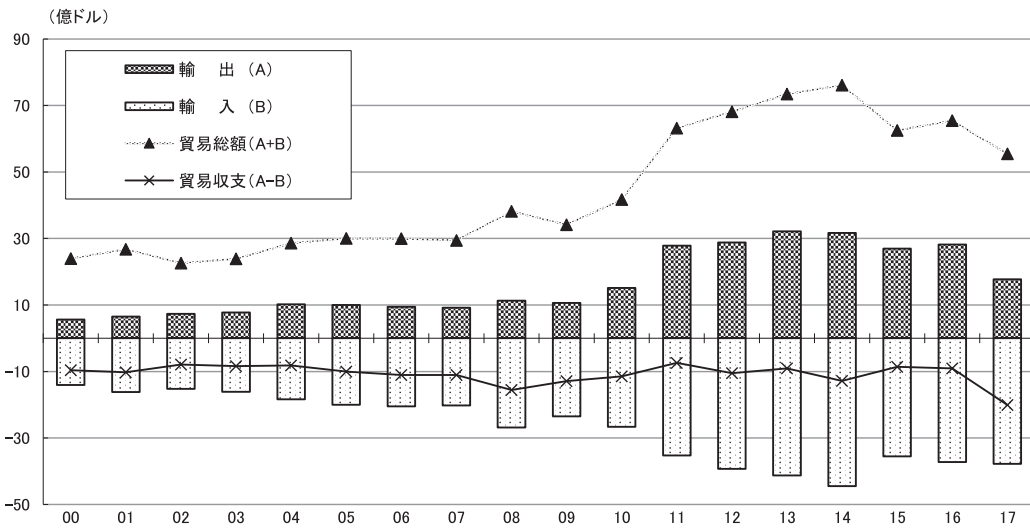
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調であった。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少したのち、16年には再び増加、17年は激減している。

## (2) 輸出

2017年の南北交易を除く輸出は、鉱物性生産物（無煙炭、鉄鉱石等）が6.5億ドルと輸出のほぼ3分の1（36%）を占めている。その他、繊維製品5.85億ドル（33%）、動物性製品（魚介類等）1.65億ドル（9.0%）、植物性製品1.1億ドル（6.2%）、鉄鋼・非鉄金属類0.47億ドル（5.3%）が主要な品目である。

## (3) 輸入

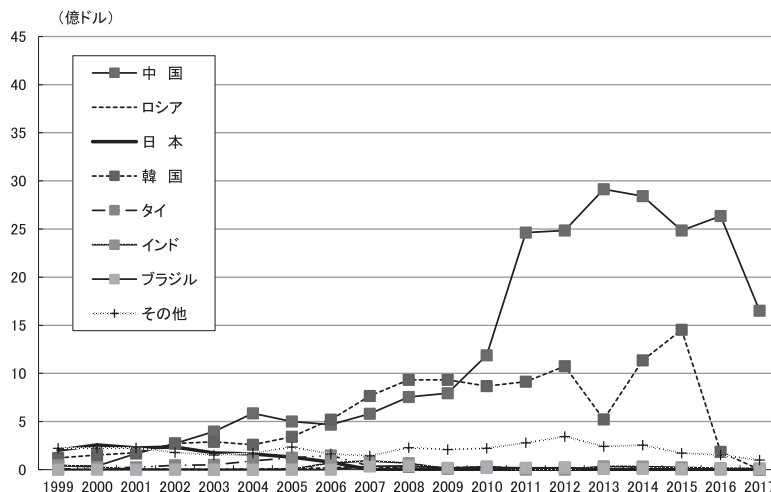
2017年の南北交易を除く輸入は、繊維製品8.0億ドルと輸入の21.2%を占めている。その他、機械・電気電子機器6.12億ドル（16.2%）、鉱物性生産品（石油製品、石炭、コークス等）4.23億ドル（11.2%）、食用油を含む油脂および調整食品が2.97億ドル（7.9%）、プラスチック・ゴム類2.94億ドル（7.8%）となっている。

## (4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、11年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、17年には、93.2%（輸出の93.2%、輸入の95.5%）である。

2001年から10年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年入りの伸びが急で、17年は前年の開城工業地区の閉鎖を受け、総額の94.7%（輸出の93.2%、輸入の95.5%）と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきたが、政治的な影響で増減が激しい。17年は前年に開城工業地区が閉鎖されたため、総額の0.02%（輸出の0.0%、輸入の0.0%）と前年から大きく減少した。

図5-2-3 主要国別輸出額の推移

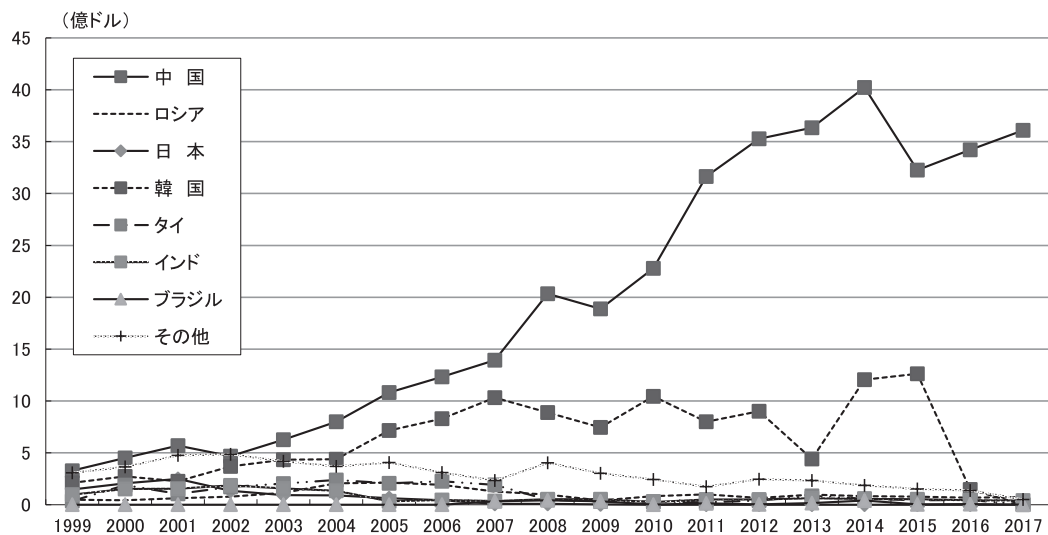


(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号



図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。



付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,890	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	1,367,820	1,374,620	1,382,710	1,390,080
経済活動人口	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	785,790	788,940	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
遼寧省	41,353	41,470	41,554	41,616	41,728	41,892	42,104	42,310	42,461	42,560	42,550	42,550	42,448	42,380	42,442	43,824	43,778	43,689
吉林省	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,150	27,300	27,340	27,400	27,460	27,460	27,540	27,510	27,524	27,524	27,533	27,330	27,174
黒龍江省	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340	38,340	38,350	38,330	38,120	37,992	37,887
内モンゴル自治区	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820	24,899	24,980	25,048	25,110	25,201	25,286
全国	99,776	110,270	121,002	136,565	160,714	185,896	217,657	268,019	316,752	345,629	408,903	484,124	534,123	588,019	636,139	676,708	744,127	827,122
遼寧省	4,689	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,227	24,846	27,078	28,627	28,743	22,038	23,942
吉林省	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,939	12,982	13,804	14,274	14,886	15,289
黒龍江省	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	9,687	10,369	12,582	13,692	14,383	15,039	15,084	15,386	16,200
内モンゴル自治区	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	17,770	18,033	18,633	16,103
全国	12,053	13,322	14,619	16,499	19,417	22,693	27,310	35,247	45,608	50,597	60,404	74,956	84,614	96,725	103,558	108,649	112,029	122,504
遼寧省	564	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,727	3,441	3,936	4,408	4,660	4,615	3,318	3,546
吉林省	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	2,113	2,247	2,292	2,241	2,264
黒龍江省	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,948	2,169	2,341	2,448	2,422	2,316	2,399
内モンゴル自治区	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,740	2,893	2,895	2,805	2,385
全国	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.9
遼寧省	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	▲ 2.5	4.2
吉林省	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	6.5	6.5	6.9	5.3
黒龍江省	8.2	9.3	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	11.4	12.7	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4
内モンゴル自治区	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0
全国	7,902	8,670	9,450	10,600	12,400	14,259	16,602	20,337	23,912	25,963	30,567	36,018	39,544	43,320	46,629	49,351	53,980	59,660
遼寧省	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,760	56,649	61,686	65,201	65,521	50,314	54,745
吉林省	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,460	43,415	47,191	50,162	51,852	54,266	56,102
黒龍江省	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	37,509	39,226	39,462	40,432	42,699
内モンゴル自治区	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	63,886	67,498	71,044	71,903	74,069	63,786
全国	955	1,047	1,142	1,281	1,498	1,741	2,083	2,675	3,443	3,801	4,515	5,577	6,264	7,052	7,591	7,924	8,127	8,836
遼寧省	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	10,042	10,614	10,520	7,575	8,108
吉林省	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,878	7,682	8,166	8,325	8,170	8,309
黒龍江省	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	4,000	5,081	5,657	6,106	6,386	6,336	6,087	6,324
内モンゴル自治区	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,897	6,994	8,976	10,121	10,988	11,565	11,544	11,151	9,447
総額	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	251,684	311,485	374,695	446,294	512,021	562,000	606,466	641,238
国家資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	413,589	477,023	N.A.	N.A.	N.A.
国有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	82,495	96,220	109,850	N.A.	N.A.	N.A.
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,042	10,245	11,974	13,312	15,262	N.A.	N.A.
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,158	1,446	1,628	1,745	1,868	2,061	N.A.	N.A.
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	666	831	989	1,266	1,359	1,572	N.A.	N.A.

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	102,512	121,607	135,148	N.A.	N.A.	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,655	12,052	14,092	17,203	19,023	21,485	23,257	22,307	N.A.	N.A.	N.A.	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	123,091	152,333	N.A.	N.A.	N.A.	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	11,589			N.A.	N.A.	N.A.	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	15,659	19,246	24,601	N.A.	N.A.	N.A.	
	株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	9,956	7,092	8,295	9,431	10,276	11,986	N.A.	N.A.	N.A.	
	共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,130	11,090	N.A.	N.A.	N.A.	
	外資	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	25,108	24,731	17,918	6,692	6,677
	総額	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	国内資本総額	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	国有	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	418	411	428	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	集团所有	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	75	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
株式会社	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	833	1,017	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,158	6,182	7,971	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
個人	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	373	406	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
その他	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	346	715	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	1,042	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	874	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
外資	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,512	9,979	11,340	12,705	13,923	13,284	
総額	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国内資本総額	308	374	350	416	452	892	787	999	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国有	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	44	61	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
集团所有	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	18	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	1,805	2,045	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
個人	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	281	367	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
その他	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	193	503	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
総額	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,475	9,695	11,463	9,829	10,183	10,648	11,292	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
国有	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	3,126	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
集团所有	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	47	58	78	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	34	26	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	24	40	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
内モンゴル自治区	有限会社	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	民営	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	個人	91	110	100	125	214	288	219	278	349	391	455	359	373	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	その他	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	204	479	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	聴・アガ・ダ	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	外 資	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	総 額	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,365	11,876	14,217	17,592	13,702	15,080	14,013
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,280	11,732	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	国有	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	集団所有	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	11	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	4,799	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
民営	-	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
個人	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	154	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
その他	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	228	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
聴・アガ・ダ	-	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	90	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	
外 資	-	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	53	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	

付表 1 - 1 中国及び東北部の統計データ (2)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国	一 次	14.7	14.0	13.3	12.3	12.9	11.6	10.6	10.3	10.3	9.8	9.5	9.4	9.4	9.4	9.1	8.8	8.6	7.9
	二 次	45.5	44.8	44.5	45.6	45.9	47.0	47.6	46.9	46.9	45.9	46.4	46.4	45.3	44.0	43.1	40.9	39.9	40.5
	三 次	39.8	41.2	42.2	42.0	41.2	41.3	41.8	42.9	42.8	44.3	44.1	44.2	45.3	46.7	47.8	50.2	51.6	51.6
遼寧省	一 次	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	8.1	8.0	8.3	9.9	9.1
	二 次	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	51.3	50.2	46.6	38.6	39.3
	三 次	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	38.1	40.6	41.8	45.1	51.5	51.6
吉林省	一 次	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	N.A.	11.0	11.2	10.1	9.3
	二 次	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	N.A.	52.8	51.4	48.0	45.9
	三 次	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	N.A.	36.2	37.4	41.9	44.8
黒龍江省	一 次	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	N.A.	17.7	17.5	17.4	18.3
	二 次	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	44.1	N.A.	37.2	31.8	28.9	26.5
	三 次	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	34.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	N.A.	45.1	50.7	53.7	55.2
内モンゴル自治区	一 次	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	N.A.	9.1	9.0	8.8	10.2
	二 次	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	N.A.	51.9	51.0	48.7	39.8
	三 次	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	N.A.	39.0	40.0	42.5	50.0

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国	一 次	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8	33.6	31.4	29.5	28.3	27.7	27.0
	二 次	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5	30.3	30.1	29.9	29.3	28.8	28.1
	三 次	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	32.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.5	40.6	42.4	43.5	44.9
遼寧省	一 次	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
吉林省	一 次	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
黒龍江省	一 次	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
内モンゴル自治区	一 次	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	48.2	45.9	44.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	二 次	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	16.9	16.9	17.4	17.7	18.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
	三 次	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	34.4	36.4	37.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
全国	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	101.4	101.4	102.0	101.6
遼寧省	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.8	102.4	101.7	101.4	101.6	101.4
吉林省	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9	102.0	101.7	101.6	101.6	101.6
黒龍江省	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.4	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2	101.5	101.1	101.5	101.3	101.3
内モンゴル自治区	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2	101.6	101.1	101.2	101.7	101.7
全国	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9
遼寧省	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	N.A.	3.9
吉林省	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.4	3.5	3.5
黒龍江省	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.1	4.2	4.4	4.5	4.5	4.2	4.2
内モンゴル自治区	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6

付表 1 - 1 中国及び東北部の統計データ (3)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
全国	輸出	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,983.8	20,487.1	22,090.0	23,422.9	22,734.7	20,976.3	22,634.9
	輸入	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,561.2	11,325.7	10,059.2	13,962.4	17,434.8	18,184.1	19,499.9	19,692.4	16,795.6	15,879.3	18,409.8
遼寧省	輸出	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,775.2	2,643.4	2,981.2	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,303.1	2,590.1	3,830.6	5,939.0	5,097.0	4,225.1
	輸入	108.5	111.1	103.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.6	645.2	587.5	507.1	430.6	449.0
対外貿易	輸出	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1	449.9	461.3	499.6	552.5	452.4	434.9	545.5
	輸入	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	117.1	39.0	54.9	60.5	118.3	145.6	35.0	54.7	▲ 4.3
吉林省	輸出	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8	50.0	59.8	67.4	57.8	46.1	42.0	44.3
	輸入	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.6	86.2	123.7	170.6	185.8	190.9	206.0	142.6	142.5	141.1
黒龍江省	輸出	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 18.5	▲ 33.6	▲ 15.9	▲ 19.2	▲ 25.8	▲ 37.9	▲ 54.9	▲ 78.9	▲ 120.7	▲ 126.0	▲ 123.5	▲ 148.2	▲ 96.5	▲ 100.5	▲ 96.8
	輸入	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8	176.7	144.4	162.3	173.4	80.4	50.4	51.4
内モンゴル自治区	輸出	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5	▲ 31.8	▲ 87.2	▲ 64.2	▲ 42.3	▲ 49.4	▲ 64.6	▲ 85.3
	輸入	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3	46.9	39.7	40.9	63.9	56.5	44.0	49.4
全国	輸出	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0	72.4	72.9	79.0	81.6	70.8	72.4	89.6
	輸入	0.1	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 10.4	▲ 16.8	▲ 18.5	▲ 17.3	▲ 21.4	▲ 20.6	▲ 25.6	▲ 33.2	▲ 38.1	▲ 17.7	▲ 14.3	▲ 28.4	▲ 40.2
遼寧省	総計	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2	1,177.0	1,132.9	1,187.2	1,197.1	1,262.7	1,260.0	1,310.4
	対外借入金	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉林省	総計	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3	1,160.1	1,117.2	1,175.9	1,195.6	1,262.7	1,260.0	1,310.4
	対外借入金	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9	15.8	11.3	1.4	0.0	0.0	0.0
黒龍江省	総計	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	290.4	274.2	51.9	N.A.	N.A.
	対外借入金	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内モンゴル自治区	総計	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対外借入金	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2	67.6	76.9	85.7	94.3	N.A.
全国	総計	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	23.7	0.7	1.1	0.1	N.A.	N.A.
	対外借入金	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5	18.2	20.0	21.3	22.7	N.A.
吉林省	総計	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	17.9	48.8	55.7	63.5	N.A.	N.A.
	対外借入金	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	39.9	46.4	51.6	55.5	59.0	N.A.
黒龍江省	総計	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	0.9	0.3	0.7	1.0	0.3	-
	対外借入金	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0	46.1	50.9	54.5	58.2	58.4
内モンゴル自治区	総計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対外借入金	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.3	2.0	1.9	N.A.	N.A.	N.A.
全国	総計	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8	38.4	39.4	46.5	39.8	33.7	39.7	31.5
	対外借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の高麗レート(平均値)で除したものである。  
 2. 2008年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済フォーラム」を参照されたい。  
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力をもち、社会経済活動へ参加するがまたは参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。  
 4. 外債利用額は発行ベース。なお、2001年以降の外債利用額には、対外借入が含まれていない。  
 5. N.A.は「データ無し」。  
 (出所) 中国国勢統計局「中国統計摘要」2015年版、各省・自治区統計局「統計年鑑」各年版、遼寧省統計局「2014年遼寧省国民経済・社会発展統計公報」2015年2月、吉林省統計局「吉林省2014年国民経済・社会発展統計公報」2015年3月、黒龍江省統計局「2014年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」2015年8月、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区2014年国民経済・社会発展統計公報」2015年3月及び中国国家统计局ホームページ (http://data.stats.gov.cn) より作成

付表1-2 中国の統計データ(1)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
産業別成長率(実質)																	
第一次産業	2.6	2.7	2.4	6.1	5.1	4.8	3.5	5.2	4.0	4.3	4.2	4.5	3.8	4.1	3.9	3.3	3.9
第二次産業	8.5	9.9	12.7	11.1	12.1	13.5	15.1	9.8	10.3	12.7	10.7	8.4	8.0	7.4	6.2	6.3	6.1
工業	8.7	10.0	12.8	11.6	11.6	12.9	14.9	10.0	9.1	12.6	10.9	8.1	7.7	7.0	6.0	6.0	6.4
建設業	6.8	8.8	12.1	8.2	16.0	17.2	16.2	9.5	18.9	13.8	9.7	9.8	9.7	9.1	6.8	7.2	4.3
第三次産業	10.3	10.5	9.5	10.1	12.4	14.1	16.1	10.5	9.6	9.7	9.5	8.0	8.3	7.8	8.2	7.7	8.0
運輸・通信業	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.4	9.5	9.7	6.1	6.6	6.5	4.1	6.6	9.0
卸売りと小売	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.6	12.5	10.3	10.5	9.7	6.1	7.1	7.1
最終消費	68.547	74.068	79.513	89.086	141.448	114.729	136.230	157.466	172.028	195.998	241.022	271.113	300.338	328.313	362.267	399.910	435.432
民間消費	50.709	55.076	59.344	66.587	75.232	84.119	99.793	115.338	126.661	146.068	176.632	198.537	219.763	242.540	265.980	293.443	317.509
農村	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.495	28.834	30.897	38.970	42.310	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
都市	33.422	36.300	40.529	48.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.296	102.394	129.987	148.113	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
政府消費	17.838	18.982	20.169	22.489	26.215	30.610	36.436	42.128	46.067	52.941	64.490	72.576	80.575	86.773	96.286	106.467	117.943.5
1人当たり消費水準	3.987	4.301	4.606	5.138	5.771	6.416	7.572	8.707	9.514	10.919	13.134	14.699	16.190	17.778	19.397	21.285	22.902
農村住民	2.032	2.157	2.292	2.521	2.784	3.066	3.538	4.065	4.402	4.941	6.187	6.964	7.773	8.711	9.679	10.783	11.704
都市住民	7.324	7.745	8.104	8.880	9.832	10.739	12.480	14.061	15.127	17.104	19.912	21.861	23.609	25.424	27.210	29.295	31.032
財政収入①	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.874	117.254	129.210	140.370	152.269	159.605	172.667
税金収入	15.301	17.636	20.017	24.166	28.779	34.804	45.822	54.224	59.522	73.211	89.738	100.614	110.531	119.175	124.922	130.361	144.360
中央財政比率	52.4	55.0	54.6	54.9	52.8	54.1	54.1	52.4	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6	45.9	45.5	45.3	47.0
財政支出②	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.593	76.300	89.874	109.248	125.953	140.212	151.786	175.878	187.765	203.330
一般公共サービス	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8.514	9.796	9.164	9.337	10.988	12.700	13.755	13.268	13.548	14.791	16.957
外交	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.15	2.41	2.51	2.69	3.10	3.34	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
国防	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.555	4.179	4.951	5.333	6.028	6.692	7.411	8.290	9.088	9.766	10.433
公共安全	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.486	4.060	4.744	5.518	6.304	7.112	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
教育	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.122	9.010	10.438	12.550	16.497	21.242	22.002	23.042	26.272	28.073	30.260
科学技術	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.783	2.129	2.745	3.250	3.828	4.453	5.084	5.315	5.863	6.564	7.266
文化・スポーツとメディア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	899	1.086	1.393	1.543	1.893	2.268	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会保障と就業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5.447	6.804	7.607	9.131	11.109	12.586	14.491	15.969	19.019	21.592	24.812
医療衛生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.990	2.757	3.994	4.804	6.430	7.245	8.280	10.177	11.953	13.159	14.600
環境保護	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	996	1.451	1.934	2.442	2.641	2.964	3.435	3.816	4.803	4.735	5.672
都市と農村地域社会の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.245	4.206	5.108	5.987	7.621	9.079	11.166	12.960	15.886	18.395	21.255
農村水事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.405	4.544	6.720	8.130	9.938	11.974	13.350	14.174	17.381	18.587	18.494
交通運送	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.915	2.354	4.648	5.488	7.498	8.196	9.349	10.400	12.356	10.489	10.418
工業商業金融の事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.257	6.226	9.11	-	-	4.408	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資源調査電力情報等事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	3.485	4.011	1.372	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
ビジネスサービス等事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	1.413	1.422	4.59	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
金融監督管理支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	637	649	104	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
地震災害回復建設支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	798	1,174	1,133	1,74	127	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
国土気象等事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	1,330	1,521	1,666	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
住宅保障支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	2,377	3,821	4,480	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
食糧油物資貯蔵管理等事務	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	1,172	1,270	1,376	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
国債引換え支出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-	-	-	1,844	2,384	2,636	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.952	2,941	3,203	2,700	2,911	2,482	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
中央財政比率	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.9	14.6	14.9	14.5	14.6	14.7
財政収支①-②	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲5,373	▲8,699	▲11,003	▲11,416	▲23,609	▲28,150	▲30,763
債務収入③	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
実質財政赤字	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③																	

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元の「中央予算安定調整基金」を含む。  
2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済アータブック」を参照されたい。  
3. N.A.はデータ無し。  
(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2016年版



付表1-2 中国の統計データ (2)

		2000	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
輸 出	総 額	2,492	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,982	22,635
	日 本	417	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	1,356	1,293	1,373
	米 国	521	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	4,092	3,851	4,298
	香 港	445	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,632	3,308	2,877	2,793
	韓 国	113	537	688	829	877	912	1,003	1,013	937	1,028
	台 湾	50	205	297	351	368	406	463	449	404	440
	ドイッ	93	499	680	764	692	673	727	692	652	711
	ロシア	22	175	296	389	441	496	537	348	373	429
	モンゴル	1	11	14	27	27	24	22	16	10	12
	北朝鮮	5	19	23	32	35	36	35	29	28	33
総 額	2,251	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	19,592	16,796	15,874	18,410
輸 入	日 本	415	1,309	1,767	1,946	1,778	1,622	1,629	1,429	1,455	1,657
	米 国	224	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,591	1,478	1,344	1,539
	香 港	94	87	123	155	179	162	126	127	168	73
	韓 国	232	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,901	1,745	1,589	1,775
	台 湾	255	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	1,432	1,392	1,554
	ドイッ	104	557	743	927	919	942	1,050	876	861	970
	ロシア	58	212	259	404	442	397	416	333	322	412
	モンゴル	2	14	26	37	39	35	51	38	36	51
	北朝鮮	0	8	12	25	25	29	29	26	25	17

(注) 2014年のデータは速報値。  
 (出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2015年版、「2014年国民経済・社会発展統計公報」2015年2月、中国税関統計より作成

付表1-2 中国の統計データ (3)

輸出品目	単位：億ドル											
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総額	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,635				
初級製品	817	1,005	1,006	1,073	1,127	1,039	1,052	1,177				
食品及び食用活動物	411	505	521	N.A.	N.A.	N.A.	611	626				
飲料及びタバコ類	19	23	26	N.A.	N.A.	N.A.	35	35				
非食用原料	116	150	143	N.A.	N.A.	N.A.	131	154				
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	267	323	310	N.A.	N.A.	N.A.	269	354				
動植物油脂及び砂糖	4	5	5	N.A.	N.A.	N.A.	6	8				
工業製品 (完成品)	14,961	17,978	19,482	21,017	22,296	21,695	19,924	21,458				
化学品及び関係製品	876	1,148	1,136	N.A.	N.A.	N.A.	1,219	1,413				
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	2,491	3,196	3,331	N.A.	N.A.	N.A.	3,512	3,681				
機械及び輸送設備	7,803	9,018	9,644	N.A.	N.A.	N.A.	9,842	10,829				
その他類製品	3,777	4,594	5,357	N.A.	N.A.	N.A.	5,295	5,478				
未分類のその他製品	15	23	14	N.A.	N.A.	N.A.	56	58				
総額	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,410				
初級製品	4,338	6,043	6,349	6,581	6,469	4,721	4,411	5,771				
食品及び食用活動物	216	288	353	N.A.	N.A.	N.A.	492	543				
飲料及びタバコ類	24	37	44	N.A.	N.A.	N.A.	61	70				
非食用原料	2,121	2,849	2,697	N.A.	N.A.	N.A.	2,025	2,602				
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	1,890	2,758	3,131	N.A.	N.A.	N.A.	1,765	2,478				
動植物油脂及び砂糖	87	111	125	N.A.	N.A.	N.A.	67	77				
工業製品 (完成品)	9,624	11,392	11,835	12,919	13,123	12,075	11,469	12,639				
化学品及び関係製品	1,497	1,811	1,793	N.A.	N.A.	N.A.	1,641	1,937				
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	1,313	1,503	1,460	N.A.	N.A.	N.A.	1,219	1,351				
機械及び輸送設備	5,494	6,306	6,529	N.A.	N.A.	N.A.	6,578	7,349				
その他類製品	1,136	1,277	1,365	N.A.	N.A.	N.A.	1,261	1,342				
未分類のその他製品	184	495	688	N.A.	N.A.	N.A.	769	661				

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2016年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

為替レート (平均値)	単位：元/ドル																					
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
為替レート (平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.19	6.14	6.23	6.64	6.75
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	36,430	33,304	30,105	31,399
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,965	3,386	3,892	3,902	4,287	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	13,830	14,158	17,106
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.2	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6	1.7	1.6	1.6	2.6	5.0	6.1	6.9

(出所) 「中国統計摘要」2016年版

2014年以降は人民元建て債務含む。

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
人口	総人口 <sup>(1)</sup>	146,890	146,304	145,649	144,964	144,334	143,801	143,237	142,863	142,748	142,737	142,834	142,865	143,056	143,347	143,667	146,267	146,545	146,804
	経済活動人口(15~72歳) <sup>(1)</sup>	72,770	71,547	72,357	72,273	72,985	73,581	74,419	75,289	75,700	75,694	75,478	75,779	75,676	75,428	76,588	76,636	76,109	76,109
	10億ルーブル	7,306	8,944	10,831	13,208	17,027	21,610	26,917	33,248	41,277	38,807	46,309	60,283	68,164	73,134	79,200	83,387	86,149	92,037
GDP	10億ドル	260	307	345	430	591	764	990	1,300	1,661	1,223	1,525	2,052	2,210	2,297	2,064	1,368	1,285	1,578
	実質成長率 <sup>(5)</sup>	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.8	4.5	4.3	3.7	1.8	0.7	▲2.5	▲0.2	1.5
	人口1人当たり <sup>(1)(4)</sup>	1,172	2,100	2,378	2,975	4,102	5,323	6,920	9,101	11,635	8,563	10,675	14,351	15,435	16,007	14,126	9,347	8,759	10,743
固定資本投資	10億ルーブル	1,165	1,505	1,762	2,186	2,865	3,611	4,730	6,716	8,782	7,976	9,152	11,036	12,586	13,450	13,903	13,897	14,749	15,967
	実質増減率	17.4	11.7	2.9	12.7	16.8	10.2	17.8	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲4.0	4.4
産業	鉱工業生産・実質増減率 <sup>(5)</sup>	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4	2.2	2.1
	農業生産・実質増減率 <sup>(5)</sup>	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.3	23.0	▲4.8	5.8	3.5	2.6	4.8	2.5
	小売販売高・名目額 <sup>(5)</sup>	2,352	3,070	3,765	4,530	5,642	7,042	8,712	10,869	13,944	14,599	16,512	19,104	21,395	23,686	26,356	27,527	28,306	29,813
	小売販売高・実質増減率 <sup>(7)</sup>	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	1.3
	物価指数上昇率	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5
通貨供給量 <sup>(8)</sup>	M2	715	1,151	1,609	2,131	3,205	4,354	6,032	8,971	12,869	12,976	15,268	20,012	24,205	27,165	31,156	31,616	35,180	38,418
	増減率	57.5	61.0	39.9	32.4	50.4	35.8	38.5	48.7	43.5	0.8	17.7	31.1	21.0	12.2	14.7	1.5	11.3	9.2
労働	失業者数 (ILO方式)	7,700	6,424	5,698	5,934	5,666	5,242	5,250	4,519	4,697	6,284	5,444	4,922	4,131	4,137	3,889	4,264	4,244	3,967
	失業率 (ILO方式)	10.6	9.0	7.9	8.2	7.8	7.1	7.1	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.6	5.5	5.2
財政	歳入	2,098	2,684	3,519	4,139	5,430	8,580	10,626	13,368	16,169	13,600	16,032	20,855	23,435	24,443	26,766	26,922	28,182	31,047
	歳出	1,960	2,419	3,422	3,965	4,670	6,821	8,375	11,379	14,157	16,048	17,617	19,995	23,175	25,291	27,612	29,742	31,324	32,396
	収支 (歳入-歳出)	138	265	97	174	760	1,759	2,251	1,990	2,012	▲2,449	▲1,585	861	260	▲848	▲846	▲2,819	▲3,142	▲1,349
為替相場	対ドル為替レート <sup>(4)</sup>	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.9	31.7	30.4	29.4	30.8	31.8	38.4	60.9	67.1	68.3
	輸出	103,083	99,970	106,712	133,656	181,663	241,473	301,530	351,930	467,581	301,667	397,068	516,718	524,698	527,266	497,834	343,543	285,772	357,817
	輸入	33,879	41,881	46,173	57,347	75,569	98,707	137,764	199,754	267,101	167,348	228,912	305,760	317,177	314,967	286,669	182,719	182,347	227,503
外国貿易	総貿易高	136,971	141,851	152,885	191,003	257,232	340,180	439,294	651,684	734,682	469,015	625,980	822,478	841,875	842,233	784,503	526,262	468,119	585,320
	貿易収支	68,214	58,088	60,539	76,309	106,094	142,766	163,766	152,176	200,460	134,319	168,156	210,958	207,521	212,299	211,165	160,824	103,425	130,314
	対外負債	3,179	2,541	3,533	9,724	13,782	17,880	29,993	44,801	55,663	43,281	52,616	66,851	48,822	86,507	57,082	22,085	22,314	39,049
	対外資産	2,140	2,103	1,605	3,839	6,580	9,053	17,451	17,789	29,413	26,738	20,891	23,510	31,186	79,500	22,662	8,438	8,703	22,485
外国直接投資	株式資本	1	65	17	5,591	5,071	6,875	10,772	15,600	24,654	7,570	14,049	15,560	15,568	11,416	14,455	5,903	10,839	13,970
	収益の再投資	1,037	373	1,911	294	2,131	1,952	1,770	11,412	15,995	8,973	17,676	27,781	2,079	▲4,409	19,965	7,744	2,773	2,594
	負債性資本	2,678	2,847	3,474	7,929	15,403	15,508	37,595	55,674	74,783	36,583	43,168	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,684
	対内株式資本	1,580	1,606	2,491	▲1,911	8,646	3,671	14,886	27,395	35,393	7,721	10,644	11,885	▲32	10,668	▲1,421	▲469	18,477	9,891
	対内債	95	431	657	7,065	5,330	9,361	14,716	22,266	33,449	15,434	18,644	21,273	23,542	21,689	21,678	11,188	17,238	16,836
	負債性資本	1,004	811	325	2,774	1,427	2,476	7,993	6,213	5,941	13,422	14,484	21,926	27,078	36,861	▲3,866	▲3,176	1,956	

(1) 2015年以降の数値にはセバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。2018年1月1日の人口は、1億4688万432人。  
 (2) 2008年以前は、11月末時点。  
 (3) 1998-2010年 (2015年12月31日更新値) と2011-2017年 (2018年4月3日更新値) の名目GDPの算定方法は異なるため、接続には問題がある。ドル表示GDPは年平均公式為替レート (IFSデータ) で換算した。  
 (4) 公式為替レート (IFSデータ) の年平均値。  
 (5) 2014年以降の数値にはセバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。  
 (6) 1998-2011年 (2015年12月31日更新値) と2012-2016年 (2017年7月21日更新値) のGDP成長率は、名目GDPの算定法が異なるため整合的ではない。  
 (7) 2014-2015年の増減率において、セバストポリ市とクリミア共和国は考慮されていない。  
 (8) 2018年初の通貨供給量は、42,442 (10億ルーブル、対前年比10.5%増)。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト；省庁間統一情報統計システム (UISデータベース)；ロシア連邦中央銀行ウェブサイト；ロシア連邦財務省ウェブサイト；International Financial Statisticsデータベース (IMF)。アクセス日：2018年10月25日

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
人口																			
総人口	1,000人 (1月1日時点) <sup>(1)</sup>	6,832	6,743	6,680	6,608	6,538	6,460	6,399	6,368	6,339	6,320	6,285	6,266	6,251	6,227	6,211	6,195	6,183	
経済活動人口 (15～72歳)	1,000人 (年平均) <sup>(2)</sup>	3,628	3,513	3,488	3,536	3,493	3,454	3,464	3,517	3,483	3,437	3,459	3,427	3,434	3,412	3,376	3,356	3,340	
産業																			
鉱工業生産質増減率 <sup>(3)</sup>	% (対前年比)	12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.9	9.1	3.0	6.7	5.5	2.3	2.2	
農業・実質増減率	% (対前年比)	▲2.3	6.9	1.5	▲4.5	0.2	▲2.0	2.2	3.0	4.8	3.1	1.8	7.6	▲2.6	▲10.2	19.8	▲3.1	▲0.4	
実質増減率	% (対前年比)	5.4	86	114	136	217	276	331	437	595	686	788	1,061	971	842	811	905	1,001	
消費																			
小売販売高・名目額	10億ルーブル	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲2.9	
小売販売高・実質増減率	% (対前年比)	98	125	155	191	232	288	354	422	525	594	657	742	818	923	1,043	1,189	1,249	
物価指数上昇率	% (対前年12月比)	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	
労働																			
失業者数(ILO方式)	1,000人	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	
失業率 (ILO方式)	%	459	358	303	302	309	272	255	227	272	319	295	254	228	224	219	211	196	
輸出																			
合計		12.6	10.2	8.7	8.5	8.9	7.9	7.4	6.6	7.7	9.2	8.6	7.4	6.7	6.5	6.4	6.3	5.8	
日本		3,788	5,842	3,917	4,122	4,626	5,826	9,066	13,525	15,366	10,725	18,579	25,012	25,899	28,030	28,491	20,618	18,618	
中国		722	652	782	849	1,202	1,558	1,535	4,070	4,393	3,583	6,155	6,855	7,392	9,135	8,466	6,330	4,783	
韓国		978	1,697	1,047	1,517	1,492	2,163	2,573	1,984	1,892	2,379	3,076	3,968	5,180	5,449	5,419	3,868	3,850	
米国		383	801	690	723	811	1,278	1,185	4,555	5,775	3,754	5,350	8,462	8,370	8,431	9,114	5,824	4,871	
その他		377	333	252	182	186	206	301	352	199	42	59	44	62	158	239	104	50	
輸入		1,328	2,359	1,146	851	935	1,377	3,472	2,563	3,128	967	3,939	5,683	4,895	4,857	5,252	4,491	5,063	
合計	100万ドル	934	1,217	1,519	1,765	3,015	5,813	6,983	7,745	8,809	4,685	7,654	9,110	10,262	12,032	10,489	5,881	5,786	
日本		131	189	186	442	1,204	1,941	1,711	2,035	2,678	475	773	903	958	1,730	1,774	716	424	
中国		141	173	424	488	655	1,187	1,702	2,541	3,177	2,013	3,910	4,224	4,671	5,629	4,722	2,500	2,690	
韓国		184	244	303	299	353	906	1,603	1,294	700	384	885	1,312	1,867	1,459	1,114	431	636	
米国		178	183	242	155	208	489	427	501	669	654	551	697	696	714	622	545	729	
その他		300	427	364	381	595	1,290	1,541	1,374	1,585	1,159	1,535	1,972	2,069	2,501	2,257	1,689	1,716	
総貿易高		4,723	7,059	5,436	5,887	7,641	12,395	16,049	21,271	24,195	15,409	26,233	34,122	36,161	40,063	38,980	26,498	24,404	
貿易収支		2,854	4,625	2,399	2,358	1,611	769	2,083	5,780	6,578	6,040	10,925	15,903	15,638	18,003	14,737	12,832	15,951	
外国直接投資 <sup>(5)</sup>	対内(債務)・合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950	563	1,392	5,055	7,077	
	100万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(1) 2018年1月1日の人口は、616万5284人。

(2) 2008年以前は、11月末時点。

(3) 2014年以前はKVED1.1、2015～2017年はKVED2の産業分類に基づく数値。

(4) 2000～2001年の貿易データは極東ザバイカル協会事務局資料(2003年・2005年発表)、2002～2008年は「ロシアNIS調査月報(2008年9～10月、2009年8月号、2010年9～10月号)」(ロシアNIS貿易会)、2009～2017年はロシア極東税関 (http://dvu.customs.ru/) 掲載の年別通関統計データ。

(5) 2010年以前のデータは財務省ウェブサイトに、省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース)；ロシア連邦財務省ウェブサイトに；極東ザバイカル協会事務局資料(2003年・2005年発表)；「ロシアNIS調査月報」各号(ロシアNIS貿易会)；ロシア極東税関データ。アクセス日：2017年10月31日

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1)

## 地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・名目額 : 100万ルーブル

	面積 <sup>(1)</sup> 1,000km <sup>2</sup>	人口 <sup>(2)</sup> 1,000人	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
<b>ロシア連邦(10億ルーブル)</b>	17,125.2	146,800.432	5,753.672	7,170.988	8,741.219	10,742.423	13,964.805	18,034.885	22,921.120	27,963.956	33,908.757	32,007.228	37,687.868	45,392.277	49,926.069	54,103.000	59,188.270	65,750.634	69,254.134
<b>合計</b>	6,169.3	6,165,284	308,802	391,750	471,106	561,084	678,448	826,422	999,073	1,271,127	1,534,868	1,730,519	2,110,721	2,532,572	2,702,292	2,833,436	3,213,518	3,583,373	3,755,642
サハ共和国	3,083.5	964,530	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	183,027	206,845	242,657	308,518	326,202	386,825	486,831	541,307	570,284.7	658,140.4	747,601.7	888,607.0
カムチャツカ地方	464.3	315,557	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376	127,413	133,364.0	145,761.3	175,404.8	198,121.0
沿海地方	164.7	1,913,037	62,089	72,826	96,632	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	316,592	366,997	470,679	549,723	557,489	577,473.9	642,423.0	717,609.9	736,886.2
ハバロフスク地方	787.6	1,328,302	64,795	79,882	101,049	119,318	133,331	161,194	194,260	231,293	289,179	278,895	353,590	399,994	437,994	498,067.2	539,338.4	595,192.3	637,666.3
アムール州	361.9	788,424	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	131,564	151,119	178,690	225,402	229,407	210,700.9	232,053.0	277,380.4	287,594.3
マガダン州	462.5	144,091	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	42,054	47,896	59,620	72,174	78,418	88,905.9	99,936.8	125,798.3	146,919.5
サハリ州	87.1	460,181	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	288,273	335,582	392,380	487,660	600,248	641,886	671,743.6	799,165.4	837,495.2	767,689.0
ユダヤ自治州	36.3	162,014	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	31,566	39,467	42,744	38,428.7	41,948.1	44,554.8	46,872.2
チユコト自治管区	721.5	493,348	3,931	6,945	10,155	13,501	12,568	12,355	15,538	20,984	30,559	45,068	38,978	44,758	46,634	44,466.9	57,751.3	61,735.5	66,146.8
<b>合計</b>	5,450.0	19,287,474	687,071	844,142	991,737	1,208,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	2,990,665	3,442,210	3,391,088	4,131,394	4,802,934	5,186,009	5,540,596	6,134,022	6,821,593	7,133,872
アルタイ共和国	92.9	218,063	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	22,394	26,381	30,445	33,313.5	39,191.9	42,165.7	46,128.4
ブリヤート共和国	351.3	984,511	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,624	164,738	176,888.9	186,492.9	202,823.4	199,225.5
トゥヴァ共和国	168.6	321,722	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,394	23,871	26,922	30,773	33,909	37,668	41,298.7	45,947.9	47,289.6	52,221.3
ハカシア共和国	61.6	537,513	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,040	113,089	130,639	141,850.5	158,372.8	170,413.1	182,424.1
アルタイ地方	168.0	2,350,080	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,866	173,811	223,563	295,343	265,613	302,901	332,118	388,995	416,110.3	446,023.8	487,303.3	498,789.1
ザバイカル地方	431.9	1,072,806	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,588	168,743	203,869	223,969	229,239.4	234,840.8	247,866.2	262,801.9
クラスノヤルスク地方	2,866.8	2,876,497	214,663	239,420	230,995	272,727	365,654	439,737	585,882	734,155	737,951	749,195	1,056,525	1,170,827	1,183,228	1,256,934.1	1,410,719.9	1,667,041.1	1,767,908.2
イルクーツク州	774.8	2,404,195	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	289,096	330,834	402,655	438,882	458,775	546,141	634,561	737,972	805,197.5	916,317.5	1,001,717.6	1,088,724.6
ケメロヴォ州	95.7	2,894,877	88,728	113,800	136,157	164,903	244,662	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	625,915	751,198	718,320	667,950.5	752,024.0	843,345.4	888,099.4
ノヴォシビルスク州	177.8	2,788,849	72,013	95,239	123,085	153,799	191,827	235,382	296,065	365,531	453,575	425,400	464,141	598,564	728,154	817,516.7	911,219.0	1,021,642.9	1,084,635.0
オムスク州	141.1	1,960,081	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,866	282,507	296,005	347,760	339,260	382,820	451,149	491,508	551,734.0	602,805.1	618,127.7	625,918.1
トムスク州	314.4	1,078,280	40,540	57,041	75,547	97,084	132,639	159,579	188,801	214,487	248,936	246,808	284,677	333,886	371,473	402,582.1	430,266.8	471,466.7	486,897.5

(1) 2017年1月1日時点、「勢で見るロシア」(2018年版)。

(2) 2018年1月1日時点。後付簡統一情報統計システム (USSSデータベース)。

(出所) 「数字で見るロシア」(2018年版) ; ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトで。アクセス日 : 2018年11月4日

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・対前年比実質成長率 : %

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
ロシア連邦	10.6	6.0	5.5	7.6	7.6	7.6	8.3	8.3	5.7	▲ 7.6	4.6	5.4	3.1	1.8	1.3	▲ 0.6	0.8
合計	3.1	5.9	3.7	5.9	6.4	4.6	5.3	9.4	3.4	1.5	6.8	5.3	▲ 1.4	▲ 0.9	1.9	0.7	0.3
サハ共和国	7.8	1.8	1.0	4.3	7.7	4.9	3.4	4.5	7.2	▲ 2.4	1.6	7.1	3.2	0.9	3.2	1.7	4.0
カムチャツカ地方	6.3	▲ 4.0	▲ 3.6	5.8	▲ 5.9	4.9	5.7	5.8	4.2	5.2	▲ 0.5	3.5	2.2	▲ 0.5	0.9	1.9	3.2
沿海地方	▲ 1.7	0.0	4.6	5.8	8.0	5.5	4.1	6.6	7.2	2.4	11.7	7.3	▲ 6.9	▲ 2.6	1.3	▲ 0.5	▲ 2.3
ハバロフスク地方	11.6	8.1	6.4	4.1	5.5	4.2	5.3	5.1	2.6	▲ 7.0	11.0	2.5	0.5	1.3	1.0	▲ 4.3	0.1
アムール州	6.3	17.5	▲ 3.4	4.1	3.3	3.1	3.2	9.0	5.0	▲ 1.7	6.0	8.1	▲ 2.7	▲ 10.6	3.1	3.7	▲ 1.4
マガダン州	1.8	2.6	5.2	▲ 5.4	0.0	▲ 2.1	0.4	▲ 0.7	5.3	▲ 0.7	4.4	2.4	3.6	3.9	3.0	2.2	▲ 1.4
サハリン州	▲ 15.3	16.6	6.3	16.4	17.3	8.8	12.2	26.3	▲ 4.3	10.9	8.0	4.3	▲ 2.5	1.4	0.7	3.1	0.0
ユダヤ自治州	2.9	8.5	9.3	7.5	12.8	4.4	5.3	19.4	0.8	▲ 4.5	17.0	4.8	1.5	▲ 17.5	0.6	▲ 1.7	▲ 1.7
チュコト自治管区	5.1	29.4	42.0	25.9	▲ 8.0	▲ 14.4	5.5	13.6	17.4	13.4	▲ 17.3	▲ 4.2	▲ 0.3	0.4	14.9	0.8	▲ 4.2
合計	7.5	6.9	4.1	7.5	8.3	4.8	6.2	7.5	4.1	▲ 4.1	4.4	5.0	3.0	2.1	1.6	▲ 1.2	0.3
アルタイ共和国	9.0	19.5	▲ 4.5	14.9	7.9	1.5	4.0	7.5	7.0	▲ 3.8	0.8	2.7	▲ 1.2	0.3	8.4	0.2	3.1
ブリヤート共和国	4.9	6.4	6.4	6.7	3.7	4.8	5.8	7.7	5.4	▲ 7.4	3.5	3.8	0.5	0.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 6.5
トウヴァ共和国	3.1	14.0	3.5	5.8	5.4	▲ 0.1	3.9	6.2	0.1	▲ 0.3	4.2	0.9	2.1	1.0	4.6	▲ 1.4	1.1
ハカシア共和国	7.8	3.7	▲ 3.2	3.4	3.9	3.1	2.7	3.6	2.8	▲ 0.5	2.2	5.1	5.4	4.0	1.9	▲ 1.5	1.5
アルタイ地方	11.7	7.1	3.8	7.7	7.2	1.6	10.2	9.5	3.3	▲ 5.3	3.2	3.9	1.6	4.9	0.4	0.5	▲ 1.0
ザバイカル地方	9.2	7.5	1.6	7.4	3.4	3.7	5.7	11.8	9.1	0.7	3.7	7.8	2.2	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 0.9	0.1
クラスノヤルスク地方	5.1	6.3	4.0	5.6	6.4	3.3	4.4	6.0	4.6	▲ 1.5	5.8	5.7	5.8	2.9	1.0	▲ 2.2	1.5
イルクーーツク州	5.2	2.8	1.2	5.3	6.1	8.3	12.0	9.1	3.7	0.1	6.8	4.5	9.4	2.0	4.8	0.4	2.8
ケメロヴォ州	6.8	4.6	3.8	7.0	4.7	6.8	7.2	6.8	2.1	▲ 7.1	2.7	2.3	▲ 4.2	▲ 4.0	2.1	▲ 1.0	▲ 3.0
ノヴォシビルスク州	13.7	11.6	5.4	9.7	10.0	8.9	8.5	11.7	5.7	▲ 10.6	4.6	8.4	1.5	5.0	2.5	▲ 2.0	1.1
オムスク州	7.9	12.7	7.8	10.7	28.5	6.1	0.6	5.2	4.1	▲ 3.2	2.7	6.1	1.8	5.1	2.0	▲ 3.0	▲ 1.5
トムスク州	9.9	10.8	9.2	11.8	5.0	▲ 3.8	2.7	4.0	2.4	▲ 3.5	4.7	3.6	3.6	1.8	0.2	0.4	0.9

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日: 2017年10月31日

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易：100万ドル<sup>(1)(2)</sup>

	2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017											
	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易	輸出	総貿易										
ロシア連邦	467,581	267,101	734,682	301,667	167,948	469,015	397,068	228,912	625,990	516,178	905,760	922,478	524,668	317,177	841,675	527,266	314,967	842,233	497,834	286,669	784,603	343,543	182,719	529,262	285,674	182,267	467,944	357,817	227,903	565,920
合計	14,064	8,850	22,914	11,970	4,962	16,932	18,602	7,696	26,297	25,223	9,184	34,407	25,968	10,548	36,506	28,194	12,267	40,461	28,681	10,653	39,334	20,618	5,881	26,499	18,618	5,791	24,410	22,032	6,164	28,196
サハ共和国	2,291	103	2,394	1,463	88	1,557	3,237	91	3,327	4,681	188	4,769	4,708	333	4,841	4,734	178	4,912	5,050	75	5,125	3,166	187	3,953	4,463	98	4,562	4,771	140	4,911
カムチャカ地方	171	118	298	540	67	607	632	67	700	610	107	717	704	101	805	619	94	713	521	87	608	555	63	618	570	88	658	700	106	806
沿海地方	871	5,810	6,681	1,067	2,927	3,994	1,412	5,041	6,453	1,877	5,786	7,653	1,984	6,699	8,683	3,338	8,647	11,985	3,973	7,555	11,258	2,708	3,639	2,177	3,192	5,369	3,066	3,694	6,759	
ハバロフスク地方	1,715	1,094	2,808	975	538	1,512	1,226	940	2,166	1,655	1,097	2,751	1,828	1,066	2,614	1,509	929	2,438	1,438	818	2,256	1,144	474	1,618	1,546	414	1,960	2,135	482	2,618
アムール州	272	414	686	170	212	382	159	285	443	229	327	756	408	771	1,178	446	505	962	393	50	885	399	276	675	340	165	506	307	203	510
マガダン州	128	129	257	91	76	167	108	129	237	197	143	340	195	189	384	431	458	889	462	113	575	331	46	377	383	49	441	239	69	308
サハリン州	8,582	1,006	9,599	7,609	835	8,544	11,779	987	12,766	16,018	1,134	17,152	16,368	1,363	17,730	17,009	1,200	18,209	16,697	1,307	18,003	11,585	1,083	12,677	8,989	1,705	10,704	10,572	1,389	11,952
ユダヤ自治州	23	37	59	13	17	30	9	38	47	11	61	72	16	45	61	18	84	102	24	71	94	38	41	78	35	27	62	119	35	154
チユコト自治管区	1	140	142	36	102	139	41	118	160	46	141	186	48	161	209	90	171	262	134	127	261	92	71	163	96	52	148	123	56	179
合計	30,541	9,781	40,322	25,541	5,824	31,366	37,703	7,363	45,067	51,674	9,040	42,151	35,513	10,899	46,012	36,204	9,179	45,384	34,970	8,073	43,043	30,207	6,489	36,696	25,976	5,884	31,861	29,655	5,716	35,370
アルタイ共和国	29	48	77	27	16	43	44	30	74	32	103	134	41	16	57	27	13	40	26	42	68	42	14	56	30	16	46	21	14	34
アリヤト共和国	339	185	525	498	113	611	449	161	611	731	189	920	949	253	1,202	1,300	163	1,463	1,279	146	1,425	1,488	110	1,608	960	59	1,019	749	71	820
トゥヴァ共和国	1	7	7	7	4	11	3	6	9	2	5	7	2	11	13	0	15	15	1	11	11	16	3	19	54	4	58	0	10	10
ハカシア共和国	2,088	812	2,900	1,470	435	1,995	1,883	614	2,507	1,713	691	2,404	1,892	699	2,581	1,844	573	2,417	1,930	329	2,259	1,718	285	2,002	1,535	250	1,785	2,017	297	2,315
アルタイ地方	1,317	663	1,981	752	343	1,085	515	427	942	528	418	946	863	567	1,420	832	500	1,331	736	433	1,168	650	255	905	666	293	959	384	205	589
ザバイカル地方	218	482	700	248	282	530	130	380	510	213	543	756	310	519	829	279	534	813	218	551	769	204	464	669	208	411	619	218	588	805
ウスチカカ地方	8,754	2,040	10,794	7,763	1,311	9,074	9,881	1,238	11,119	9,392	1,965	11,357	8,316	1,959	10,275	7,875	2,059	9,975	7,731	1,479	9,210	6,625	1,389	8,015	4,859	1,238	6,137	5,826	980	6,906
イルクーツク州	5,189	1,765	6,974	4,109	1,158	5,267	5,112	1,192	6,304	6,344	1,459	7,803	7,866	1,577	8,963	8,202	1,174	9,376	7,134	1,553	8,887	6,206	1,335	7,541	5,488	1,015	6,503	6,081	819	6,900
ケメロヴォ州	9,748	998	10,746	8,401	570	8,971	10,329	685	10,978	11,578	685	12,493	12,298	1,870	14,108	12,643	1,028	13,671	12,741	696	13,437	10,160	503	10,663	9,603	501	10,104	12,230	561	12,791
ノヴォシビルスク州	1,554	1,839	3,402	1,203	1,043	2,246	1,681	2,071	3,752	1,349	2,293	3,642	1,831	2,837	4,118	1,694	2,162	3,856	1,894	1,935	3,629	1,889	1,249	3,138	1,805	1,570	3,375	1,542	1,796	3,338
オムスク州	558	724	1,282	414	390	804	6,912	424	7,336	515	395	910	815	517	1,322	893	523	1,393	843	429	1,271	893	315	1,208	489	269	768	948	215	583
トムスク州	735	198	933	649	162	810	760	165	924	715	124	839	880	234	1,114	640	395	1,034	440	470	910	306	588	874	231	258	489	138	162	289

(1) ベラルーシおよびカザフスタンとの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文および他の表のデータと一致しない。  
 (2) ロシア連邦全体の数値は、ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの最新値である。連邦管区および連邦構成主体別の数値は「ロシアの社会経済情勢」の数値であり、連邦全体の数値とは整合的ではない。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト、アクセス日：2017年10月31日；「ロシアの社会経済情勢」（各月号）

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017**
1 人口			2,620.5	2,666.0	2,716.3	2,761.0	2,811.6	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,057.8	3,119.9	3,177.9
	人口 (年毎)		1,277.3	1,301.3	1,328.2	1,342.1	1,364.7	1,393.4	1,425.8	1,466.4	1,503.6	1,534.0	1,562.4
	うち男性		1,343.2	1,364.7	1,388.1	1,418.9	1,446.9	1,474.3	1,504.5	1,529.5	1,554.2	1,585.9	1,615.5
	うち女性	千人	1,655.5	1,713.1	1,772.9	1,910.8	1,896.2	1,926.6	1,996.2	1,990.3	2,096.2	2,131.8	2,146.7
	うち都市人口		965.0	952.9	943.4	850.2	915.4	941.1	934.6	1,005.6	961.6	988.1	1,031.2
	うち農村人口		N/A	N/A	N/A	2,653.9	2,704.5	2,760.6	2,923.1	2,937.9	2,992.0	3,063.6	3,131.7
	居住人口 (年央)		N/A	N/A	N/A	N/A	2,679.2	2,732.6	2,791.9	2,880.5	2,964.1	3,026.9	3,097.7
2 GDP*		十億トゥグルグ	4,956.6	6,555.6	6,590.6	9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,167.0
	名目	十億トゥグルグ	4,235.0	5,606.4	4,583.5	7,195.7	10,410.0	12,276.3	12,567.5	12,224.1	11,747.3	11,148.2	11,131.3
	実質 (2005年価格)	百万ドル (年平均対米為替レートによる)	3,640.0	3,964.0	3,913.7	4,162.8	4,891.8	5,498.5	6,144.2	N/A	N/A	N/A	N/A
	実質 (2010年価格)	十億トゥグルグ	N/A	N/A	N/A	9,756.6	11,443.6	12,853.4	14,350.7	15,482.3	15,850.7	16,035.9	16,849.5
3 実質GDP成長率		%	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.2	5.1
4 1人当たりGDP		千トゥグルグ	1,915.6	2,498.4	2,468.2	3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,810.3	7,910.0	8,770.2
	名目	千トゥグルグ	1,637	2,137	1,717	2,645	3,756	4,376	4,425	4,209	3,963	3,683	3,593
	実質 (2005年価格)	千トゥグルグ	1,407	1,511	1,466	1,520	1,756	1,936	2,119	N/A	N/A	N/A	N/A
	実質 (2010年価格)	千トゥグルグ	N/A	N/A	N/A	3,586.1	4,128.6	4,581.6	5,052.5	5,330.6	5,347.6	5,297.8	5,439.4
4.1 1人当たりGNI	世界銀行アトラスメソッド	名目ドル	1,451	1,860	1,882	2,488	3,048	3,988	4,658	4,643	4,218	3,854	3,779
5 支出項目別GDP (名目)			5,042.5	6,639.3	6,588.4	9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	28,028.3
	最終消費支出	%	3,057.2	4,646.3	4,781.5	6,625.2	8,397.1	11,105.4	13,279.3	15,480.9	16,803.3	16,634.3	17,233.7
	総資本形成		1,918.5	2,856.0	2,265.3	4,106.3	7,660.6	9,328.6	10,215.2	7,818.4	6,114.6	6,161.6	10,135.0
	再輸出		66.8	-863.0	-478.3	-974.9	-2,884.0	-3,745.6	-4,320.2	-1,072.3	232.5	11,467.0	659.6
6 分配項目別GDP (名目)			4,956.6	6,555.6	6,590.6	9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	23,150.4	23,942.9	27,167.0
	雇用報酬		1,115.4	1,685.9	1,625.7	2,199.2	3,150.1	4,393.9	4,979.9	5,852.5	6,248.6	6,599.6	7,633.8
	固定資本消耗		285.9	375.2	467.4	686.1	798.4	1,086.7	1,205.6	1,190.0	1,236.5	1,262.3	1,300.0
	生産及び輸入への純課税		505.6	687.9	609.3	1,017.3	1,688.8	1,880.6	2,250.1	2,189.6	1,979.0	2,079.0	2,666.1
	営業余剰		3,049.7	3,807.5	3,488.2	5,854.0	7,536.4	9,327.3	10,738.6	12,477.5	12,972.8	13,027.8	14,244.1
7 GDP産業別構成比* (名目)			18.4	19.2	17.9	11.6	10.2	11.2	13.4	13.3	13.3	11.5	10.6
	鉱工業		37.9	31.1	30.9	33.2	32.2	28.6	28.5	29.6	29.0	31.2	35.0
	採掘・採石		27.4	20.6	19.8	22.4	21.8	17.8	15.9	17.0	17.6	20.7	22.6
	製造業		8.2	8.3	8.3	8.6	8.6	9.0	10.7	10.6	9.1	8.8	10.2
	電気・ガス・水道		2.4	2.3	2.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	1.9	2.3	2.2
	建設		2.8	2.5	1.6	2.9	3.7	5.9	5.8	5.1	4.7	4.3	4.0
	輸送・保管		6.6	6.5	8.3	7.2	6.2	5.2	4.3	4.8	5.2	5.0	4.7
	情報・通信		3.8	3.9	3.8	3.0	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
	不動産		3.8	5.3	7.3	7.1	6.8	5.8	6.2	6.8	6.9	6.9	6.2
	郵政・小売		12.4	13.7	12.2	18.7	22.1	19.9	18.4	16.9	16.4	16.1	16.7
	行政・防衛・強制社会保険		2.9	3.8	4.1	4.4	3.9	4.2	4.1	4.1	4.6	4.4	4.2
	教育		3.4	4.2	4.7	3.9	4.4	3.8	4.5	4.5	4.4	4.4	3.9
	その他		7.9	9.8	9.2	8.0	8.5	12.1	12.4	12.4	13.2	13.0	12.3
8 GDPに占める民間部門			68.3	72.5	73.0	73.4	77.8	78.7	80.1	79.9	80.0	79.1	78.7
9 年間インフレ率 (前年)		%	17.8	22.1	4.2	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	1.9	1.3	6.4
9.1 年平均インフレ			9.6	28.0	8.0	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	6.6	0.7	4.3
10 年平均為替レート		トゥグルグ/ドル	1,170.4	1,169.3	1,437.9	1,355.9	1,265.5	1,359.4	1,525.7	1,818.3	1,970.7	2,147.7	2,440.6
11 失業率 (LFS)		%	11.3	9.2	11.6	9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	7.5	10.0	8.8
12 貧困率			35.2	35.2	38.7	38.8	33.7	27.4	N/A	21.6	N/A	29.6	N/A
13 総労働人口		千人	1,013.5	990.6	1,137.9	1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,198.3	1,206.6	1,243.9	1,275.6	1,357.4
14 雇員			899.0	899.8	1,006.3	1,033.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7	1,151.2	1,147.8	1,238.3
	部門別雇員		373.8	365.2	348.8	346.6	342.8	370.0	329.1	310.7	327.6	348.4	356.4
	農業・狩猟採集		91.3	104.3	113.2	119.1	128.0	132.8	153.0	149.1	145.4	146.5	167.5
	鉱工業		31.8	32.7	49.6	48.8	52.0	59.2	72.4	81.1	88.1	71.4	70.6
	建設												



付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017**		
15 国家財政	貿易・輸送・通信その他サービス	千人	231.9	195.1	274.957	280.565	283.121	250.9	292	318.4	329.5	311.5	352.6		
	行政・教育・健康・社会福祉		142.1	161.5	175.7	196.1	186.7	200.0	210.5	210.5	205.2	211.3	225.2	241.9	
	その他		28.1	41.0	44.1	42.7	45.2	43.5	46.6	46.2	46.2	49.3	44.8	44.8	
	総入		1,880	2,170	1,994	3,122	4,241	4,887	4,887	5,940	6,277	5,981	5,835	7,239	
	十億トゥグルク(名目)		1,747	2,467	2,337	3,081	4,997	6,018	6,018	7,145	7,138	9,495	8,981.0	11,495.0	
	歳出		133	▲ 296	▲ 343	42	▲ 756	▲ 1,131	▲ 1,131	▲ 225	▲ 868	▲ 1,157	▲ 3,660	▲ 1,742	
	GDPに占める財政赤字・黒字比率		2.7	▲ 4.5	▲ 5.2	0.4	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 15.3	▲ 6.4
	GDPに占める財政赤字・黒字比率		1,606.7	1,856.7	1,386.7	2,302.9	3,351.2	3,991.2	3,991.2	3,893.3	3,451.9	3,035.0	2,716.9	2,966.1	
	歳入		1,492.9	2,109.6	1,625.0	2,272.1	3,948.7	4,426.8	4,426.8	4,040.6	3,929.3	3,622.0	4,421.0	5,679.8	
	財政赤字・黒字		113.8	▲ 253.5	▲ 238.3	30.8	▲ 597.4	▲ 631.7	▲ 631.7	▲ 147.2	▲ 477.3	▲ 587.1	▲ 1,704.1	▲ 713.8	
	百ドル		288.0	▲ 232.6	555.5	873.1	1,781	1,867.3	▲ 1,867.3	▲ 471.1	▲ 268.1	▲ 471.1	▲ 1,821	▲ 1,459.9	
	百万ドル		2,401	2,267	2,879	4,680	6,412	9,453	10,443	10,443	10,635	10,049	12,159	15,861	
	十億トゥグルク		1,001	657	1,327	2,288	2,451	4,126	2,248	2,248	1,650	1,323	1,296	3,008	
	百万ドル		2,056	2,636	2,655	3,266	5,643	6,992	10,771	12,504	11,707	12,422	13,615		
	十億トゥグルク		68	189	462	374	330	295	566	626	870	1,052	1,151		
	総外債準備高		1,362	1,374	1,651	2,367	2,554	3,815	4,626	5,227	5,360	7,446	8,909		
	不良債権(貸付残高)		383	376	358	336	332	329	261	237	235	235	227	218	
	登録された企業数		716	516	621	1,374	2,169	1,800	1,671	1,443	1,263	1,474	2,366		
	市場流動性		14.5	7.9	9.4	14.1	16.5	10.8	8.7	6.5	5.5	6.2	9.0		
	同対GDP比率	62.1	60.3	23.2	62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	30.5	49.0	126.5			
同対GDP比率	1.3	0.9	0.4	0.6	0.8	0.9	0.5	0.1	0.1	0.2	0.5				
19 家畜頭数	合計	40,263.8	43,288.4	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7	55,979.7	61,549.2	66,219.0			
	国・企業所有	511.8	516.5	527.4	337.3	358.2	354.0	351.2	370.8	372.4	372.4	365.4	361.6		
	個人所有	39,752.0	42,771.9	43,496.5	32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9	55,607.3	61,183.8	65,857.4			
	山羊	18,347.8	19,969.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,982.9	25,574.9	27,346.7			
	羊	16,990.1	18,362.3	19,274.4	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9			
	牛	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.0	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5			
	馬	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8			
	ラクダ	260.6	266.4	277.1	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1			
	成畜死亡頭数	294.1	1,640.6	1,732.9	10,319.9	651.3	428.9	792.6	401.4	625.6	1,452.1	888.0			
	合計	1,294.5	1,691.7	1,737.3	1,689.3	1,986.0	2,969.4	3,445.0	4,099.1	4,297.0	4,151.7	4,296.3			
	牧畜	1,124.8	1,377.1	1,307.7	1,353.9	1,585.3	2,114.8	2,937.6	3,468.4	3,728.8	3,496.1	3,704.1			
	農耕	172.7	314.6	429.6	335.4	400.7	454.6	507.4	630.7	568.2	655.7	592.2			
	20 農業生産高	肉・屠殺重量	千トン	191.2	221.3	289.1	241.1	251.4	263.4	299.3	291.7	448.0	400.0	426.2	
牛肉		46.8	56.3	58.6	45.2	54.8	59.7	57.7	54.9	93.2	92.4	97.7			
マトン・山羊		102.8	119.9	168.9	127.0	123.1	123.6	155.0	151.8	220.9	193.1	207.5			
皮革		7.2	9.8	13.1	9.5	8.7	8.6	11.0	15.2	15.2	14.0	14.5			
馬皮		0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3		
牛皮		0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.8		
羊皮		3.5	4.3	5.3	4.6	4.4	3.7	5.2	5.0	7.4	6.6	7.0			
山羊皮		2.8	3.8	6.0	3.7	3.3	4.0	4.7	4.3	6.2	5.8	5.9			
羊毛		18.2	20.8	22.4	17.2	16.2	17.5	20.2	22.3	25.8	27.4	30.6			
カンミヤ		4.9	5.9	6.4	6.5	5.5	6.3	7.0	7.7	8.9	9.4	10.2			
乳		465.6	457.4	493.7	365.8	529.9	588.0	667.0	765.4	874.4	891.5	919.5			
卵		46.2	47.9	30.8	53.6	69.4	56.6	63.2	72.2	100.6	119.0	96.7			
穀物		114.8	212.9	391.7	328.5	402.5	432.8	350.2	470.0	195.6	475.4	238.1			
小麦		109.6	209.8	388.1	319.3	392.3	418.8	331.5	439.5	183.5	459.1	231.4			
じゃがいも	114.5	134.8	151.2	186.0	201.6	245.9	191.6	161.5	163.8	164.1	121.8				
その他野菜	76.4	78.6	91.2	99.1	99.1	104.9	91.9	91.9	72.3	93.7	82.1				
合計	3,197.0	3,461.3	3,594.5	4,481.3	8,777.3	9,821.3	10,443.7	14,403.2	15,663.8	20,650.4					
探掘・採石業小計	2,066.9	2,034.4	2,294.7	4,120.1	5,686.3	5,787.0	6,099.8	9,271.3	8,154.6	8,711.4	11,577.0				
探掘	147.5	203.2	482.5	931.5	2,145.6	1,722.6	1,461.1	1,081.7	952.5	1,612.6	2,981.1				
金属鉱石探掘	1,710.7	1,593.7	1,439.1	1,695.0	2,172.3	2,255.6	3,273.7	6,467.5	5,863.6	5,891.3	7,116.1				

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017**
22 主要製品生産量	原油採掘		24.8	44.4	145.4	164.4	273.4	430.7	770.9	1,125.2	835.0	722.8	898.2
	その他		183.9	193.1	227.7	1,329.3	1,094.9	1,378.1	594.0	596.9	503.5	484.7	681.7
	製造業小計		875.5	1,093.2	928.8	1,617.1	2,272.8	3,012.1	3,212.8	4,042.7	5,320.2	5,210.1	7,199.0
	食品・飲料		237.6	365.1	395.4	638.2	821.4	1,001.0	1,056.7	1,331.9	3,158.5	2,908.5	3,303.1
	繊維製品		206.3	217.0	195.5	210.8	196.3	205.7	283.9	312.2	316.9	339.0	363.1
	衣料		40.0	27.4	20.8	138.1	201.5	204.3	276.9	226.3	276.9	288.7	334.0
	たばこ		23.5	14.4	22.7	26.2	39.5	42.0	59.5	71.4	62.9	67.5	75.3
	皮革・めし・皮革製品・靴		11.5	8.3	9.5	52.2	33.2	40.1	40.8	59.1	67.0	67.2	115.0
	木・木製品		12.6	25.0	25.6	50.9	65.5	95.9	95.7	95.7	109.3	112.1	186.4
	出版・印刷・記録メディア		21.4	29.5	32.2	37.6	54.3	88.8	67.1	72.6	88.7	86.2	86.2
	化学製品		6.1	18.2	12.6	22.2	45.3	62.9	53.6	59.8	55.9	123.1	236.2
	甲壳類		226.7	227.1	78.2	140.6	109.5	120.5	126.9	311.9	305.4	243.9	364.2
	その他非金屬製品		46.1	84.2	67.4	144.5	204.6	362.2	330.7	366.5	315.7	237.5	357.5
	石炭・石油精製品		0.4	0.3	0.2	22.4	296.3	508.1	563.5	676.7	138.1	345.2	1,046.4
	その他		43.2	76.7	68.8	133.5	205.4	280.6	299.8	414.3	429.0	343.5	483.0
	電気・水道小計		254.6	333.8	371.0	744.0	818.2	1,022.3	1,131.2	1,089.0	1,328.5	1,742.3	1,874.4
	石炭		9.2	10.1	14.4	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3	24.2	35.5	48.1
	原油		85.0	1,174	1,870	2,181	2,549	3,636	5,129	7,405	8,769	8,250	7,624
	鉱石精鉱		131.8	142.9	115.3	140.7	116.4	157.2	76.4	76.4	71.9	47.3	34.1
	鉱石		637.9	545.8	628.8	727.0	658.7	484.4	161.7	303.0	183.5	167.7	108.9
	35%銅精鉱		371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	347.6	533.3	N/A	N/A	N/A	N/A
	銅精鉱		N/A	N/A	N/A	514	518	803	1,080	1,335	1,445	1,445	1,318
	47%モリブデン精鉱		4.2	4.0	5.1	4.7	4.2	4.1	3.9	3.9	4.1	5.2	5.2
モリブデン精鉱		N/A	N/A	N/A	N/A	4.0	3.9	3.7	3.7	4.1	5.2	5.2	
亜鉛精鉱		154.7	143.6	141.5	112.6	104.7	119.1	104.1	104.1	93.2	89.6	100.2	
亜		17.5	15.2	9.8	6.0	5.7	6.0	8.9	11.5	14.5	18.4	19.8	
鉄鉱石		265	1,387	1,379	3,203	5,678	7,561	6,011	6,293	4,274	4,936	4,936	
セメント		179.8	269.3	234.8	322.5	425.8	349.4	258.8	411.3	410.1	432.4	675.2	
鋼ピレット		80.4	81.4	50.1	64.2	60.0	68.1	56.0	64.4	43.7	16.8	21.0	
金屬棒		67.4	75.9	37.7	61.8	55.4	57.0	69.3	73.9	49.5	16.6	16.3	
99.99%銅		3.0	2.6	2.5	2.7	2.4	2.3	2.3	2.3	2.1	15.0	15.0	
電線		294.8	705.8	298.5	147.3	1,263.0	1,414.5	1,459	228.0	93.7	40.0	50.4	
肉		6.8	12.0	18.3	12.0	13.2	13.2	19.8	16.8	12.6	8.9	25.5	
缶詰肉		139.3	538.9	343.3	178.4	114.6	130.0	231.2	250.5	81.8	158.0	185.5	
ソーセージ		1,323	1,696	1,597	1,706	2,162	2,192	2,261	3,338	3,361	4,628	4,636	
腸		644.3	641.1	1,057.1	1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	407.3	625.6	878.2	779.9	
乳・乳製品		10.1	16.6	32.3	42.0	55.0	72.4	63.3	70.5	69.6	63.3	86.6	
ラクタの結晶糸		32.8	28.1	56.4	90.2	10.0	11.6	9.9	6.7	0.4	-	-	
製毛カシマヤ		1,564.7	1,238.8	1,586.7	824.7	874.3	417.0	521.8	633.2	754.5	776.3	1,101.8	
洗い上げ羊毛		37.7	35.0	36.9	15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	23.0	12.2	30.2	
繊維		1.7	1.8	1.3	2.3	1.8	1.1	0.9	1.4	1.8	7.0	8.7	
繊維		658.1	856.5	542.2	609.6	850.8	915.8	852.9	852.9	743.6	680.1	439.1	
カンミヤ製品		4,220.1	2,148.2	639.2	801.1	853.5	795.6	932.9	954.4	829.3	812.5	1,008.4	
フェルト		60.1	69.0	70.2	104.5	208.0	219.4	142.0	127.9	125.6	89.4	114.9	
フェルトの靴		4.5	2.5	6.4	19.2	25.2	22.1	15.2	8.0	12.0	0.5	0.5	
革靴		17.2	2.7	2.3	2.3	2.9	9.9	10.4	39.7	49.9	34.1	42.3	
革履飾品		1.8	2.7	3.7	5.6	5.3	9.7	5.7	8.0	7.3	10.9	16.8	
羊皮のコート		12.4	11.4	12.1	16.6	22.5	9.0	16.8	14.1	10.2	9.2	17.9	
電気		3,701	4,001	4,039	4,313	4,536	4,816	5,020	5,376	5,513	5,667	6,027	
熱エネルギー		7,724	7,760	8,321	8,363	8,683	9,322	9,512	10,032	10,680	10,799	11,296	
水道		64.7	65.4	63.3	61.7	62.0	62.8	64.6	64.6	65.4	62.6	61.0	
百万立方メートル		9.0	9.1	9.0	12.1	16.3	15.7	14.6	17.4	13.5	16.6	19.2	
建築物合計		8.4	8.3	7.9	10.3	11.4	12.1	12.1	12.1	12.5	11.5	12.4	
輸送													13.5

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017**			
24	情報・通信	千人当たり	旅客合計	3,263	3,607	3,179	3,607	4,696	4,972	4,604	5,235	4,061	4,073	4,378		
			鉄道	1,406	1,400	1,009	1,220	1,400	1,485	1,395	1,395	1,195	997	956	973	
			道路	870	1,215	1,536	1,480	2,322	1,898	2,263	1,898	1,941	1,960	1,960	2,041	
			航空	987	992	635	907	974	1,223	1,312	1,247	1,123	1,157	1,157	1,363	
			車両台数	162.0	190.5	224.1	254.5	312.5	345.5	384.9	437.7	482.0	499.2	536.4	536.4	536.4
			個人所有	110.2	127.5	153.9	172.6	208.5	228.7	259.3	303.7	343.3	360.5	360.5	388.4	388.4
			改良道路の総延長	6.46	6.55	6.89	6.73	7.63	7.65	8.88	9.43	9.43	9.81	10.13	10.13	10.4
			舗装	2.60	2.67	2.82	3.02	4.06	4.08	5.84	6.46	7.13	7.46	8.43	8.43	8.43
			電話回線数	57	57	53	52	49	56	56	75	75	87	95	95	101
			パソコン台数	46	57	70	136	157	175	181	175	181	196	196	197	199
			携帯電話利用者数***	1,175	1,746	2,209	2,533	2,942	3,426	4,247	4,972	5,564	5,205	5,205	5,415	5,415
			インターネットサービス利用者数	34	30	56	77	85	67	55	59	66	66	60	60	75
			インターネットテレビ利用者数	30	42	106	200	458	696	762	1,863	2,430	2,430	2,656	2,911	2,911
			ケーブルテレビ利用者数	90	101	113	121	180	227	278	361	384	418	487	487	487
電気総額	4,009	5,779	4,023	6,109	11,416	11,123	10,627	11,011	8,467	8,274	10,538	10,538	10,538			
輸出	1,948	2,535	1,885	2,909	4,818	4,385	4,269	5,774	4,669	4,916	4,669	4,916	6,201			
輸入	2,062	3,245	2,138	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	3,358	4,337			
貿易収支	▲ 114	▲ 710	▲ 252	▲ 292	▲ 1,781	▲ 2,354	▲ 2,089	538	872	1,558	1,863	1,863	1,863			
貿易収支のGDPに占める割合	▲ 2.7	▲ 12.7	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 17.1	▲ 19.2	▲ 16.6	4.4	7.4	14.0	16.7	16.7	16.7			
25	国別輸出額	%	中国	1,411.4	1,635.9	1,393.9	2,466.3	4,439.9	4,059.7	3,706.3	5,073.4	3,910.1	3,901.6	5,307.4	5,307.4	
			ロシア	58.5	86.3	68.2	82.7	96.3	79.6	61.8	61.6	76.9	55.8	67.7	67.7	
			韓国	41.5	29.9	15.5	30.5	37.9	12.3	13.0	13.5	66.6	8.5	11.6	11.6	
			日本	15.1	27.6	4.6	2.7	11.0	5.6	10.5	24.5	20.3	14.0	14.8	14.8	
			アメリカ	99.9	114.2	13.9	6.0	5.0	3.6	3.9	15.4	18.7	10.5	8.3	8.3	
			カナダ	178.6	174.6	147.5	141.6	90.8	117.3	135.5	1.2	1.6	3.7	2.4	2.4	
			イギリス	22.1	165.8	126.9	67.4	20.0	11.9	200.7	398.7	337.7	557.2	660.5	660.5	
			イタリア	56.7	42.2	31.4	31.8	49.8	31.6	51.4	43.4	33.6	43.4	33.6	43.4	
			その他	63.7	258.0	83.5	79.5	66.8	63.1	85.9	134.6	194.0	331.4	331.4	331.4	
			食品・飲料	33.6	27.1	42.7	60.2	29.6	15.5	20.4	17.2	44.8	60.7	131.1	131.1	
			繊維	0.6	0.4	1.1	4.3	4.9	6.0	9.6	6.0	3.1	2.1	4.0	4.0	
			輸送機器	1,366.9	1,435.6	1,005.4	1,505.0	1,977.9	1,873.3	2,123.9	3,638.1	3,033.8	2,470.8	2,599.3	2,599.3	
			鉄鋼	88.9	297.4	437.5	1,055.6	2,554.6	2,259.4	1,650.0	1,496.1	949.7	1,316.7	2,648.9	2,648.9	
			自動車	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	
船舶	2.0	34.2	1.0	1.3	1.4	1.5	2.0	2.2	2.4	3.3	2.7	2.7				
主要輸出品目	84.1	67.4	46.3	53.9	78.0	54.3	57.9	86.7	111.4	116.2	129.4	129.4				
銅精鉱	21.6	34.9	23.7	22.8	23.6	24.3	66.6	93.6	71.4	138.3	39.8	39.8				
有機肥料	114.7	37.5	39.1	27.0	37.6	28.0	28.8	31.9	33.0	47.1	47.3	47.3				
化学工業生産品	234.9	599.9	308.5	178.3	109.8	122.3	309.8	405.2	420.6	758.4	595.4	595.4				
特許取扱い品	607.8	582.9	517.0	668.7	575.9	574.3	649.8	1,379.0	1,477.8	1,562.1	1,562.1	1,562.1				
銅精鉱	360.0	348.8	314.0	405.6	407.1	428.9	338.1	313.7	280.1	248.8	319.3	319.3				
亜鉛精鉱	132.6	137.5	150.7	119.8	121.2	140.9	130.9	99.4	84.1	126	118.2	118.2				
石炭	3,269.9	4,169.7	1,113.3	16,726.1	21,296.1	20,916.1	18,373.1	19,499.1	14,703.1	25,811.1	33,399.1	33,399.1				
タンクステン鉱	414.4	215.3	255.7	112.6	163.4	226.9	482.9	1,520.1	1,467.1	1,467.1	1,016.1	1,016.1				
金	11.6	22.1	10.9	5.1	2.6	2.8	7.6	10.0	11.3	19.2	14.6	14.6				
肉	10.9	10.3	18.0	26.8	10.2	3.1	3.0	2.3	4.7	8.9	29.3	29.3				
皮革	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.5	0.6	0.6				
製毛カンミヤ	1.8	1.6	1.0	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5				
繊維	200.0	200.0	200.0	100.0	156.4	145.9	50.1	109.9	90.9	89.2	100.0	100.0				
ニット製品	9,489.3	3,485.2	271.1	433.8	437.8	356.6	409.7	365.6	367.2	430.1	554.8	554.8				
縫製品	1,643.7	381.1	193.2	112.6	13.6	0.9	0.7	2.0	2.5	6.7	16.7	16.7				
ロシア	745.0	1,242.3	772.8	1,046.7	1,624.7	1,847.4	1,561.9	1,549.3	1,021.0	880.4	1,219.2	1,219.2				
中国	568.9	898.7	538.6	971.0	2,023.9	1,873.5	1,767.9	1,389.9	1,061.2	1,427.7	1,427.7	1,427.7				
日本	140.2	238.5	97.0	196.5	490.2	501.6	444.2	367.8	274.6	330.6	363.2	363.2				

付表3 モンゴルの統計データ (5)

項目	明細	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017**	
I. 食料品	韓国	単位	119.6	194.8	155.1	181.8	356.7	467.8	507.4	352.6	258.7	197.9	197.7	
	アメリカ		55.7	84.1	103.7	158.9	536.0	535.9	512.7	229.5	116.5	139.2	208.4	
	ドイツ		76.5	92.6	70.3	87.2	273.6	246.4	252.2	159.2	124.5	120.3	128.4	
	その他		355.9	493.5	400.2	558.0	1,293.3	1,256.8	810.4	612.3	628.5	792.7	418.5	
	商品グループ別輸入額 (SITC分類)		208.3	344.0	240.4	295.4	354.8	413.6	429.4	432.1	355.4	392.2	89.8	99.7
	穀料・たばこ		40.8	70.0	51.5	64.9	97.1	119.5	29.2	26.4	103.9	92.2	36.6	51.9
	食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)		14.3	14.9	15.6	20.8	42.2	26.4	29.0	21.7	69.0	69.0	69.0	971.4
	動物性燃料・潤滑油その他これらに類するもの		634.8	919.0	544.4	713.8	1,188.3	1,480.6	1,627.0	1,356.8	874.5	699.0	699.0	971.4
	動物性または植物性の油脂		13.4	21.8	16.7	22.8	29.7	28.7	31.4	29.2	24.9	22.4	22.4	22.7
	化学工業生産品		118.3	172.3	143.1	195.1	321.7	365.1	364.7	316.4	368.9	316.4	293.6	340.2
	原料別製品		325.3	485.2	321.7	414.4	980.2	1,038.4	1,036.9	979.7	700.4	475.5	475.5	826.3
	機材別および輸送用機器類		613.1	1,060.5	689.7	1,261.7	3,260.6	2,876.8	2,385.9	1,592.6	1,128.7	1,097.0	1,530.6	
	雑穀品		93.5	156.8	114.5	211.1	323.8	386.4	340.3	344.3	283.4	252.0	275.9	
	特殊取扱品		0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小麦	92.8	171.3	114.7	66.2	7.4	4.1	0.1	34.2	21.1	158.5	136.6			
小麦粉	112.3	132.9	105.7	65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	20.5	30.0	30.0			
植物油	3.6	1.3	6.7	8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	9.3	10.6	12.5			
バター	114.5	77.1	83.2	106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	224.2	292.4	408.8			
グラニュー糖	36.7	42.9	26.3	38.0	34.4	44.4	44.6	39.3	50.0	50.0	50.1			
米	28.4	27.9	19.0	25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	24.5	26.6	34.3			
ジャガイモ	30.2	35.4	23.2	8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	17.1	0.7	0.4			
緑茶	2.5	2.7	2.5	2.3	2.6	2.0	2.3	1.6	1.8	1.7	1.7			
果物	17.0	17.0	17.5	15.8	15.5	20.6	25.3	27.8	29.1	36.4	21.9			
清涼飲料	6.6	9.9	7.2	12.5	20.2	22.7	25.4	21.0	15.9	20.3	21.6			
ビール	17.0	20.5	10.6	18.8	21.9	28.7	33.2	21.7	15.9	16.7	6.4			
香たばこ	1,512	1,867	1,549	1,321	1,824	2,138	1,948	2,043	2,026	2,247	2,918			
たばこ	1,406	1,532	1,317	460	277	227	246	246	302	303	226			
石炭	6.8	7.0	5.9	5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	5.3	5.4	5.7			
洗剤	4.5	5.1	5.2	5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	7.5	7.2	8.5			
冷蔵庫・冷凍庫	55.0	75.6	41.4	69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	57.8	78.3	106			
洗濯機	41.5	58.3	37.2	51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	38.5	61.3	74.9			
アーク処理装置及びその部品	89.6	105.7	57.1	102.4	131.6	75.5	95.0	69.8	86.1	86.7	76.9			
テレビ	67.7	91.1	49.8	113.5	234.0	254.3	251.8	253.5	193.2	151.1	147.5			
III. 工業製品	936.3	1,436.6	983.2	923.4	824.9	1,848.4	2,755.0	2,645.9	1,920.6	1,534.7	1,443.2			
怒カラス	18.7	27.3	23.1	31.2	45.7	67.7	75.8	57.2	59.0	65.1	105.1			
窒素肥料	415.4	643.7	307.8	455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	884.3	252.6	91.0			
セメント	186.6	163.8	111.2	191.5	231.4	202.6	219.2	155.6	103.5	145.7	174.2			
タイヤ	22.2	38.5	11.7	26.4	57.6	46.4	44.7	41.2	37.1	37.7	48.9			
車	13.1	18.1	4.6	12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	7.7	6.8	14.2			
トラック	346.2	366.0	323.0	284.7	325.4	389.0	380.1	416.0	433.5	384.7	410.9			
IV. 燃料・エネルギー	387.6	428.3	416.2	499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	655.0	548.1	805.3			
石油	39.2	31.6	14.7	16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	27.3	24.8	33.5			
フェーズ燃料	7.6	6.8	4.6	5.3	6.7	3.9	2.6	3.1	2.6	2.2	2.2			
ガス	2.6	2.8	2.9	3.0	4.8	1.1	0.5	1.0	0.9	0.9	0.5			
電力	207.6	197.6	156.5	262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	1,384.8	1,420.2	1,574.3			
純流動	360.0	838.5	569.8	1,629.1	4,476.6	4,207.8	2,018.7	230.7	82.9	4,170.9	1,445.7			
流入	372.8	844.7	623.6	1,691.4	4,571.2	4,272.5	2,059.7	337.1	94.2	4,156.4	1,494.4			
流出	12.8	6.2	53.8	62.3	94.6	64.7	41.0	106.4	11.3	14.5	48.6			
26 外国直接投資														

(注) 1. \*GDPデータは、2005年以降・利用表に基づいて修正した。 2. \*\*一部は予測値である。 3. \*\*\*1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. - =生産なし。

6. LFS=労働力調査。

(出所) 1. モンゴル国家統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版。2. 26は、モンゴル銀行

▲はマイナズ値を示す。

付表4 韓国の統計データ(1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
1	総人口	千人	45,255	45,954	46,287	46,617	47,008	47,270	47,582	47,892	48,185	48,384	48,584	48,784	49,055	49,308	49,554	49,837	50,200	50,429	50,747	51,015	51,246	51,466	51,466	
	経済活動人口(注1)	千人	21,988	21,782	21,428	21,686	22,151	22,511	22,892	23,043	23,544	23,718	24,094	24,351	24,552	24,966	25,389	25,781	26,108	26,388	26,715	27,038	27,348	27,649	27,949	
	失業率(注2)	%	20.0	20.6	21.0	20.3	19.9	19.5	19.2	19.3	19.1	18.8	18.5	18.3	18.1	17.9	17.7	17.4	17.2	17.0	16.9	16.8	16.7	16.6	16.5	16.5
	産業別雇用	千人	11.1	10.8	10.9	10.6	10.9	11.0	11.1	11.0	10.8	10.8	10.8	10.9	10.9	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
	構造(注3)	%	23.2	26.2	20.2	19.2	20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	16.1	16.0	15.8	15.7	15.6	15.5	15.4	15.3	15.3	
2	名目GDP(2010年基準)	10億ウォン				635,185	688,651	761,939	819,015	876,033	919,397	966,651	1,043,259	1,104,492	1,151,708	1,265,308	1,332,681	1,377,451	1,429,445	1,466,079	1,564,124	1,641,766	1,641,766	1,730,389	1,807,389	
		億ドル				5,618	5,931	6,068	6,604	7,653	8,900	10,110	11,227	10,101	9,023	10,043	12,027	12,224	13,054	14,110	13,824	14,147	15,392	16,502	17,444	
		ドル				11,951	11,254	12,781	14,206	15,717	18,636	20,873	23,062	20,421	18,300	22,093	24,984	24,350	25,886	27,605	28,915	30,421	31,927	33,433	34,939	36,445
3	1人当りの名目GDP	%				14.0	14.8	15.6	16.4	17.2	17.9	18.7	19.5	20.3	21.1	21.9	22.7	23.5	24.3	25.1	25.9	26.7	26.7	27.6	28.4	
	実質GDP成長率(2010年基準)	%				4.5	7.4	2.9	4.9	3.9	5.2	5.5	2.8	0.7	6.5	3.7	2.3	2.9	3.3	2.8	2.9	3.3	2.8	2.9	3.1	
	民間最終消費支出	金額	341,442	376,903	423,157	434,865	449,991	490,170	509,907	546,229	579,053	594,883	636,713	679,142	707,614	727,600	748,201	771,229	798,729	822,355	846,881	871,407	896,033	920,659	945,285	
	固定資本形成	金額	72,019	83,955	92,460	101,103	112,039	122,175	133,501	145,311	161,751	174,706	183,109	194,381	204,324	214,467	224,724	234,766	244,971	254,927	264,973	275,019	285,065	295,111	305,157	
	在庫投資	金額	8,416	6,097	4,222	6,201	8,036	11,976	19,937	21,550	18,075	12,856	19,264	36,191	19,722	2,288	1,813	▲5,105	▲7,013	▲7,944	▲8,871	▲9,798	▲10,725	▲11,652	▲12,579	
4	財・サービス	金額	13,182	10,893	11,428	16,310	33,543	22,397	7,547	11,751	▲119	53,979	40,299	19,922	39,400	71,178	78,076	109,883	119,554	93,469	119,554	93,469	119,554	93,469	119,554	
	の純輸出	金額	21,118	11,113	▲1,113	20,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	▲1,113	
	誤差脱漏	金額	▲689	▲778	▲847	▲916	▲986	▲1,056	▲1,126	▲1,196	▲1,266	▲1,336	▲1,406	▲1,476	▲1,546	▲1,616	▲1,686	▲1,756	▲1,826	▲1,896	▲1,966	▲2,036	▲2,106	▲2,176	▲2,246	
		金額	▲1,081	▲1,033	▲1,031	▲1,024	▲1,017	▲1,010	▲1,003	▲996	▲989	▲982	▲975	▲968	▲961	▲954	▲947	▲940	▲933	▲926	▲919	▲912	▲905	▲898	▲891	▲884
		構成比	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	
5	名目GDPの産業	金額	25,049	25,401	25,963	25,490	27,896	26,125	26,036	25,519	24,963	24,033	23,293	22,454	21,614	20,774	19,935	19,096	18,257	17,418	16,579	15,740	14,901	14,062	13,223	
	部門別構成比(注4)	%	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	
	増加率	%	3.9	3.7	3.4	3.1	2.8	2.7	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	
		%	▲0.001	1.4	0.6	▲0.3	9.4	▲6.3	▲3.3	▲2.0	▲2.1	8.2	4.7	7.6	1.1	▲1.1	3.7	3.3	▲3.0	▲3.0	▲3.0	▲3.0	▲3.0	▲3.0	▲3.0	
		%	1.682	1.674	1.718	1.756	1.818	2.029	1.962	2.034	2.240	2.238	2.199	2.287	2.279	2.471	2.520	2.577	2.632	2.687	2.742	2.797	2.852	2.907	2.962	
6	製造業	金額	165,229	169,740	174,251	178,762	183,273	187,784	192,295	196,806	201,317	205,828	210,339	214,850	219,361	223,872	228,383	232,894	237,405	241,916	246,427	250,938	255,449	259,960	264,471	
	増加率	%	▲0.001	▲0.4	0.2	▲1.2	3.5	11.6	▲3.3	3.7	10.1	▲0.1	▲1.7	4.0	▲0.4	8.4	2.0	2.3	8.7	0.5	0.8	1.1	1.4	1.7	2.0	
		金額	26.0	24.7	24.2	23.9	25.7	25.5	25.1	25.5	25.8	26.1	27.8	28.5	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	
		金額	▲0.001	2.7	8.1	4.9	16.4	4.2	3.2	3.6	7.3	5.3	17.2	7.9	2.2	4.0	12	3.7	3.8	8.5	13.2	16.5	19.8	23.1	26.4	
		金額	16,088	17,574	19,234	20,654	20,770	21,305	22,012	22,932	24,069	25,328	26,697	28,166	29,735	31,404	33,173	35,042	36,911	38,780	40,649	42,518	44,387	46,256	48,125	
7	電気・ガス・水道	金額	25	26	24	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	
	増加率	%	▲0.001	9.4	9.4	7.4	0.6	2.6	3.3	4.2	▲27.5	27.8	20.6	▲5.4	9.1	15.5	23.6	20.4	10.9	▲4.7	▲4.7	▲4.7	▲4.7	▲4.7	▲4.7	
		金額	34,232	37,077	41,600	49,558	52,096	53,214	54,813	57,994	57,618	58,634	59,650	60,666	61,682	62,698	63,714	64,730	65,746	66,762	67,778	68,794	69,810	70,826	71,842	
		金額	5.4	5.5	5.4	5.1	5.9	5.8	5.7	5.6	5.2	4.6	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
		金額	71,849	76,713	81,720	83,630	87,399	91,170	97,228	104,481	113,314	118,144	130,351	140,705	146,808	150,252	152,205	156,363	160,521	164,679	168,837	172,995	177,153	181,311	185,469	
8	卸・小売、宿泊・飲食	金額	11.3	11.1	10.7	10.3	10.0	9.9	10.1	10.0	10.3	10.3	10.6	10.7	10.5	10.2	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	増加率	%	▲0.001	6.1	7.2	2.3	4.5	4.3	6.6	7.5	8.5	4.3	10.3	7.9	4.3	2.3	1.3	2.7	5.1	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
		金額	24,727	26,074	28,374	31,080	34,718	36,449	36,516	40,359	42,139	40,529	42,459	43,571	46,772	50,371	54,551	59,231	64,411	69,991	75,571	81,151	86,731	92,311	97,891	
		金額	3.9	3.8	3.7	3.8	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	
		金額	32,320	38,180	48,996	50,091	49,992	53,820	55,747	61,891	64,928	65,352	71,670	77,873	75,609	72,478	75,860	78,700	81,076	85,284	89,492	93,699	97,907	102,115	106,323	
9	金融・保険	金額	5.1	5.5	6.4	6.2	▲0.2	7.7	3.6	11.0	4.9	0.7	9.7	8.7	▲2.1	▲4.4	4.7	3.7	3.0	5.0	4.9	5.0	4.9	5.0		
	増加率	%	▲0.001	16.2	28.3	2.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
	不動産・賃与	10億ウォン					53,541	56,250	60,990	65,247	68,899	72,395	75,939	80,210	84,590	88,209	91,042	94,716	98,524	103,527	109,549	114,619	119,380	122,633	
		構成比					133	128	119	117	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	
		増加率					#DIV/0!	5.1	8.2	7.2	5.5	5.1	4.3	6.2	5.4	4.3	3.2	4.0	4.4	4.7	5.8	4.6	3.3	3.3	
	公共行政	10億ウォン					35,092	39,966	42,963	47,191	51,894	56,719	60,466	64,130	71,209	76,895	83,291	88,955	93,716	98,334	102,848	107,601	114,833		
		構成比					55	56	56	58	6.2	6.3	6.2	6.4	6.6	6.2	6.2	6.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	
		増加率					#DIV/0!	10.3	10.8	10.1	10.0	9.3	6.6	7.1	10.0	7.0	3.6	5.6	6.4	5.8	4.9	4.6	6.7		
	教育サービス	10億ウォン					27,071	30,769	34,049	38,574	42,698	46,788	50,954	54,303	59,746	61,915	63,749	68,560	69,546	71,999	74,008	76,237	77,694	79,433	
		構成比					43	45	45	48	4.9	5.0	5.2	5.4	5.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.7	4.6	
		増加率					#DIV/0!	13.7	11.8	12.1	10.5	7.4	9.4	8.5	10.0	3.6	3.0	4.4	3.0	4.5	3.4	3.0	1.9	2.3	
	保健・社会福祉	10億ウォン					14,199	19,917	19,836	21,854	24,027	26,314	33,391	35,947	40,626	43,925	46,656	50,031	52,952	57,130	61,980	68,101	71,356		
		構成比					22	27	27	27	31	32	33	33	33	35	35	35	36	37	37	38	40	43	
		増加率					#DIV/0!	33.6	4.9	10.2	9.9	11.3	10.8	12.4	8.0	13.0	8.1	6.2	7.2	5.8	8.1	8.5	9.9	9.2	
	情報通信	10億ウォン					25,483	30,077	34,467	35,695	36,479	39,429	40,806	41,991	42,364	43,989	45,364	46,827	48,774	50,989	52,511	54,257	56,711	57,581	
		構成比					40	44	45	44	4.2	4.3	4.2	4.0	3.8	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3	
		増加率					#DIV/0!	16.0	14.6	3.5	2.2	8.1	3.5	2.9	1.0	3.9	3.1	3.2	4.2	3.7	3.8	3.3	4.5	1.5	
	その他のサービス	10億ウォン					14,774	16,966	18,933	19,953	20,659	21,797	23,493	25,761	27,874	29,298	31,115	32,749	34,309	35,960	36,785	37,719	38,471	39,347.6	
		構成比					23	24	25	25	24	24	24	25	25	25	25	25	25	25	24	24	23	23	
		増加率					#DIV/0!	13.3	13.6	5.4	3.5	5.5	7.8	9.7	8.2	5.1	6.2	5.3	4.8	3.7	3.4	1.1	3.4	2.3	
7	財政(中央政府、一般会計基準)						92,621	102,008	113,900	119,676	138,459	147,867	156,518	174,995	203,550	201,283	209,930	223,381	236,225	247,203	258,586	268,397	275,010		
	歳入	10億ウォン					94	129	99	102	111	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1	4.3	6.3	5.9	4.6	4.6	3.8
		増加率					#VALUE!	9.4	132																
	歳出	10億ウォン					59,481	63,992	73,226	80,510	87,465	98,659	108,919	117,223	118,236	135,216	146,963	155,519	174,995	203,550	201,283	209,930	223,381	236,225	
		構成比					68	74	74	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	
		増加率					#VALUE!	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.7	▲1.1	4.3	6.3	5.9	
	歳出/名目GDP	%					13.8	14.3	14.3	14.5	13.5	14.7	15.2	15.0	15.8	16.2	17.1	15.9	15.8	16.2	16.5	16.6	16.5	16.3	
		%					2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.9	2.9	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	
	機能別歳出割合(中央政府、一般会計基準)	%																							
	一般・地方行政	%																							
	公共秩序及び安全	%																							
	外交・統一	%																							
	国防	%																							
	教育	%																							
	文化及び観光	%																							
	環境	%																							
	社会福祉	%																							
	保健	%																							
	農林水産	%																							
	産業・中小企業及びエネルギー	%																							
	交通及び物物流	%																							
	通信	%																							
	国土及び地域開発	%																							
	科学技術	%																							
	予備費	%																							
8	M2(平残)	10億ウォン					409,890	482,428	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	889,999	929,641	993,900	1,076,692	1,197,051	1,367,719	1,538,550	1,630,675	1,709,995	1,799,626	1,885,761	
	M2対前年伸び率	%					#VALUE!	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2	5.2	4.8	
	M2/名目GDP	%					69.8	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	
9	物価指数	2010=100					67.9	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	70.5	
	消費者物価指数	2015=100					60.1	64.6	65.1	66.6	69.3	72.1	73.7	76.3	80.2	82.2	86.1	88.5	91.1	94.7	96.8	98.0	100.0	102.9	
	コア物価指数	2015=100					65.3	69.5	70.5	71.6	73.6	76.2	77.9	80.1	82.6	85.1	87.6	90.1	92.6	95.1	97.6	99.1	100.0	102.9	
10	対米為替レート	ウォン/ドル					805.13	993.59	1394.97	1198.05	1131.12	1290.99	1250.66	1191.85	1143.74	1024.13	955.99	923.16	1033.36	1276.35	1156	1107.99	1126.76	1095.04	

付表4 韓国の統計データ (3)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016	
11	貿易(通関ペー																								
	ス)(注5)	億ドル	1,291	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,829	1,938	2,538	2,844	3,259	3,715	4,220	3,635	4,664	5,552	5,479	5,996	5,721	5,288	4,994	5,137	
	輸出(A)	億ドル	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,559	4,353	3,231	4,252	5,244	5,196	5,158	5,255	4,365	4,082	4,785	
	輸入(B)	億ドル	2,801	2,809	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,726	4,763	5,467	6,348	7,283	8,673	6,866	8,916	10,768	10,675	10,752	10,982	9,633	9,016	9,522	
	貿易規模(A+B)	億ドル	4,304	4,255	3,434	4,232	4,720	4,357	4,671	5,314	6,489	8,079	9,441	10,842	13,026	10,104	13,200	16,034	15,891	16,148	16,140	14,028	13,198	14,307	
	貿易収支(A-B)	億ドル	▲208	▲485	▲390	▲239	▲118	▲93	▲103	▲150	▲294	▲282	▲161	▲146	▲▲133	▲404	▲412	▲308	▲283	▲440	▲472	▲933	▲892	▲952	
	貿易/名目GDP	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	対アメリカ	100万ドル	21,670	21,625	22,885	23,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,363	43,184	45,766	46,377	37,663	49,816	52,208	59,225	62,652	70,285	69,832	66,482	68,610	
	輸出	100万ドル	33,305	30,122	20,432	24,922	22,376	22,376	23,614	28,783	30,958	33,654	37,479	38,365	39,093	40,403	44,569	43,341	41,912	45,283	44,024	43,216	30,749		
	輸入	100万ドル	▲11,635	▲8,497	▲2,402	▲4,552	▲8,369	▲8,835	▲9,712	▲9,405	▲10,767	▲9,312	▲8,547	▲8,012	▲8,012	▲9,413	▲11,639	▲15,944	▲20,541	▲25,002	▲25,608	▲23,246	▲21,460		
	貿易収支	100万ドル	11,377	13,572	11,944	13,665	18,455	18,390	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,995	91,385	86,703	110,838	134,165	134,232	145,868	145,288	137,124	124,433	142,102	
	対中国	100万ドル	8,539	10,117	6,949	8,867	12,199	13,903	17,400	21,909	29,588	36,648	48,357	63,828	76,930	54,246	71,574	86,432	86,189	83,053	90,250	96,274	87,433	91,860	
	輸出	100万ドル	2,639	3,456	4,818	6,560	9,481	13,023	20,178	23,267	30,933	38,477	48,264	62,570	77,159	54,264	67,533	73,538	72,874	75,205	78,434	81,430	84,460		
	輸入	100万ドル	1,988	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	8,088	9,148	4,194	7,660	10,305	11,097	11,149	10,129	4,686	4,769	6,907	
	貿易収支	100万ドル	1,810	1,535	999	1,590	2,058	1,929	2,719	2,522	3,617	4,513	4,579	8,340	9,859	11,354	11,496	15,659	11,368	11,368	8,641	12,940			
	対ロシア	100万ドル	157	233	115	▲953	▲1,270	▲691	▲1,152	▲863	▲332	▲72	606	1,110	1,408	▲595	▲214	▲547	▲457	▲346	▲540	▲623	▲5,133		
	輸出	100万ドル	15,761	14,771	12,238	15,882	20,468	16,266	15,143	17,216	21,701	24,027	26,534	26,730	28,252	21,771	28,176	39,680	39,766	34,662	32,184	25,577	24,355	26,816	
	輸入	100万ドル	31,449	27,907	16,940	24,142	31,288	26,633	29,665	36,313	46,144	49,403	51,926	60,956	49,428	64,296	64,320	64,363	60,029	53,768	49,854	47,467	56,725		
	貿易収支	100万ドル	▲15,682	▲13,136	▲14,603	▲8,260	▲13,822	▲10,428	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,881	▲32,704	▲27,651	▲36,120	▲26,640	▲25,567	▲25,361	▲21,186	▲21,277	▲33,112	▲28,309	
	対北朝鮮	100万ドル	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	921	1,136	1,282	147		
	輸出	100万ドル	82	193	92	122	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	1,074	1,074	1,074	615	1,206	1,452	185	0	
	輸入	100万ドル	▲13	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	311	267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲171	▲95	▲70	▲39	▲39	▲1	
	貿易収支	100万ドル	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	400	947	246	209	228	
	対モンゴル	100万ドル	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	貿易収支	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380	373	323	199	198	14	
	合計	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,288	150,439	182,471	193,818	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	333,534	496,394	555,214	547,670	559,632	572,665	526,757	495,426	513,594	
	軽工業製品	100万ドル	32,692	33,750	32,496	39,709	30,285	26,316	25,406	27,306	29,626	26,346	28,854	27,470	29,216	27,498	32,690	39,935	40,459	38,995	38,006	35,366	35,425	35,961	
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,927	11,845	14,782	20,541	24,763	31,235	36,922	41,920	36,631	47,491	59,054	59,647	64,442	65,577	55,989	55,308	65,893	
	鉄鋼製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,172	31,934	38,083	29,876	37,649	48,628	47,149	43,620	47,304	41,407	39,945	46,881	
	機械類・精密機器	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,023	29,985	36,164	42,950	32,772	44,041	54,547	55,657	55,265	57,979	57,348	55,179	63,365	
	電気・電子機器	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	89,269	115,743	126,914	127,182	121,217	154,148	158,883	155,689	171,177	174,446	170,539	159,338	191,994	
	自動車	//	8,255	8,635	8,167	9,471	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,497	34,483	31,298	29,399	31,782	40,910	42,388	44,283	44,821	41,721	37,456	38,831	
	船舶	//	7,127	6,620	8,014	7,450	8,229	9,699	10,672	11,004	15,321	17,232	21,682	26,865	41,294	42,825	47,112	54,594	58,390	36,169	38,690	38,802	33,467	41,363	
	その他	//	21,955	21,050	19,162	19,992	25,103	23,115	21,968	25,959	34,791	46,131	43,307	51,187	69,874	50,316	71,471	101,633	108,411	105,881	105,142	95,735	79,219	89,696	
	合計	100万ドル	150,339	144,616	132,822	159,792	169,448	141,088	182,126	178,827	248,823	281,228	329,336	386,946	435,215	332,035	492,212	542,413	519,584	515,986	525,515	436,499	406,193	478,278	
	穀物	//	3,855	3,101	2,520	2,320	2,438	2,229	2,665	2,934	3,717	3,395	3,471	4,750	7,422	5,928	7,514	7,870	8,459	7,938	6,929	6,172	6,006		
	燃料	//	24,982	27,213	18,166	22,653	37,890	33,900	32,140	38,155	49,355	69,497	83,347	94,268	140,902	90,595	121,250	171,914	184,331	177,903	173,655	102,088	89,572	108,110	
	鉱物	//	3,356	3,361	3,146	3,518	4,192	4,064	4,144	4,850	4,935	4,757	4,762	4,760	4,762	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	
	化学	//	11,476	11,438	7,974	9,796	12,671	12,070	13,128	15,422	19,363	22,727	25,207	29,172	31,128	28,708	37,667	44,180	43,757	43,177	43,858	39,579	39,067	44,023	
	鉄鋼	//	7,988	6,256	3,319	4,750	6,007	5,000	6,068	8,205	13,251	18,408	17,701	24,706	37,072	21,561	27,312	30,351	26,534	24,573	27,014	21,153	18,954	20,321	
	非鉄金属	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,223	4,343	5,219	7,766	8,600	12,329	14,369	13,359	9,111	12,618	15,088	12,863	12,474	12,776	11,548	10,716	12,622	
	機械類と精密機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,764	17,999	21,704	28,274	31,260	35,345	39,393	40,141	43,618	47,656	59,539	49,449	50,113	50,814	49,102	47,813	63,016	
	電気・電子機器	//	26,474	28,592	21,563	31,673	42,411	33,922	35,903	49,713	54,594	59,685	66,984	70,448	59,782	73,320	80,957	79,320	80,957	76,322	84,464	81,480	84,870	95,800	
	その他	//	43,456	39,043	22,735	27,452	31,690	30,196	35,536	42,342	49,567	67,595	73,318	60,752	73,318	60,752	78,105	93,711	90,247	93,241	100,414	107,089	102,617	108,207	

付表4 韓国の統計データ (4)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
12	海外直接投資 (実行ベース)	100万ドル	4,830	4,080	4,830	3,431	5,408	5,419	4,108	4,907	6,880	7,417	11,991	23,130	24,238	20,863	25,474	29,470	29,329	30,779	29,499	30,287	39,097	48,966
	アジア	//	2,080	1,953	2,024	1,339	1,756	1,506	1,962	2,769	3,921	4,448	6,540	12,341	12,053	7,163	10,245	11,133	11,665	11,366	9,170	10,700	11,023	12,266
	中東	//	26	72	28	5	35	27	49	28	39	136	401	415	267	386	357	507	368	400	1,175	1,560	1,089	652
	北米	//	1,821	972	996	1,421	1,543	1,587	614	1,109	1,443	1,307	2,310	3,789	5,283	6,025	4,686	8,788	6,715	6,495	7,091	7,607	14,736	15,766
	中南米	//	289	281	260	256	1,507	122	299	615	612	566	1,034	1,293	2,099	990	2,243	2,688	3,514	3,529	4,402	5,542	6,047	7,000
	ヨーロッパ	//	610	543	1,283	314	316	2,317	1,080	264	741	675	1,233	4,539	3,439	5,359	6,254	4,451	4,289	5,466	4,282	3,478	4,401	8,844
	その他	//	95	260	238	96	246	39	102	122	124	285	474	781	1,098	938	1,618	1,923	2,821	3,522	2,359	1,400	1,742	1,149
13	エネルギー	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	226.6	233.4	236.5	240.8	243.3	263.8	276.6	278.7	280.3	282.9	287.5	294.7	-
	石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	58.7	66.1	68.6	77.1	83.6	81.0	81.9	84.6	85.5	81.9	-
	石油	//	98.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	100.2	102.3	104.3	105.1	106.2	106.8	104.9	109.6	118.1	-
	水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7	1.6	1.8	1.7	1.2	1.4	-
	原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	28.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3	31.7	29.3	33.0	34.8	34.2	-
	LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.5	47.8	43.6	45.5	-
	その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	6.0	9.0	11.0	12.8	13.6	-
	発電量	GW h	205,541	224,445	215,300	238,325	266,400	285,224	306,474	322,452	347,148	364,639	381,181	403,125	422,355	433,604	474,660	496,893	509,574	517,148	521,971	528,091	540,441	-

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。  
2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

6. 北朝鮮については統一省(月刊南北交流協力動向)によるものである。

7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政部、統一部、産業通商資源部、関税庁



付表5 北朝鮮の統計データ(1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014		
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,900	34,200	34,500	36,400	36,600		
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4		
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比率	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲0.8	2.5	▲1.3		
		鉱工業計	構成比率	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	35.7	34.4	32.7	33.2	33.2	31.8
		成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	13.6	13.1	12.2	12.6	11.7	11.7	
		製造業	構成比率	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	0.8	2.1	1.6	▲2.6	8.4	▲11.0	
		成長率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.6	20.1	
		SOC及びサービス計	構成比率	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲3.0	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	4.8	▲6.9	
		成長率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	43.8	45.7	45.1	45.3	45.1	45.3	
		電気・ガス・水道	構成比率	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.4	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5	4.1	4.3	4.5	5.2	5.0
		成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	▲2.8	12.7	22.3	▲2.9	
		建設	構成比率	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0	8.0	7.9	8.0	7.8	8.2	9.0	8.8	8.6	8.6
		成長率	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	▲1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	1.2	▲4.4		
サービス	構成比率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	31.7		
成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5			
(製造業 内訳)	軽工業	構成比率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8		
	成長率	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	4.7	1.4	1.5	▲0.8	1.1	0.1	0.1		
	重工業	構成比率	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.7	13.3		
	成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0	0.5	▲4.6	6.7	▲10.4			
(サービス 内訳)	政府	構成比率	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.2	22.4	21.2	21.3	21.7	22.7	23.3	22.4	23.2		
	成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3	1.6	0.8	0.6	0.8			
	その他	構成比率	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4	8.6	8.9	8.7	8.4		
	成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	▲0.3			
6	国家予算(注1)	億 円	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A		
7	石炭生産	千トン	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,100	25,060	25,500	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A		
8	石油	千トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A		
9	電力	万kW	775	777	777	777	N/A	782	795	750	693	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A		
10	発電能力	生産量	201.5	190.0	196.0	206.0	241.2	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801	
		輸入量(注3)	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		輸出(A)	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	41.5	30.1	17.7		
		輸出(B)	18.5	18.9	19.5	22.8	24.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	48.2	36.7	37.8		
11	貿易(注5)	貿易総額(A+B)	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	68.8	55.5		
		貿易収支(A-B)	▲10.2	▲8.8	▲9.3	10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3	▲9.1	▲8.3	▲13.5	▲6.7	▲8.7	▲20.1		
		中国	輸出入	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	2,484	2,634	1,651	
		ロシア	輸出入	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	
(主要国別)	貿易総額	貿易総額	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259		
		貿易収支	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701	▲1,043	▲720	▲1,181	▲743	▲788	▲1,957		
		輸出	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4		
		輸入	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74		
11	貿易総額	貿易総額	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	103	76	104	92	84	77	78		
		貿易収支	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	▲72	▲59	▲71		
		輸出	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4		
		輸入	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74		

付表5 北朝鮮の統計データ(2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
日本	輸 出	輸 入	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		輸 入	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貿易総額	貿易総額	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		貿易収支	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3
韓国	輸 出	輸 入	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	186	0	0	
		輸 入	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	1	
	貿易総額	貿易総額	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	1	
		貿易収支	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	▲44	▲189	▲176	▲113	▲177	95	70	191	38	▲1	▲1	

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国(統一省、KOTRA)の統計である。

3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

4. 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。

5. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

6. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2010年に変更したため、数値が以前のものから若干変更になっている。

7. 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

(出所) 1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」

3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興庁、韓国農村経済研究院

4. 項目11のうち、韓国との貿易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究主任 調査研究部研究員	穆堯芋 南川高範
第2部	ロシア	調査研究部長兼主任研究員 調査研究部研究主任	新井洋史 志田仁完
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	エンクバヤル・シャクダル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

## 北東アジア経済データブック2018

---

発行日 2018年（平成30年）12月20日  
 発行人 河合正弘  
 編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部  
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
 TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550  
 E-mail [webmaster@erina.or.jp](mailto:webmaster@erina.or.jp) URL <https://www.erina.or.jp>  
 （禁無断転載）

ERINA

ISSN 2188-6075